



Title	情報処理産業と専門学校：北海道の情報系専門学校を事例に
Author(s)	浅川, 和幸
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 18, 1-88
Issue Date	2001-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/22638">https://hdl.handle.net/2115/22638</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	18_P1-88.pdf



## 1節 はじめに

小論では、専門学校と職業教育の問題について考える。北海道のある情報系専門学校と学生を対象に、現在大きく変わりつつある産業社会と教育社会の中で、それらがどのような変貌を遂げつつあるかを検討する。

ところでこのテーマの検討のためには、いくつかの前提となる議論を解決する必要がある。多少迂遠になるが、読者にもそれにお付き合いいただきたい。手順の多くは、研究が非常に少ない分野で、活用できる知見が限られているだけでなく、基本的な研究方法が確立されていないことが大きく影響している。そして昨今進みつつある、産業社会と教育社会の、「新自由主義的な」再編成が拍車をかけている。さらに情報系専門学校は、話題の「IT」とも関係しつつ、変化にさらされている。

それらについては次節から順に述べてゆくとして、ここでは筆者がどのような問題意識で、情報系専門学校に興味をもったのか、にふれておきたい。

一言でいうならば、情報系労働が「職業」になりうるのか、その可能性について考えたいからである<sup>(1)</sup>。これはさらに、三つの問題に分解される。

第1に、日本的な産業社会においては、情報系労働力もやはり企業内養成という限界にとどまるのか、それを超えた横断的な発展はないのか、である。言い換えるならば、横断的な労働力形成の可能性の検討である。企業内養成中心主義は大企業モデルにすぎない。中小企業における技術・技能養成には、別のモデルが提起される時期にきているのではないか。そのひな型としての意味である。また、情報系労働力の横断的な発展については、シリコンバレー・モデルとして紹介されているが<sup>(2)</sup>、このことにも大きな興味がある。

第2に、横断的に形成された情報系労働力を担う人々の心性や行動は、その他の会社員とはどこか違うものとなるのではないか、である。情報系労働者独自の職業社会や文化形成の可能性である。ちなみに情報系労働者は、現在、ごく一部が職種別労働組合のもとにあるにすぎない。絶対的多数は「職業人」ではなく会社員であろう。産業社会における企業人中心主義からの脱皮の社会的・文化的考察の意味である。

そして第3に、このような「職業」としての情報系労働に対応した、職業準備教育・学習、そして職業生涯に展開されるであろう、現場における職業実践と結びついた継続的な教育・学習、この可能性の検討である。またこの教育・学習の受け皿は何か、である。

ここは少し説明を付け加える必要がある。詳しくは後述するが、現在進められている教育改革は、労働力と労働組織の「二極分解」を前提にしているように思われる<sup>(3)</sup>。

歴史的には、「分離モデル」に、企業主義的に「構想」と「実行」を統合したモデル—日本的と呼ばれた—が、勝利したと言われてきた。しかし、日経連の『新時代の「日本」経営』〔1995〕等をもても、この統合方式は「長期蓄積能力活用型グループ」においては維持するらしいが、大きく絞り込まれる。したがって、産業社会全体を俯瞰するなら、労働力構造全体の二極化が鮮明になってゆくと思われる。筆者は、職業の意味を多数の者にとって単なる稼ぎの手段とする社会は問題があると考え。しかし、「構想」と「実行」の統合は、旧来的な形で大企業体制下での企業主義的な統合の復活を祈願するのではなく、横断的な労働経験・学習と大衆的な継続職業教育によって、すなわち産業社会の再編を通じて乗り越えられるべきであると考え。現在、教育改革国民会議〔2000〕によって検討されているような、大学院での新しい専門職（プロフェSSIONAL）＝エリート教育ではなく、産業社会の「実行」を担う人々を対象としたものであるべきである。だから、＜高等教育＋企業内教育＞について考えるのではなく、一定の留保が必要だが＜中等後職業準備教育・学習＋企業を超えた労働経験＋継続的な職業教育・学習＞を構想したい。ここでは、この構想の基礎研究として、多くの困難を抱えていることは十分知っているが、専門学校に注目する。

ここで専門学校の中でも、情報系専門学校<sup>(4)</sup>を対象とした理由は、次の2点にある。

第1に、一般的に企業内部養成を基本とする工業部門において、情報系労働は、例外的に広範な学校制度による準備教育が発達したものであり、大きな矛盾を抱えている。

第2に、労働の創造的な性格―極端な場合としてゲームソフト作成等―は、準備教育における、受動的な意味での教育を、より積極的な意味での学習に切り換える必要を生むのではないか。特にそれが、学生気質とどう関わってくるのかも重要な検討課題となる。このことが、専門学校生の就学と意識の検討を課題とさせた。この両者によって、今日の職業教育が抱える具体的な困難と可能性を抽出できるのではないかと考えた。

専門学校研究の方法論についてもふれておきたい。要点は三つある。

第1に、さきほどこの分野の研究が少ないと述べたが、その理由はここまで述べてきたように、労働領域（雇用）―専門学校（準備教育）―後期中等教育の三つの分野にまたがって相互関係を検討することが困難だからである。特に職業の現実と切り離して、専門学校教育を論ずることは研究の意味を空洞化させる。これを避けることが重要である。

第2に、ほとんどの研究が、接続する労働市場の種差を意識せず、専門学校を一括して特徴付けようとしている。先駆的な専門学校研究〔雇用職業総合研究所：1986、立命館大学人文科学研究所：1987〕やサービス業の労働市場を詳細に論じた研究〔産業労働事情問題研究会：1988〕は、専門学校が行っている職業準備教育は、教育目標となる職業を取り巻く状況の種差によって、教育の意味が全く異なるものになることを教える。少なくとも三つの職業群に分けて論じなければならない。

- ①医療・教育・社会福祉分野など、職業資格制度としっかりと結びついた職業準備教育として対応しているもの。
- ②衛生や文化・教養分野の一部など資格制度との結びつきは、前者ほど強くなくルーズであるが、一定の意味をもち、専門学校における職業準備教育を同様に意味あるものに行っているもの。この場合は、就職後に色々な職場（小規模のところが多いと思われるが）において労働経験をしながら、技術や技能を磨き、最終的には独立してゆく。職業準備教育では、腕やセンスは磨けないことは周知されているが、入門的なものとして意味をもっている。
- ③資格を取得するものの、それによって職業生活が支えられることはほとんどなく、専門学校で身につけた技術や技能が、就職してから企業が行う教育とぶつかる。企業は、学生に訓練可能性を求めているので、職業準備教育はかえって邪魔になる。すなわち企業内教育と職業準備教育が衝突するもの。この矛盾の度合いは、企業規模が大きく関わってくる。商業実務分野や工業分野の多くがこのタイプになるだろう<sup>(5)</sup>。

以上のように、専門学校は分野によって全く異なる三つの接続形態をとっているため、準備教育の意味や抱える問題の所在が異なるのである。これを類別して検討することは、専門学校研究では必須である。異なる論理をもつ混成体として専門学校を評価しなければならない。

第3に、個別の専門学校を独立した経営体として扱うことの重要性である。先の①の領域に所属する専門学校は、資格を所管する官庁との関係で、学生定員や教育内容まで大体決まっている。また設置主体も、公的なものか、それに準ずる。しかし、②や③の領域の専門学校は、設置主体が民間であることがほとんどで、経営体として存続するために同じ領域の専門学校と厳しい競争を行っている。なんとしても学生を獲得しなければならない。しかし筆者はこのことを否定的な意味でのみとらえていない。直接的には他の専門学校との差別化をするために、魅力的な教育課程が必要となるし、そこで教育された学生の就社・就職状況が、次の世代の志願者獲得につながる循環の中に置かれるため、できるだけしっかり教育する必要があるからである。この経営体の運動が、結果的に職業教育を強化するという道筋は、かつて行政監察庁が行った答申〔総務庁行政監察局編：1988〕をみると、楽観視できないことを教えてくれる。しかし、現在の、後期中等教育における産業教育の縮退〔理科教育及び産業教育審議会：1998〕や、専門学校さえも4年生大学の学部へ接続し完成職業教育からの後退を迫る学校教育法の改正〔生涯学習局生涯学習振興課専修学校教育振興室：1998〕をみるにつけ、注目する意義があると思える。公的な職業教育の重要性につ

いて否定するものではない。しかし、後期中等教育と中等後の職業教育を縮退させ、他方で高等教育後のごく少数者に専門家教育を行う（プロフェッショナルスクール）という近未来を考慮するならば、専門学校という経営体が中等後職業教育の充実に向けて動かざるをえない逆説的な状況は、未来の大衆的な職業教育を検討する素材のひとつとして有意義であろう。

論文の構成は以下の通りである。

第1に、現在の産業と雇用の構造変動は、技術教育訓練の全体にどのようなインパクトを与えつつあるのか、その中でも専門学校における職業教育はどうなってゆこうとしているのか、を考える。そして特に、「情報革命」がこれまで要求してきた労働力の質的な変化は、情報系専門学校の位置や内容をどのように変えてきたか、である。1987年に始まった「ソフトウェア・クライシス」〔産業構造審議会情報産業部会：1987〕から本格化した情報系専門学校への労働力養成ニーズは、2000年に至り終焉を迎えようとしている。

第2に、現在進みつつある教育体制の改変は、専門学校をどういう方向に変えようとしているのか、それに対して専門学校はどう対応しようとしているのか、を考える。職業教育という分岐線をもっていた教育制度が、高等教育へつながりうるように再編され、専門学校も高等教育の一分枝として完成職業教育を弱めるよう環境整備が進められている。また、経営体として専門学校が、専門分野の境界の変容のなかで、どのように運動しているのかを明らかにする。

第3に、北海道の情報系専門学校を対象に教育市場での差別化競争＝展開過程を概観し、ひとつの専門学校の「旋回」と学生の職業志向との関係について考える。

注

1) 職業という言葉は、それ自体として十分な検討をされる必要があるが、ここでは次のような文脈において用いている。

#### ①社会的な職業の構築可能性の吟味

社会的な職業とは、相対的に固定された仕事の領域をもち、それが社会的に承認された水準の技術・技能をもち、その裏付けによって社会的な処遇を受けるという意味での職業である。日本で一般的に使用される言葉である職業は、それで生活をする、糧を得る、という意味での「業（なりわい）」に近く、それが特定の職種や担当する職務、を意味することは少ないと思われる。この「担当する職務」が限定されないことにこそ、日本の職業の現実があり、職業概念を考えなければならない所以がある。また職業に係わる社会的な標準の重要性は、熟練をめぐる小池－野村論争においても議論〔野村正實：1993〕になっていた。

このような職業は、医者や看護師等の医療系の職業や弁護士や行政書士等の法律系の職業などの国家的な規制が必要な職業に限られている。特に大企業体制が存在する領域で社員に求められる能力は、「企業の要請に応える態度」である〔熊沢誠：1997〕。個別企業の特殊性が前面にでざるをえず、職業は社会性を持ちようがない。

だから「職業」概念は、日本の現状を映しだしたものではない。しかし、この「職業」概念は異なる型の産業社会においては、無意味なものではなく、別の類型として存在する〔宗像元介：1996〕。ここではこの現状を固定的に職業教育の前提とすることはせず、別の可能性を視野に入れつつ考えたい。

#### ②職業教育・学習を労働実践に結びつけること

職業教育・学習は、従来的に二つの区分で考えられてきた。それがOJTとOff-JTである。筆者はOJTを抽象的に論ずるのではなく、現実の労働実践に結びついて考えたい。具体的には、労働過程における労働実践を通じた技術・技能の生成の局面である〔拙稿：1992〕。このもつとも根源的な過程において、まだ未分化な「教育・学習」と結びつけて、OJTやOff-JTを考えることが重要であると考え。そして、この教育・学習は必然的に継続教育・学習となる。

#### ③対抗的な二つの教育志向と異なる第3の道の模索

現在の職業教育は、大き二つの方向性がある。ひとつは、企業志向的技術・技能教育である。現在これに対して、個人志向的技術・技能教育が変わるものとして浮上してきている（個人主導型の職業能力開発。

〔労働省編：2000〕等参照）。しかしこれは現在の産業変動を考えるなら、リスクが非常に高い。また、大多数の労働者の職業能力を、ある水準をもって獲得することは難しいと思われる。筆者は、職業能力の発展には、その基礎に雇用の安定性と、職業の系統性が必要であると考え。そのために第3の方向性、すなわち職業志向的な能力開発を考えたい。そのためには、「社会的職業」概念が必要である。個人志向の職業能力開発のリスクと企業志向の職業能力開発による特殊化リスクを緩和するのである。すなわち、社会財として職業教育・学習を考えたいのである。

2) 例えば、『現代の二都物語』〔サクセニアン：1995〕や『日本型産業社会の未来像』〔清成忠男・橋本寿朗：1997〕が明らかにしたような、企業を超えた労働者の移動、企業の柔軟な分業体制、そしてそれをささえるコミュニティ（カレッジ等の教育機関も含めて）、という三者がシリコンバレーの希有な創造力を発揮していることは、日本においても省みられてもよいと思う。

3) かつてH. ブレイヴァマン〔1978〕が検討したようなもの。労働組織を「構想」部門と「実行」部門へと分離する。その現代版は、R. B. ライシュ〔1991〕により提案されている。

4) ここで「情報系」という命名にしているのは、要請される労働力の性格が従来よりも広がっており、具体的な産業（情報処理産業等）に即してとらえにくくなっているからである。特に、コンピュータを用いた情報コンテンツ作成や、EUC（エンド・ユーザー・コンピューティング）が念頭にある。

5) (財) 専修学校教育振興会〔1993〕の46頁参照。

## 2 節 情報サービス産業の雇用の変化と専門学校

冷戦体制の崩壊後、バブル不況の中で産業構造は大きく変化してきた。雇用の構造も同様であり、礼賛されたはずの「日本的慣行」は批判の対象となっている。特に、大企業において定着的な労働力に企業内技術教育訓練を施すあり方、これこそが日本の技術教育・訓練の中核的な要素であったのだが、これが批判の対象となりターニングポイントを迎えていることは、今後の職業教育の問題を考える上で決定的に重要である。重荷になった企業内技術教育・訓練をどうオープン化するか、そしてこれが企業のイニシアティブの低下につながらないようにするか、さらにこれをどうビジネスの対象とするか、このことが積極的に追求されはじめた。

一方、企業外の準備的で職業的な技術教育・訓練を行う専門学校は、教育社会が過剰に非職業化し、かつ大企業が技術教育・訓練を掌握する体制において、二重の困難を抱えている。とりわけ前述した工業・商業実務分野における矛盾は深刻である。

いくつかの報告書が明らかにしているように、「専門学校で学んだ専門知識、技術を生かすこと」が、「昇進の可能性が限定された業務」につながるという事実は、根深い問題を抱えている。このことから専門学校出身者は、企業内教育に重点をおく大企業からは敬遠される傾向が強い。この分野においては、中小企業に、大卒の代替労働力として雇用されることが多くなるのは、このような理由による。職業性と企業性の違いは大きい。情報系分野においても例外ではない。

この節では、情報サービス産業の労働市場を対象に、「新規採用＋企業内教育」型の教育・訓練の根拠について考えたい。まず、情報系労働市場から概観してゆきたい。次いで、「情報化人材育成」が情報系専門学校と制度的にどう関わってきたかについて簡単に言及する。

### 1. 情報サービス産業労働市場の変化

まず、近年の「情報系」労働の質的变化と労働市場の変化について考察する。その際先行研究の批判的検討から、零細企業規模の労働市場の研究の必要性について、特に横断的な労働力養成の可能性について示唆する。主に利用したのは、通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業』（以降『特サビ調査』と省略する）である。

#### (1) 情報サービス産業の趨勢

情報サービス産業の1985年からの趨勢を、『特サビ調査』をもとに素描してみる。年次別に、事業所数、従業員数の推移を検討する（図表1～5を参照）。

ここでは、異なる三つの時期を確認することができる。第1期は、1985年から91年までの時期である。事業所数が2,556から7,096まで増えた。6年間で、2.78倍である。次が91年から95年までの減少する第2期である。7,096あった事業所が、5,812と0.82倍になる。最後に、95年の5,812から98年の8,248と1.42倍と回復する第3期である。98年は、統計の基礎データの取り方が変わったため単純な比較は可能ではないため、これまでの最大値（91年）を回復したかどうか微妙な所であるが、ゆるやかな増加に転じていることは、間違いないだろう。年次別の従業員数の推移も同様である<sup>(1)</sup>。

1事業所当たりでみるならば、従業員数（平均）には大きな変化はないと考えてよい。第1期には70人弱の従業員数である。小規模企業が標準的である。第2期、第3期も同様である。情報サービス産業の展開の時期区分をしておく<sup>(2)</sup>。

I期：1985年から91年（拡大期）

II期：1991年から95年（減退期）

III期：1995年以降（回復期）

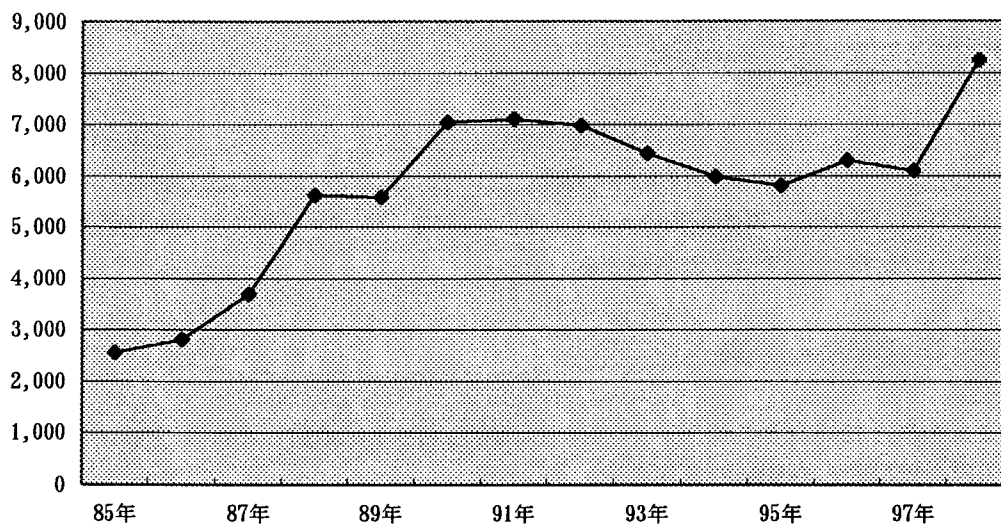
図表1 年次別の事業所数、従業員数及び年間売上高（全国）

区分	事業所数				従業員数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業員1人当たり 年間売上高(万円)
	計	単独事業所	本社	支社			従業員数	年間売上高	
85年	2,556	1,275	581	700	162,010	1,561,829	63	61,104	964
86年	2,808	1,456	647	705	198,522	1,915,939	71	68,231	965
87年	3,692	2,118	785	789	241,187	2,299,305	65	62,278	953
88年	5,627	3,197	1,139	1,291	333,587	3,297,341	59	58,599	988
89年	5,587	3,027	1,235	1,325	377,113	4,351,430	67	77,885	1,154
90年	7,042	3,576	1,674	1,792	458,462	5,872,678	65	83,395	1,281
91年	7,096	3,563	1,701	1,832	493,278	7,039,659	70	99,206	1,427
92年	6,977	3,205	1,883	1,889	488,469	7,127,618	70	102,159	1,459
93年	6,432	3,041	1,708	1,683	445,662	6,514,358	69	101,280	1,462
94年	5,982	2,902	1,538	1,542	424,867	6,177,007	71	103,260	1,454
95年	5,812	2,822	1,496	1,494	407,396	6,362,183	70	109,466	1,562
96年	6,297	3,289	1,379	1,629	417,087	7,143,543	66	113,444	1,713
97年	6,092	3,186	1,338	1,568	426,935	7,587,959	70	124,556	1,777
98年 (参考)	8,248	4,361	1,687	2,200	535,837	9,800,606	65	118,824	1,829

注) 98年から対象とする企業の数が典拠する統計調査の変更によりかわっている。そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表2 年次別事業所数の変化（全国）



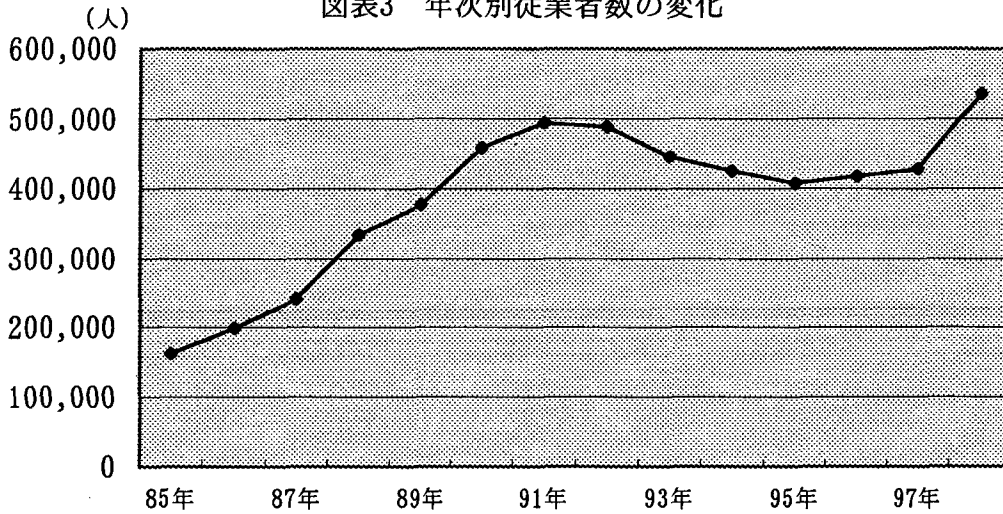
出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

98年の『特サビ調査』から従業員規模別の事業所数、従業員数、年間売上高、従業員一人当たり年間売上高をみよう（図表6を参照）。

事業所数でみるなら、小規模が中心であることは一目瞭然である。従業員数でみるならば、100～299人規模が最も大きく(27.4%)、それに500人以上規模の事業所が続く(24.1%)。ついで50～99人規模、300～499人規模、10～29人規模、30～49人規模となる。しかし、1～4人規模から累計してゆくと、100～299人規模までで、累計が63.5%となる。従業員の大半は、中小企業で働いている。

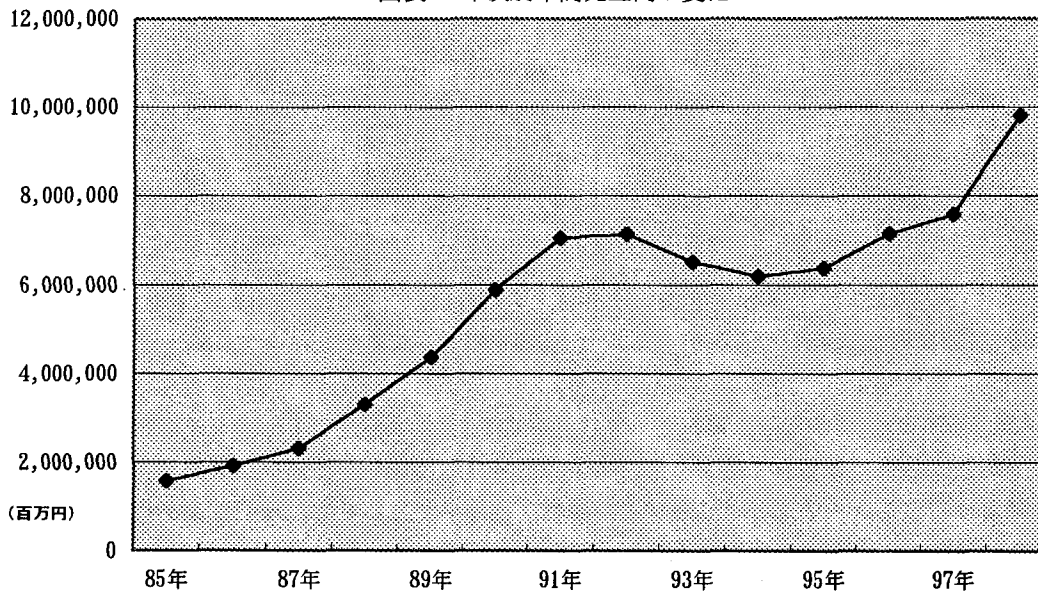
年間売上高も同様である。500人規模が34.7%を占める。ついで100～299人規模、300～499人

図表3 年次別従業者数の変化



出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

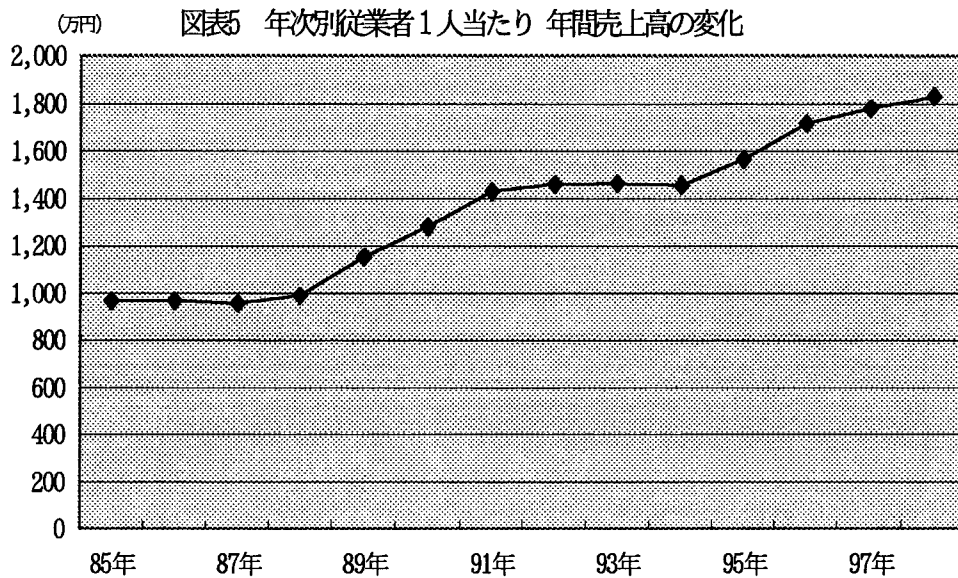
図表4 年次別年間売上高の変化



出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

規模、50～99人規模と続く。少ないほうから累計して、100～299人規模までで52.7%となる。多少比重は下がるものの、ここでも中小企業が中心を占める。

ところで、従業員一人当たりの年間売上高をみてゆくと意外な事実につきあたる。従業員数で1～4人規模は全体のわずか0.3%、これに5～9人規模を加えても1.5%を占めるにすぎず、また1～4人規模は全売上高の0.3%、これに5～9人規模を加えても1.3%になるだけである。まさに零細企業である。しかし、最も零細であるはずの1～4人規模の事業所は、500人以上規模の事業所について、従業員一人当たりの年間売上高(人的収益性だと考える)が大きいのである(平均の107.3%)。逆に30～49人規模では、平均の70.7%にすぎない。人的な収益性のよい事業所は規模の両極にあり、その間が凹んだ形になっている。



出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号

図表6 従業員規模別事業所数・従業者数・年間売上高比率, 従業者1人当たり年間売上高

	事業所数	従業員数(人)	年間売上高 (百万円)	従業者1人当たり 年間売上高(万円)
1~4人	604(7.3)	1,651(0.3)	32,395(0.3)	1,962(107.3)
5~9人	927(11.2)	6,458(1.2)	96,201(1.0)	1,490(81.5)
10~29人	3,109(37.7)	55,713(10.4)	759,182(7.7)	1,363(74.5)
30~49人	1,243(15.1)	47,178(8.8)	610,422(6.2)	1,294(70.7)
50~99人	1,183(14.3)	82,676(15.4)	1,216,753(12.4)	1,472(80.5)
100~299人	889(10.8)	147,082(27.4)	2,460,110(25.1)	1,673(91.5)
300~499人	171(2.1)	66,094(12.3)	1,222,776(12.5)	1,850(101.2)
500人以上	122(1.5)	128,985(24.1)	3,402,768(34.7)	2,638(144.2)
計	8,248(100.0)	535,837(100.0)	9,800,606(100.0)	1,829(100.0)平均

出所) 通商産業大臣官房調査統計部『平成10年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

すなわち、人的収益性の観点からみた情報サービス産業の特徴は、両極の、1~4人規模の小企業と500人以上規模の大企業にある。業態も考慮すると、小企業に多様な情報サービス業が集まり、大企業にソフトウェア業が集まっている。大企業の収益性がよいのは「当然」だとしても、零細企業の収益性がよいのはなぜか。既存の統計も、小零細規模の実態は十分に明らかにできていない。

図表7,8は従業員規模別の事業所数の推移(全国)である。図表9,10は企業の業態別・従業員規模別の事業所数を1998年についてみたものである。図表11,12は経営がかかえる「当面の問題」と「今後の経営方針」のアンケートに対する答えの変化をみたものである。

## (2) 職種別従業員構成にみる労働力構造の変化の意味

ひとまず、小規模企業の実態についてはおいておく。別の角度から、情報系労働力の構造的な変化にせまってみよう。労働力構成の変化である。区分する職種は、『特サビ調査』の制約から、SE(システムエンジニア)、PR(プログラマ)、OP(オペレーター)、KP(キーバンチャ)そして研究者、管理部門・営業部門、その他である。(図表13,14を参照)

少し単純化して考えることにする。職務秩序の構成を、SE、PG、KP+OPと仮定する。PGを1として比を算出する。時期区分は先の区分を使用する。

図表7 従業員規模別事業所数の推移（全国）

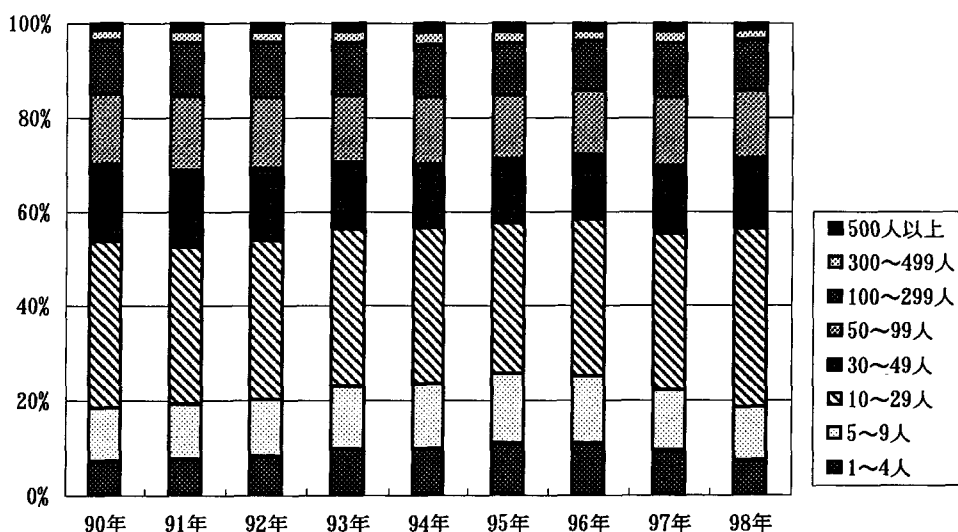
区分	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500人以上	合計
90年	505	789	2,489	1,156	1,046	804	146	107	7,042
構成比(%)	7.2	11.2	35.3	16.4	14.9	11.4	2.1	1.5	100.0
91年	542	818	2,370	1,151	1,109	809	176	121	7,096
構成比(%)	7.6	11.5	33.4	16.2	15.6	11.4	2.5	1.7	100.0
92年	579	829	2,352	1,064	1,059	808	158	128	6,977
構成比(%)	8.3	11.9	33.7	15.3	15.2	11.6	2.3	1.8	100.0
93年	625	853	2,144	915	909	714	156	116	6,432
構成比(%)	9.7	13.3	33.3	14.2	14.1	11.1	2.4	1.8	100.0
94年	583	816	1,986	812	850	663	151	121	5,982
構成比(%)	9.7	13.6	33.2	13.6	14.2	11.1	2.5	2	100.0
95年	639	847	1,860	793	787	631	146	109	5,812
構成比(%)	11.1	14.6	32.0	13.6	13.5	10.9	2.5	1.9	100.0
96年	693	885	2,097	863	852	667	136	104	6,297
構成比(%)	11.0	14.1	33.3	13.7	13.5	10.6	2.2	1.7	100.0
97年	574	779	2,017	878	889	689	155	111	6,092
構成比(%)	9.4	12.8	33.1	14.4	14.6	11.3	2.5	1.8	100.0
98年	604	927	3,109	1,243	1,183	889	171	122	8,248
構成比(%)	7.3	11.2	37.7	15.1	14.3	10.8	2.1	1.5	100.0

注) 98年から対象とする企業の数が増える統計調査の変更によって変わっている。

そのため98年までと97年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表8 従業員規模別事業所数の推移（全国）



注) 98年から対象とする企業の数が増える統計調査の変更によって変わっている。

そのため98年までと97年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

1985年におけるこの比率は、0.68 : 1 : 0.86 となる。まずSEとPGに関して。SE : PGの比は1 : 2を下回ってはいるが、SEが上司的な位置を占めるための数的なバランスはまだ保たれていると考えてよい。しかし、PGとKP・OPの間のバランスはすでに壊れている。KPにOPを加えても0.86にすぎない。

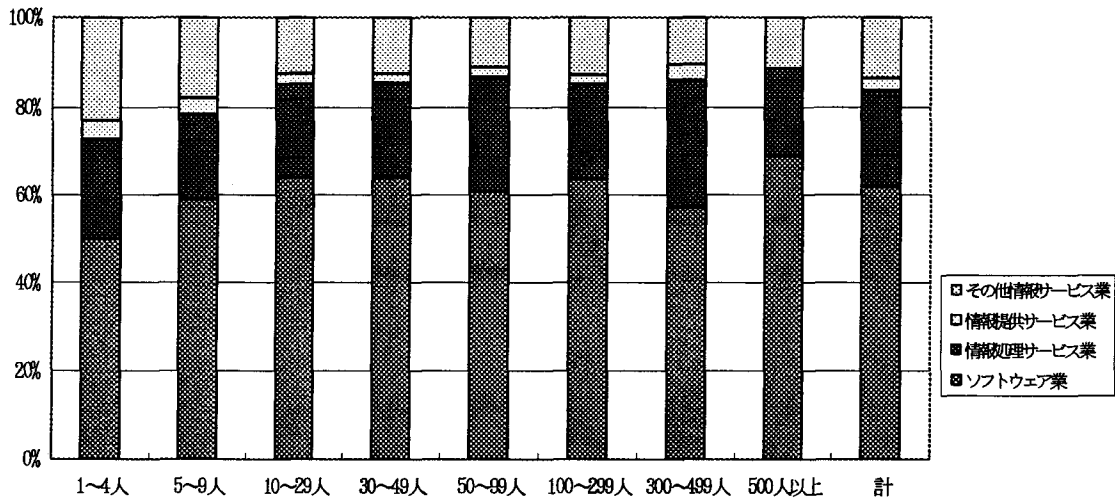
1991年におけるこの比率は、1.15 : 1 : 0.49 となる。PGをSEが上回っている。この度合いは、年次を重ねる度に高まる。1995年は、2.65 : 1 : 0.75 となる。さらに、1998年は、3.23 : 1 : 0.62 となる。

図表9 業態別・従業員規模別事業所数（全国1998年）

	ソフトウェア業		情報処理サービス業		情報提供サービス業		その他情報サービス業		計	
1～4人	302	50.0	137	22.7	26	4.3	139	23.0	604	100.0
5～9人	546	58.9	179	19.3	36	3.9	166	17.9	927	100.0
10～29人	1988	63.9	656	21.1	76	2.4	389	12.5	3109	100.0
30～49人	789	63.9	265	21.5	25	2.0	155	12.6	1234	100.0
50～99人	719	60.8	306	25.9	27	2.3	131	11.1	1183	100.0
100～299人	564	63.4	192	21.6	19	2.1	114	12.8	889	100.0
300～499人	98	57.3	49	28.7	6	3.5	18	10.5	171	100.0
500人以上	84	68.9	24	19.7	0	0.0	14	11.5	122	100.0
計	5090	61.8	1808	21.9	215	2.6	1126	13.7	8239	100.0

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表10 業態別・従業員規模別事業所数



出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号

すでに労働力構成の中心は、PGからSEに移っている。この結果から、ある職場を仮定した労働力構成を考えてみると次のようになる。SE 4人に、PGが2人、そしてKPとOPが合わせて1人張りつくのである。さらに労働力養成の問題に展開してみよう。

まず、PGとSEに別々の養成課程があるわけではない。職業準備教育にSEの教育課程はほとんどない。PGを継続的な技術・技能教育によってSEに養成しなければならない。すなわち、SEの養成が中心になったので、新規大卒・大学院卒（潜在能力が高いと考えられる）プラス企業内教育がこれからの技術・技能教育の中心にくるという判断が生まれているのだ。ほとんどの先行研究や産業構造審議会情報産業部会情報化人材対策小委員会は、こう結論する。だから即戦力を求められる専門学校卒業生が、多少の準備教育を行っていても、そのことに意味はあまりないと考えるのである。また同様に、継続的な職業教育・学習の必要性も、問題として意識されることもなく、企業内部養成に唯一化されてしまっている。相変わらずの企業内教育中心主義がそこにある。企業内部養成の余地のある大企業はこれでよいとしても、中小企業はどう考えればよいのか。これでは、前述の高収益の零細事業所どころか、この産業では標準的な中小企業の労働力養成の実情にも遠い把握になってしまっている。一般企業も含めた構成を参考にあげておく（図表15参照）。

図表 11 経営が抱える「当面の問題点」の変化

	集計企業数	受注量の確保	受注量の不安定	処理能力の不足	従業員の確保	経験者・熟練者の確保	資金の調達	外注先の技術水準	その他	特になし(93から)
85年 (%)	2,496 100.0	944 37.8	638 25.6	427 17.1	775 31.0	1,383 55.4	387 15.5	241 9.7	59 2.4	222 8.9
90年 (%)	4,860 100.0	924 19.0	1,031 21.2	1,126 23.2	3,392 69.8	3,361 69.2	990 20.4	556 11.4	125 2.6	
91年 (%)	4,968 100.0	2,317 46.6	1,300 26.2	997 20.1	2,915 58.7	3,255 65.5	1,351 27.2	541 10.9	116 2.3	
92年 (%)	4,814 100.0	3,435 71.4	1,819 37.8	647 13.4	987 20.5	2,450 50.9	1,848 38.4	390 8.1	141 2.9	
93年 (%)	4,749 100.0	3,612 76.1	2,067 43.5	524 11.0	396 8.3	1,729 36.4	1,963 41.3	293 6.2	54 1.1	283 6.0
95年 (%)	4,128 100.0	2,749 66.6	1,481 35.9	719 17.4	619 15.0	1,862 45.1	1,410 34.2	338 8.2	70 1.7	229 5.5
96年 (%)	4,471 100.0	2,491 55.7	1,305 29.2	942 21.1	1,264 28.3	2,433 54.4	1,346 30.1	489 10.9	88 2.0	254 5.7
97年 (%)	4,358 100.0	2,312 53.1	1,150 26.4	944 21.7	1,515 34.8	2,512 57.6	1,209 27.7	518 11.9	73 1.7	
98年 (%)	5,881 100.0	3,651 62.1	2,046 34.8	1,172 19.9	1,521 25.9	3,210 54.6	1,844 31.4	737 12.5	102 1.7	250 4.3

注) 欠けている年度は、この事項について調査を行っていない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表 12 「今後の経営方針」の変化

	集計企業数	現状のまま でよい	受注量の 拡大	利益率 の向上	取り扱い 分野の拡大	一層の 専門化	事業規模 の縮小	他の事業分 野への事業 転換	その他
85年 (%)	1,839 100.0	52 2.8	1,173 63.8	1,181 64.2	806 43.8	691 37.6	33 1.8		39 2.1
90年 (%)	4,850 100.0	172 3.5	2,394 49.4	3,119 64.3	2,044 42.1	1,789 36.9	31 0.6	293 6.0	154 3.2
91年 (%)	4,985 100.0	143 2.9	3,065 61.5	3,378 67.8	2,005 40.2	1,846 37.0	26 0.5	300 6.0	139 2.8
92年 (%)	4,859 100.0	145 3.0	3,482 71.7	3,117 64.1	1,816 37.0	1,832 37.7	164 3.4	370 7.6	133 2.7
93年 (%)	4,749 100.0	271 5.7	3,472 73.1	2,941 61.9	1,790 37.7	1,557 32.8	213 4.5	357 7.5	58 1.2
95年 (%)	4,105 100.0	164 4.0	2,710 66.0	2,678 65.2	1,543 37.6	1,344 32.7	73 1.8	282 6.9	54 1.3
96年 (%)	4,453 100.0	170 3.8	2,613 58.7	2,927 65.7	1,703 38.2	1,532 34.4	36 0.8	250 5.6	69 1.5
97年 (%)	4,334 100.0	177 4.1	2,396 55.3	2,876 66.4	1,645 38.0	1,557 35.9	44 1.0	193 4.5	76 1.8
98年 (%)	5,857 100.0	207 3.5	3,870 67.9	3,974 67.9	2,239 38.2	2,011 34.3	98 1.7	282 4.8	85 1.5

注) 欠けている年度は、この事項について調査を行っていない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表 13 職種別従業者構成比の推移

(単位:%)

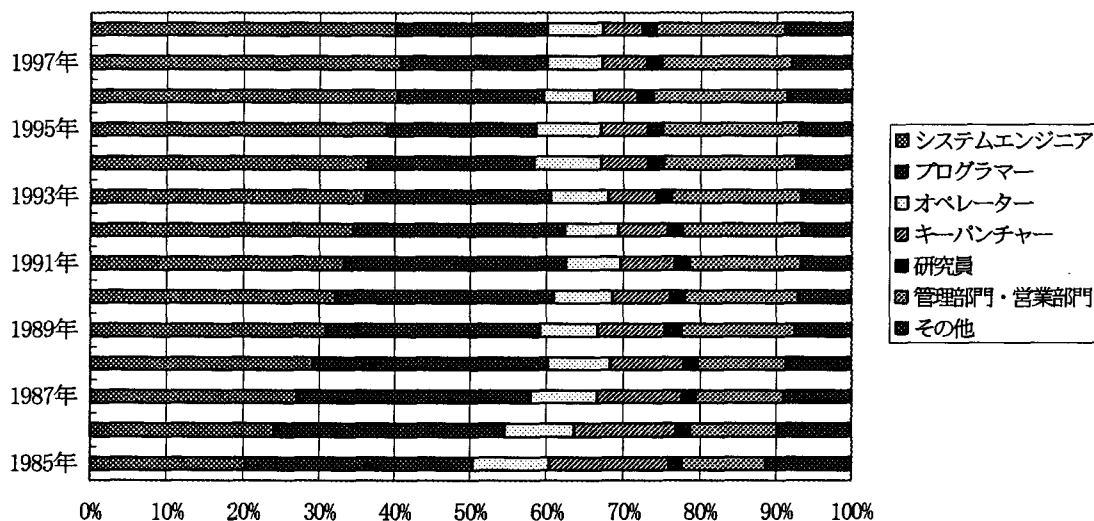
	システム エンジニア	プログラマ	オペレーター	キーパンチャ	研究員	管理部門・ 営業部門	その他
85年	20.4	30.0	10.0	15.7	1.7	11.0	11.3
86年	24.2	30.4	9.1	13.3	1.7	11.6	9.7
87年	27.2	30.7	8.7	11.2	1.7	11.6	8.9
88年	29.3	30.9	8.2	9.6	1.7	11.7	8.6
89年	31.0	28.1	7.6	8.8	2.1	15.0	7.4
90年	32.3	28.7	7.6	7.7	1.8	14.9	7.0
91年	33.4	29.1	7.2	7.0	1.9	14.8	6.6
92年	34.6	27.8	7.0	6.4	1.9	15.7	6.5
93年	36.2	24.4	7.6	6.3	1.8	17.1	6.7
94年	36.6	21.8	8.8	6.2	2.0	17.5	7.2
95年	38.9	19.6	8.6	6.1	2.0	17.9	6.9
96年	40.4	19.1	6.7	5.6	2.0	17.7	8.4
97年	40.8	19.3	7.2	5.9	1.9	17.1	7.8
98年	40.1	20.0	7.2	5.2	1.7	17.0	8.8

注) 98年から対象とする企業の数が増える統計調査によって変わっている。

そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表14 職種別従業者数構成比の推移



注) 98年から対象とする企業の数が増える統計調査によって変わっている。

そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号

### (3) 情報サービス産業の労働市場をどうとらえたか—先行研究の検討

問題の所在をよりクリアにするために、先行研究の検討を行いたい。少し古くなるが、『日本のソフトウェア産業 経営と技術者』〔戸塚秀夫・中村圭介・梅澤隆：1990〕、『ソフトウェア産業と経営』〔今野浩一郎・佐藤博樹：1990〕を検討する<sup>(1)</sup>。特に、採用等の労働市場の状況に関わる分析に注目する。

まず、『日本のソフトウェア産業』を検討しよう。この研究において対象とした企業は、『特サビ調査』よりも業種的にしぼりがかかり、ソフトウェア産業になる。規模的にいって大きいほうにシフトしている(図表 16 参照)。

図表 15 情報処理要員の構成比の推移 (全企業)

(単位:%)

	システム エンジニア	上級 プログラマ	初中級 プログラマ	オペレーター	キーバンチャ等	管理部門等 の一般職	管理職	計	1企業当たり 人数 (人/社)	調査対象 企業数
85年3月	21.0	15.5	17.9	12.1	12.4	12.2	9.0	100.1	29.0	5,352
86年3月	22.9	15.0	18.0	11.0	11.1	12.5	9.5	100.0	30.3	5,445
87年3月	23.0	16.1	19.2	10.5	9.5	12.0	9.8	100.1	32.1	5,321
88年3月	24.0	15.9	18.8	10.2	9.0	12.2	9.9	100.0	33.3	5,213
89年3月	25.5	16.3	18.9	9.9	7.7	11.9	9.9	100.1	35.3	5,240
90年3月	27.2	16.1	18.6	9.7	7.1	11.3	9.9	99.9	37.2	5,146
91年3月	27.7	16.1	18.3	9.0	7.1	11.4	10.5	100.1	37.0	5,004
92年3月	30.3	15.7	18.5	8.4	5.7	11.0	10.3	99.9	42.4	5,115
93年3月	31.6	15.4	18.3	8.2	5.2	11.1	10.3	100.1	47.3	5,002
94年3月	33.1	15.5	15.9	7.9	4.6	12.9	10.1	100.0	46.5	4,903
95年3月	36.1	15.0	14.4	7.7	4.5	11.3	11.0	100.0	44.4	4,829
96年3月	38.6	21.3	-	8.5	6.6	13.2	11.8	100.0	27.2	2,661
97年3月	41.1	20.1	-	7.2	5.7	13.1	12.7	99.9	27.0	3,170
98年3月	45.3	17.7	-	6.8	5.0	13.0	12.1	99.9	32.3	3,498

注) 96年度からは、調査項目、調査対象企業及び、調査対象数に変更がある。

出所)『我が国情報処理の現状』 編集 通商産業省機械情報産業局 発行 大蔵省印刷局各年号より

図表 16 企業規模別採用者・離職者の内訳

	採用者数	採用者全体に 占める新規 学卒者の比率	新規学卒者の 大卒・大学院卒 採用者比率	新規学卒者の 専門学校・高校等 の採用者比率	採用者全体に 占める中途 採用者比率	母数 企業数	離職者 比率	離職者 比率の母数
9人以下	100.0 1.2	39.8%	15.4%	84.6%	60.2%	82	16.8%	79
10~29人	100.0 4.0	53.5%	22.2%	77.8%	46.5%	232	13.9%	228
30~49人	100.0 7.2	64.1%	30.2%	69.8%	35.9%	132	11.2%	131
50~99人	100.0 12.0	70.7%	38.4%	61.6%	29.3%	133	8.9%	133
100人以上	100.0 43.9	79.2%	54.9%	45.1%	20.8%	158	6.2%	158
平均・合計	100.0 14.2	73.9%	48.2%	51.8%	26.1%	737	7.7%	728

出所) 戸塚・中村・梅澤『日本のソフトウェア産業』東京大学出版会 1990年を加工した。

注) ①この研究のもとになった調査は1987年に行われている。回答企業の規模は事業所統計調査の当該産業における企業と比較して、規模の大きいところに偏っている、と指摘されている。

②94頁表3・2と、表3・3と組み合わせた。母数企業の違いがあるので厳密さは劣る。

ソフトウェア産業の外部労働市場を特徴づけるものとして、産業の急成長に伴う「労働市場の逼迫」と、「より技能をもったソフトウェア技術者」の不足を指摘している。そしてアンケート調査の結果から、ソフトウェア産業の採用・離職の特徴として、次の4点をあげている。

- ①採用意欲は高く、その対象は新規学卒であること。
- ②新規学卒者の学歴は高く、採用した新規学卒者のうち48.2%が大学・大学院卒業生であること。
- ③調査対象企業の平均で離職率が7.7%と、高くないこと。
- ④平均年齢が比較的若く、平均勤続年数も短いこと。

問題は①である。ここで指摘したいのは、労働市場の逼迫から採用の対象が新規学卒になるという論理に、もう一つの解釈の可能性が存在するということである。すなわち、労働市場が逼迫しており、かつ中途採用者の採用が可能であるならば、当然即戦力となる経験者を雇用するという理屈も成り立つだろう、ということだ。この研究では、新卒者の採用ができないのでより小さな企業は中途者の採用せざるをえない、と結論している。しかし筆者は、この論理には裏面に大きな企業は、中途者の採用ができないので、

新卒者を採用する。企業内教育をする余裕があるので、という論理も並立しているように考える。後で紹介する『情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査研究報告書』（以下『地方展開調査』と略す）のデータでみると、中途採用者の前職の職歴は、小企業の方が圧倒的に同じ産業からの出身者であることが分かる。さきほど、企業の収益性は両極で高い、と述べたことを思い出していただきたい。中途採用が、新卒採用に劣るという判断は疑問が残る。一般的な産業の労働移動においては、確かにこのことはあり得るだろうが、こと情報サービス産業においては、技術の高い労働者が、小零細企業に向かう別の動機づけが存在すると思われるほうが、事態の正しい説明に近いのではないか。それは大企業が新規学卒を引きつけるのと異なる理由で、中途採用者（経験者）を引きつけている。ここでの仮説は、3年周期で新しい技術体系が現れる、と言われるほどの業界で、スピノフして創業することである。あるいは、小さい企業で面白いことをやろう、である。「面白い仕事を求めて」の移動は、シリコンバレーだけでなく日本の情報サービス産業で働く人にとっても重要である。

②の「企業規模が大きい方が高学歴者を採用している」については、次項で『特サビ調査』のデータを用い反論する。

『ソフトウェア産業と経営』〔今野浩一郎・佐藤博樹：1990〕は、情報産業の労働市場に二重労働市場論とも言うべき評価をくだす。ここでの要点は、二つある。第1は、新規採用中心か、中途採用中心かの評価である。前者の代替的存在として後者を考えている。第2は、新規採用者における大卒以上か、それ以外（専門学校）かである。前者の代替的存在として後者を評価する。これに離職率の検討を加え、「企業規模100人以上では、内部労働市場型の新卒採用が基本となり、従業員の定着率が高くなる。つまりソフトウェアと一口にいっても企業規模でみて労働市場の分極化が進行しているとみることができる」（95頁）と指摘する。根拠となっているのは『地方展開調査』のデータである。新卒採用者に占める大卒・大学院卒の比率と採用者に占める中途採用者の比率、そして離職率の検討を根拠にしている（図表17,18参照）。

図表17 企業規模別新卒・中途別採用者比率，離職者比率，並びに中途採用者に占めるソフト技術者

	新卒採用者に占める 大卒比率(%)	採用者総数に占める 中途採用者の比率(%)	離職者の比率(%)	中途採用者に占める ソフト技術者(%)
0～9人	36.8	48.5	26.7	80.0
10～29人	33.0	42.1	18.8	72.0
30～99人	33.8	33.6	11.8	52.9
100～299人	45.9	27.5	9.5	48.9
300人以上	45.5	20.5	8.1	43.0
平均	42.0	28.1	9.8	52.4

出所) 労働大臣官房政策調査部総合政策課〔1986〕『情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査研究報告書』社会調査研究所、110頁参照。

この分析を基礎にして、ソフトウェア技術者を勤続志向が弱く仕事志向が強い「コスモポリタン」専門職型として評価し、この担い手は専門学校卒であると考えられる。コスモポリタンは、職業意識は低くないものの、企業内部化に結実しない。だから、この層を企業内で有効に活用するためには、企業内キャリア・パスの整備が必要であると結論する。

この労働市場分析の問題点は、『日本のソフトウェア産業』と一部重なるが、単純な二重市場論の適応は事態の正確な認識とは言いがたい、という点にある。新規採用と中途採用の甲乙は、一概に前者を評価するとは言いがたい関係にある。大卒・大学院卒と専門学校卒の代替性も、この問題をぬぐい去れない。大企業の内部市場は、メリットのみを享受できるのであろうか。

但し、情報処理技術者の強い仕事志向や職業人像（コスモポリタン）を労働移動の基礎において考えることは、面白いと思う。職業志向的な移動を企業内部市場に囲い込む必要があるという提言は筆者と逆の考え方ではあるが、特に情報処理技術者を考える上で重要な論点である。まとめてみよう。

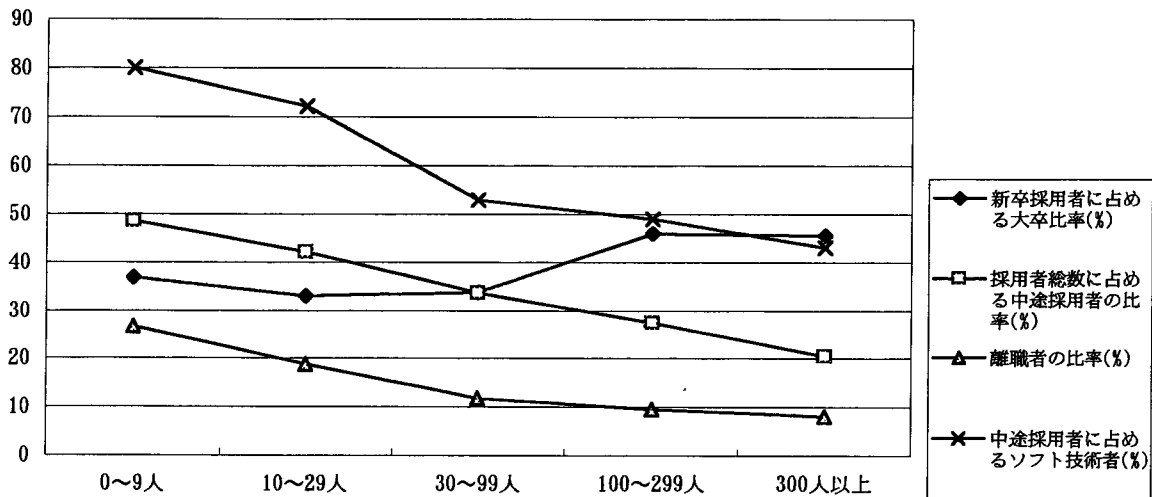
先行研究においては、労働市場論は二重構造をもっているものであり、そこでは上層は新規学卒の大学・大

学院卒を中心とする。下層は、中途採用を中心とし、新規学卒であっても専門学校を中心とする。

そして下層は、ある程度の横断的な労働移動がある。この二つの労働市場は企業規模や企業間の分業構造によって規定されている。そして労働移動する技術者は、仕事志向的な移動要因が多い。こう結論されていた。

つぎに情報産業の労働市場を、資料的な制約から規模と学歴別の新規採用・中途採用の分析にとどまるが、単純な二重労働市場論の適用には納まりきれない、ことを明らかにしたい。

図表18 企業規模別新卒・中途別採用者比率、離職者比率、並びに中途採用者に占めるソフト技術者



出所) 労働大臣官房政策調査部総合政策課〔1986〕『情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査研究報告書』社会調査研究所

#### (4) 情報サービス産業の労働市場分析からの示唆

『特サビ調査』の1988年のデータを使う。多少古いこの年度のものを使用したのは、従業員規模別に新卒採用と中途採用の数字がでているからである。これ以外の『特サビ調査』には、該当するデータがない。示唆的な意味で活用する。

新卒・中途別、学歴別採用者数から、今野たちの分析を範に、新卒採用者に占める大卒・大学院卒の比率、採用者に占める中途採用者の比率を計算し、これに中途採用者に占める大卒・大学院卒の比率を加える。採用者全体の中で大学卒・大学院卒が従業員規模別にどのように採用されているかをみるためである。図表19がそれである。

まず中途採用者の比率からみてゆく。最も中途採用者が多いのは、5~9人規模である。それからは、従業員規模が大きくなるに従って、中途採用者の比率は下がってゆく。5割を下回るのは、従業員規模30~49人規模である。これ以上の規模では、中途採用者が一般的には、採用されにくいことが分かる。

新卒採用者に占める大学・大学院卒の比率は、1~4人規模で40%を超えているが、5~9人規模で最低の20%程度となり、後は従業員規模が大きくなるとその割合を増している。従業員規模が500人以上では60%程度になっている。1~4人規模に対する注意をおいておくと、ここまでは大体先行研究の通りである(図表20,21参照)。

中途採用者に占める大学・大学院卒の比率はどうだろうか。500人以上規模が40.4%と最も多いが、次いで従業員1~4人規模の37.6%、そして5~9人規模がそれに続く。そして従業員規模10~29人規模から、300~499人規模がほとんど同じで、30%弱となる。大学・大学院卒は両端で多い。

採用者全体に占める大学・大学院卒の比率は、その結果企業規模の両端で高くなっている。

そして大学・大学院卒のうち、大企業は新卒者を採用し、零細企業は中途採用者を採用しているといえる。500人以上規模の中途採用者の大学・大学院卒者が多いことから、新卒採用者が中途採用者に比して優れた労働力であることは単純には結論できないことも、示唆されよう。中途採用者はその経験を買われ、新採用者は潜在能力＝訓練可能性を買われるのであろう。だから経験が必要な時は、大企業でも中途採用者を採用する。

図表 19 従業員規模別、新卒・中途別、学歴別新規雇用者数 (1988年)

従業員規模		1~4	5~9	10~29	30~49	50~99	100~299	300~499	500人以上	計	
新卒	大学院	57 (12.3)	—	692 (10.2)	13 (0.3)	37 (0.4)	108 (0.6)	33 (0.5)	147 (1.5)	16,641 (29.0)	
	大学	62 (5.2)	62 (5.2)	945 (16.1)	2,134 (22.8)	5,055 (30.0)	2,697 (37.3)	4,661 (48.0)			
	短・高	17 (3.7)	57 (4.8)	262 (3.9)	273 (4.7)	566 (6.0)	1,130 (6.7)	501 (6.9)	910 (9.4)		3,716 (6.5)
	専	46 (9.9)	145 (12.1)	1,358 (20.1)	1,399 (23.9)	2,200 (23.5)	3,470 (20.6)	1,235 (17.1)	1,331 (13.7)		11,184 (19.5)
	高校	18 (3.9)	62 (5.2)	652 (9.7)	568 (9.7)	962 (10.3)	1,812 (10.8)	1,067 (14.7)	1,224 (12.6)		6,365 (11.1)
	小計	138 (29.7)	326 (27.2)	2,964 (43.9)	3,198 (54.6)	5,899 (62.9)	11,575 (68.8)	5,533 (76.4)	8,273 (85.2)		37,906 (66.6)
中途	大学院	123 (26.5)	271 (22.6)	28 (0.4)	21 (0.4)	31 (0.3)	30 (0.2)	7 (0.1)	24 (0.2)	5,759 (10.0)	
	大学	105 (8.8)	1,014 (15.0)	758 (12.9)	994 (10.6)	1,455 (8.6)	444 (6.1)	559 (5.8)			
	短・高	35 (7.5)	105 (8.8)	326 (4.8)	246 (4.2)	380 (4.1)	598 (3.6)	126 (1.7)	166 (1.7)		1,982 (3.5)
	専	50 (10.8)	194 (16.2)	903 (13.4)	575 (9.8)	832 (8.9)	1,136 (6.8)	288 (4.0)	262 (2.7)		4,240 (7.4)
	高校	119 (25.6)	301 (25.1)	1,521 (22.5)	1,059 (18.1)	1,244 (13.3)	2,031 (12.1)	842 (11.6)	431 (4.4)		7,548 (13.1)
	小計	327 (70.3)	871 (72.8)	3,792 (56.1)	2,659 (45.4)	3,481 (37.1)	5,250 (31.2)	1,707 (23.5)	1,442 (14.8)		19,529 (34.0)
合計	465 (100)	1,197 (100)	6,756 (100)	5,857 (100)	9,380 (100)	16,825 (100)	7,240 (100)	9,715 (100)	57,435 (100)		

注) カッコ内は、規模別の構成比 (%) である。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『昭和 63 年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

図表 20 従業員規模別、新卒・中途別の大学・大学院卒業者のソフト技術者採用比率

	新卒採用者に占める 大学・大学院卒 の比率 (%)	中途採用者に占める 大学・大学院卒の 比率 (%)	採用者全体に占める 大学・大学院卒の 比率 (%)	採用者全体に占める 中途採用者の 比率 (%、再掲)
1人~4人	41.3	37.6	38.7	70.3
5人~9人	19.0	31.1	27.8	72.8
10人~29人	23.3	27.5	25.6	56.1
30人~49人	30.0	29.3	29.7	45.4
50人~99人	36.8	29.4	34.0	37.1
100人~299人	44.6	28.3	39.5	31.2
300人~499人	49.3	26.4	43.9	23.5
500人以上	58.1	40.4	55.5	14.8
全体平均	43.9	29.5	39.0	34.0

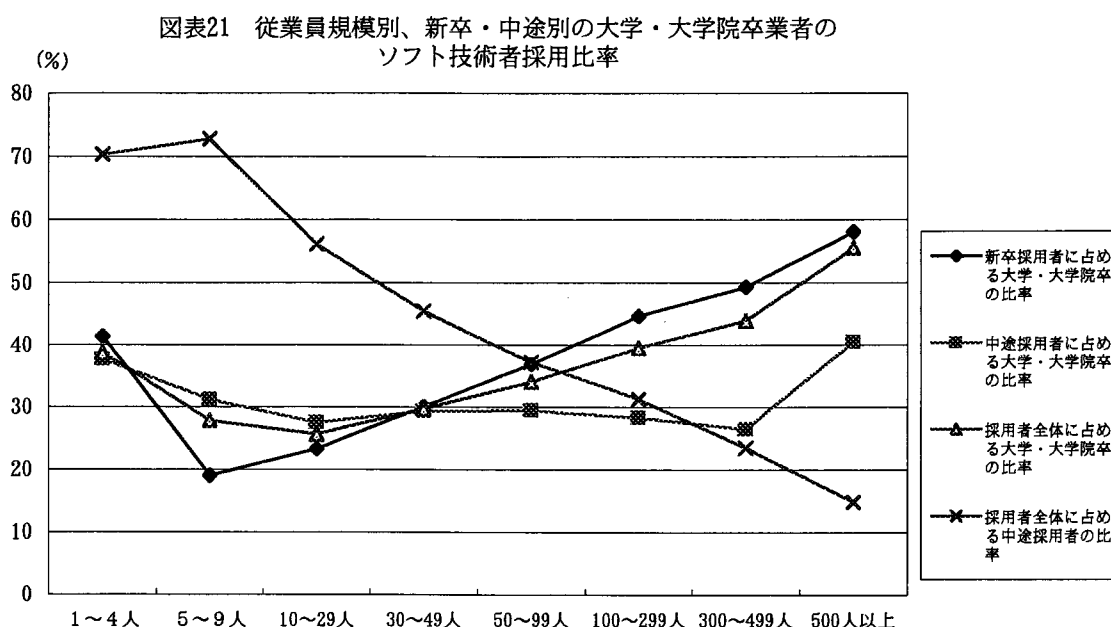
出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『昭和 63 年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

総じていうならば、学歴の観点からみて労働市場は三重である、ということだ。まず、大学・大学院卒の内部養成を中心とする大企業と、経験者に大きく依存する中小零細企業に分かれる。そして後者が二つ

に分かれる。大学・大学院卒を多く集める零細企業と、専門学校卒を多く集める中小企業である。零細企業に途中で採用される大学・大学院卒の供給源は、より従業員規模の大きな、実数的に大きな割合をしめる企業であると推測されるから、これらが零細企業にスピノフするのであろう。

先の人的収益性の検討を加味すると（図表 22 参照）、少なくとも 1～4 人規模は単純に零細企業と考えることはできず、その中に新しく創業した企業等をかかなりの割合含んでいると考えられよう。そしてここでは色々な企業での労働経験がプラスに作用している。

同じ分析方法を、専門学校卒業者に適応してみると、大卒・大学院卒のカーブと逆になった（図表 23, 24 参照）。



出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『昭和 63 年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

図表 22 従業員規模別事業所数, 従業員数・年間売上高比率・従業員 1 人当たり年間売上高 (1988)

	事業所数	従業員数(人)	年間売上高 (百万円)	従業員 1 人当たり年間売上高(万円)
1～4 人	599(10.6)	1,724(0.5)	18,603(0.6)	1,079(109.2)
5～9 人	771(13.7)	5,283(1.6)	46,299(1.4)	876(88.7)
10～29 人	1,869(33.2)	33,435(10.0)	288,807(8.8)	864(87.4)
30～49 人	803(14.3)	30,829(9.2)	260,440(7.9)	845(85.5)
50～99 人	822(14.6)	56,622(17.0)	488,627(14.8)	863(87.3)
100～299 人	588(10.4)	96,952(29.1)	911,842(27.7)	940(95.1)
300～499 人	100(1.8)	37,943(11.4)	362,604(11.0)	956(96.8)
500 人以上	75(1.3)	70,799(21.2)	920,137(27.9)	1,300(131.6)
計	5,627(100.0)	333,587(100.0)	3,297,341(100.0)	988(100.0)平均

出所) 通商産業大臣官房調査統計部『昭和 63 年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

採用者全体に占める専門学校卒業生の比率は、5～299 人規模がほぼ 30%程度で、30～49 人を頂点としたゆるやかなカーブを描く。1～4 人と 300 人以上では低い。専門学校卒は、最も小さな企業とこの業界では数的に少ない大企業を除いて、平均的な位置を占める労働力である。このことは、先の三重構造労働市場仮説を支持しているように思う。

ここでは学歴の観点からの示唆にとどまらざるを得なかったが、産業自身の大きな変動の中で、大企業と零細企業との垂直的な移動も加えた、企業横断的な移動の中での労働経験についての、惰性的な二重

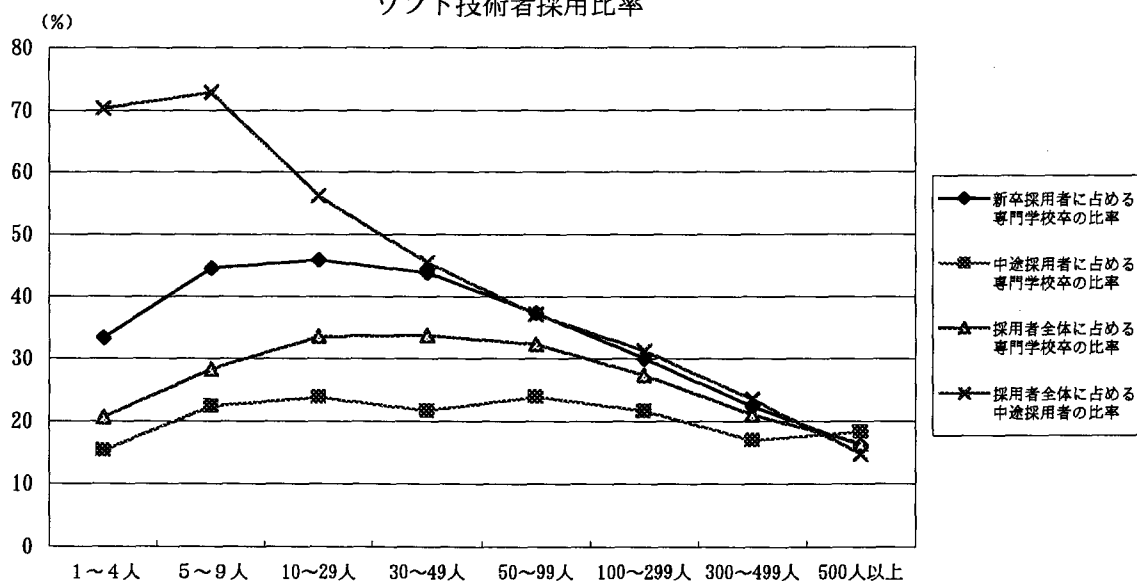
市場論を超える研究が切に望まれる。またその意味で、情報サービス産業で、企業内養成を中心に考えることの再考が求められる。継続的な職業教育や企業横断的な労働経験に、もっと注目した産業自体の人的な育成を支える機構の底上げを考える必要がある。大規模企業に偏るが最近の新規採用者を学歴でみたものとして「情報サービス産業基本統計調査」がある（図表 25～28 参照）。各統計の数字を比較したのが図表 29 である。

図表 23 従業員規模別、新卒・中途別の専門学校卒業者のソフト技術者採用比率（1988）

	新卒採用者に占める 専門学校卒の比率(%)	中途採用者に占める 専門学校卒の比率(%)	採用者全体に占める 専門学校卒の比率(%)	採用者全体に占める 中途採用者の比率(%、再掲)
1人～4人	33.3	15.3	20.6	70.3
5人～9人	44.5	22.3	28.3	72.8
10人～29人	45.8	23.8	33.5	56.1
30人～49人	43.7	21.6	33.7	45.4
50人～99人	37.3	23.9	32.3	37.1
100人～299人	30.0	21.6	27.4	31.2
300人～499人	22.3	16.9	21.0	23.5
500人以上	16.1	18.2	16.4	14.8
全体	29.5	21.7	26.9	34.0

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『昭和63年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

図表24 従業員規模別、新卒・中途別の専門学校卒業者のソフト技術者採用比率



出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『昭和63年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』

図表25 新規学卒・中途別採用者の学歴（『情報サービス産業基本統計調査』）

	97年4月	98年4月	99年4月
大卒以上	8,320(51.3)	12,411(60.1)	13,098(60.9)
専門学校卒	2,829(17.4)	3,131(15.2)	2,539(11.8)
高卒	741(4.6)	978(4.7)	589(2.7)
中途入社	4,334(26.7)	4,136(20.0)	5,288(24.6)

注1) この調査は97年4月は409社、98年4月は399社、99年4月は406社のデータを活用している。

注2) この調査を通商産業省『特定サービス産業実態調査』と企業規模的に比較するとこちらの方が大規模的に偏っている。

出所) (社) 情報サービス産業協会『情報サービス産業基本統計調査』(99年度版)

図表26 離職率の変化（『情報サービス産業基本統計調査』）

	97年度	98年度	99年度
離職者数	12,414(6.5)	11,428(5.4)	12,482(5.6)
全従業員数	191,591(100.0)	211,402(100.0)	221,271(100.0)

注1) この調査は97年4月は409社、98年4月は399社、99年4月は406社のデータを活用している。

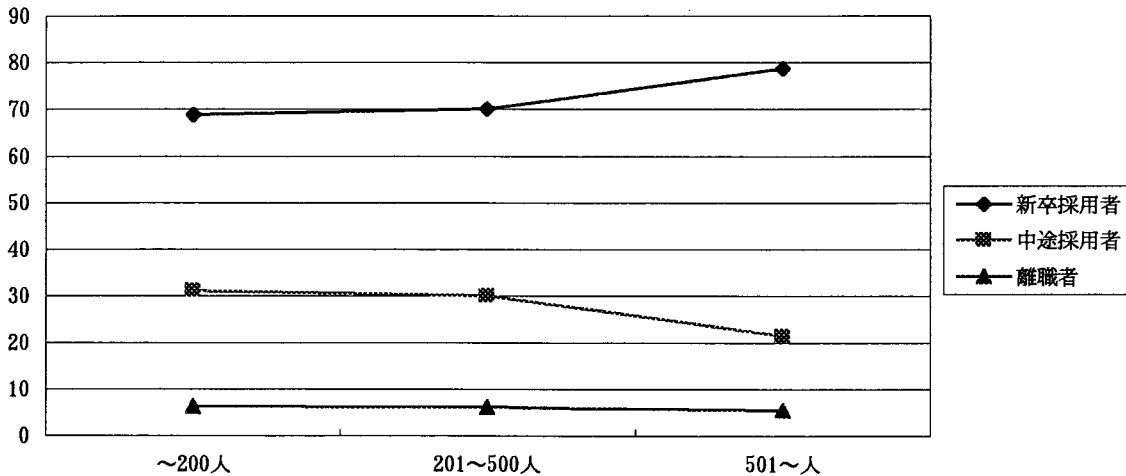
注2) この調査を通商産業省『特定サービス産業実態調査』と企業規模的に比較するとこちらの方が大規模的に偏っている。  
出所) (社) 情報サービス産業協会『情報サービス産業基本統計調査』(99年度版)

図表27 企業規模別新卒採用者数・中途採用者数・離職者数（『情報サービス産業基本統計調査』）

	新卒採用者	中途採用者	離職者
小企業（～200人） 111 (39.7)	11 (人/社) (68.8%)	5 (人/社) (31.2%)	7 (人/社) (6.3%)
中企業（201～500人） 327 (31.0)	28 (人/社) (70.0%)	12 (人/社) (30.0%)	20 (人/社) (6.1%)
大企業（501人～） 1,364 (29.3)	92 (人/社) (78.6%)	25 (人/社) (21.4%)	73 (人/社) (5.4%)
計 (545)	40(人/社) (75.5%)	13(人/社) (24.5%)	31(人/社) (5.7%)

出所) (社) 情報サービス産業協会『情報サービス産業基本統計調査』(1999年度版)

(%) 図表28 企業規模別新卒採用者数・中途採用者数・離職者数



出所) (社) 情報サービス産業協会『情報サービス産業基本統計調査』(1999年度版)

図表29 各統計の比較

	98年 “北海道”	90年 “北海道”	87年 “東大”	85年 “地方”	88年 “特兆”	99年 “情サ”
新卒採用者に占める大卒比率	60.6	31.5	38.3	42.0	43.9	80.7
新卒採用者に占める専門学校比率(%)	24.1	40.8	—	—	29.5	15.6
採用者総数に占める中途採用者の比率(%)	46.7	35.2	26.1	28.1	34.0	24.6
離職者の比率	—	5.7	7.7	9.8	—	5.7

出所) “北海道”は『北海道情報処理産業調査の概要』である。“東大”は『日本のソフトウェア産業』の数字である。“地方”は『情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査研究報告書』である。“特兆”『特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』である。“情サ”は『情報サービス産業基本統計調査』である。

## 2. 情報系労働力の育成政策と専門学校への対応

専門学校の展開は、前述した雇用の変化と教育制度の変化によってその大枠が形作られている。情報系専門学校は、より密接に政策的な動向に対応してそのあり方を変えている。産業構造審議会情報産業部会の報告がそれをリードしてきた。

資料的には、1987年の『2000年のソフトウェア人材 高度情報社会を担う人材育成について』である。次に、93年と94年に相次いで出された、『新情報革命を支える人材像—ソフト新時代をめざして』と『ソフト新時代と人材育成』である。そして最後に、99年にだされた『戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成』である。

結論を簡単に述べよう。87年報告（「ソフトウェア・クライシス」）から始まった情報人材を大量に養成する計画は、企業外でそれを可能にする施設として専門学校の必要性を浮上させた。93・94年報告においては、バブル崩壊後の経済社会の変動の中、量的な要求を後退させ、企業内教育を中心的な養成機関に移し、高度化・専門化をめざした。そして99年報告においては、高度化・専門化への要求が「過度にすぎた」という評価の中で退き、代わりに企業を超えた人材像（情報産業以外の企業の情報化投資を進める人材）を養成することを課題とした。そして専門学校においては、「情報大学構想」の一貫として、意味づけられていた「情報化人材育成連携機関委嘱校制度」（1987年～94年）や「情報科人材育成学科認定制度」<sup>(4)</sup>（1994年～）の見直しが提起されている。

そしてその後2000年2月に2003年3月をもって廃止することが告示された。

### 注

1) 従業員数からみた情報サービス産業の把握具合は、同じ年度の『国勢調査報告』との比較からいっても、産業の概況を判断できると考えた。ちなみに、『国勢調査報告』における「ソフトウェア業、情報処理・提供」（産業小分類番号 182）と、情報サービス産業（ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業）は類縁関係にあるが、1995年の従業員数で比較して、前者が673,394人、後者が407,396人で、前者の60.5%となっている。情報サービス産業は、事業所を基盤にした調査であるから、小規模事業所の把握度という点が弱いと考えられる。

2) 通産省の外郭団体である(財)日本情報処理開発協会中央情報教育研究所が発行してきた『情報処理教育実態調査』と、その結果を集大成した『平成10年間における情報化人材ニーズの変遷に関する調査報告書』では、87年からの変化を三つの時期（Ⅰ～Ⅲ）に区分している。

Ⅰ期は、1987年から91年で、「ソフトウェア・クライシス（技術者不足）期」である。「ソフトウェア・クライシス」とは、1987年4月に産業構造審議会情報産業部会が行った提言での状況認識であり、具体的には「2000年に情報処理技術者の需給ギャップが97万人に及ぶ」という予想であった。そのため専門学校が重視された。

Ⅱ期は、「エンド・ユーザー・コンピューティング発展期」である。時期は、91年から94年としている。日本経済の動向としては、バブル崩壊が関わってくる。EUC（エンド・ユーザー・コンピューティング）の発展とともに、SAD（システム・アドミニストレータ）人材の重要性が認識された。

産業構造審議会情報産業部会が、新しい「情報化人材の類型」とそれに応じた人材育成策の再編を打ち出したのが、1993年である。それはⅡ期の動向を一部取り込んでいるものの、基本は人材類型の専門化＝細分化である。

Ⅲ期は、「C/S（クライアント/サーバー）隆盛・インターネット普及期」である。95年から以降がこれにあたっている。細分化された資格類型が、「情報化投資を支える人材類型」に変更となった（産業構造審議会情報産業部会「情報化人材対策小委員会」の中間報告、『戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成』参照）。

3) 情報労働研究は、「ソフトウェア・クライシス」期に集中して行われたが、少数の例外（〔梅澤：2000〕

や〔村上：1994〕を除いて停滞している。この文章を書いた後に〔日本労働研究機構：2000〕について知った。非常に興味深い示唆を含んでいる。横断的労働市場の可能性や1～9人規模の小企業をどうとらえるか、といった点で本報告と近い判断をしている。

4) ところで「学科認定」は、「情報処理教育機関カリキュラム」に準拠した教育を行う学科を認定するものであった。

### 3節 教育改革と情報系専門学校

情報系専門学校は、現在大きな岐路にたっている。前節の変化に加えて、少子化にともなう18歳人口の減少と高等教育の再編は、専門学校全体の存立を脅かしている。

全国専修学校各種学校総連合が、1990年度に発足させた第二次制度検討委員会は、大学や短大とは異なる専門学校の意味を強調し、「専門教育」と「職業人の養成」の充実を、答申していた。しかし、94年7月の「専修学校設置基準の改正」（専門教育の軽減を図る）や95年1月の「専門士」称号付与規定、98年の「学校教育法等の改正」による「大学編入学」措置などは、一貫して一般教育の充実であり教育内容の弾力化を目指している。高等教育全体の中に専門学校を取り込み、その弾力性を活用するという点に主眼がある。専門学校が困難を抱えつつも、中等後技術教育訓練において果たしてきた重要な役割を、かえって弱体化させるようなものであった。

専修学校教育振興会も大きく協力して、98年に『専門学校の将来像をめぐって』という報告書が出された。それによれば専門学校は、専門学校に生徒を送りだす高校側も、教育訓練を行う専門学校側も、そして卒業生を受け入れる企業側にとっても、大学や短大とは異なる「職業に必要な実践的な専門知識・技術を教育」する場であると、理解され期待されていた。これは、先の制度検討委員会の指摘と重なる。これからの専門学校の展開が大きな対立点を含んでいることを物語っている。

しかし専門学校が仮に、職業を軸にした「新たな高等教育」<sup>(1)</sup>を展望するにしても、日本産業社会の技術教育訓練構造全体の再編にどのように関係するのかが、明確になっていなければならないし、そのためには雇用前・企業外の技術教育訓練の独自の意味が打ち出されなければならないだろう。

#### 1. 高等学校卒業後の進路の変化と専門学校

まず、高等学校卒業者の進路全体を簡単にふりかえる。いわゆる「団塊ジュニア」世代による人口のピークが高校を通過する1992年3月までを分岐点にして、二つの時期にわけて考えることができる。便宜的に1985年から92年までを前期、92年から98年までを後期とよぶことにしよう（図表30,31参照）。

総括的に述べると、就職率の減少を、前期は専修学校が吸収し、後期は大学が吸収した。その意味で専修学校の進学者の推移は、大学・短大の代替的な意味をもっていたと言えるが、後期における大学と短大の進学率の剥離は、短大と競合的な位置にないことも意味しているように思える。短大とは違う進路なのである。

98年の進路を多い順に並べると、大学進学（29.6%）、就職（22.2%）、専修学校進学（20.4%）、短大進学（12.8%）となる。そして無業者が7.9%である。

さらに高校の課程別に考察する（図表32～38参照）。

前期には普通科、職業科（ここでは工業科と商業科に注目した）とも比較的相似の進学率の推移となっている。就職率の減少を、専修学校が主に受けとめる形である。普通科は、大学進学率の頭打ちが他の学科より専修学校進学率を押し上げている。後期になって変化がでる。普通科の進学率上昇は、大学進学に絞り込まれる形になる。それと異なり、工業科と商業科の就職率の減少は、専修学校の進学の比重も押し上げる。そのため前期後期を通して、専修学校の進学率は押し上げられた。

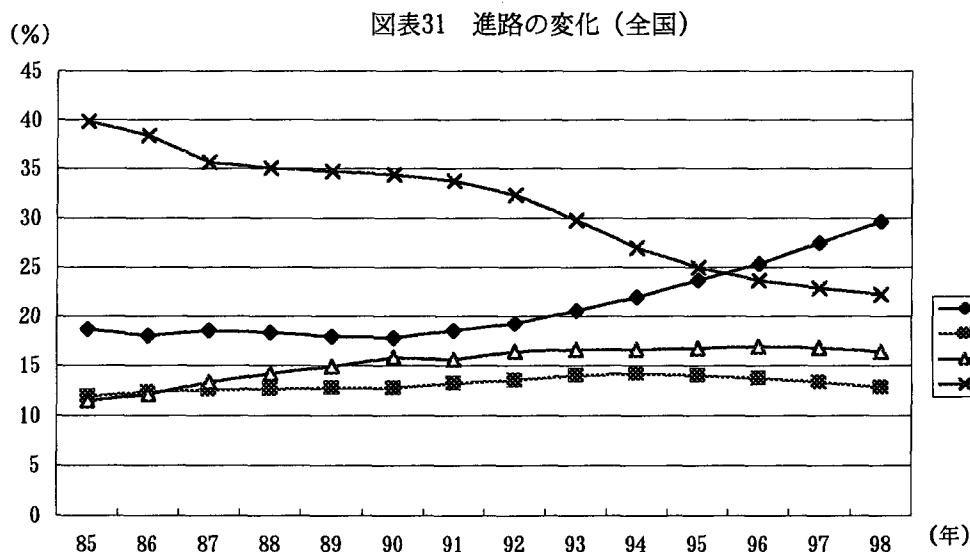
普通科の進学は大学に、職業科の進学は専修学校にという形がはっきりしてきたと言える。この意味で、前項で示唆した専修学校進学のもっていた代替的意味は、普通科卒業生に特徴的なものである。職業科卒業生にとっての専修学校進学は、固有の意味をもっている可能性がある。高校において学んだ「職業」を進学においても生かす方途の模索であるといってもよい。

図表 30 進路別卒業生数の推移（全国・全学科）

	大学 進学者	短大等 進学者	専修・各種学校・職訓校進学者					就職者	無業者	死亡・ 不詳	合計
			専門課程	その他の課程	各種学校	職訓校	小計				
85年	255,032	163,920	156,879	20,871	153,020	8,188	338,958	547,372	66,325	2,106	1,373,713
3月	18.6	11.9	11.4	1.5	11.1	0.6	24.7	39.8	4.8	0.2	100.0
86年	291,134	199,736	196,465	30,595	179,471	10,258	416,789	622,460	88,753	1,553	1,620,425
3月	18.0	12.3	12.1	1.9	11.1	0.6	25.7	38.4	5.5	0.1	100.0
87年	306,148	206,780	219,508	39,196	180,143	11,018	449,865	589,205	101,288	1,399	1,654,685
3月	18.5	12.5	13.3	2.4	10.9	0.7	27.2	35.6	6.1	0.1	100.0
88年	302,845	208,646	235,463	39,936	176,871	9,587	461,857	578,073	100,372	1,363	1,653,156
3月	18.3	12.6	14.2	2.4	10.7	0.6	27.9	35.0	6.1	0.1	100.0
89年	305,235	216,161	252,995	39,581	189,426	9,148	491,150	590,991	96,058	1,194	1,700,789
3月	17.9	12.7	14.9	2.3	11.1	0.5	28.9	34.7	5.6	0.1	100.0
90年	314,982	224,971	278,743	43,065	195,860	9,049	526,717	607,737	91,415	1,095	1,766,917
3月	17.8	12.7	15.8	2.4	11.1	0.5	29.8	34.4	5.2	0.1	100.0
91年	333,317	238,023	281,995	65,911	177,615	9,088	534,609	607,466	88,736	1,070	1,803,221
3月	18.5	13.2	15.6	3.7	9.8	0.5	29.6	33.7	4.9	0.1	100.0
92年	347,626	243,894	296,249	65,048	174,109	9,846	545,252	584,479	85,100	824	1,807,175
3月	19.2	13.5	16.4	3.6	9.6	0.5	30.2	32.3	4.7	0.0	100.0
93年	360,553	245,751	290,517	64,111	169,429	10,525	534,582	521,698	91,756	998	1,755,338
3月	20.5	14.0	16.6	3.7	9.7	0.6	30.5	29.7	5.2	0.1	100.0
94年	363,859	235,100	275,562	63,815	155,435	11,145	505,957	446,613	106,696	724	1,658,949
3月	21.9	14.2	16.6	3.8	9.4	0.7	30.5	26.9	6.4	0.0	100.0
95年	374,676	223,310	265,892	61,418	145,221	11,015	483,546	395,796	112,510	882	1,590,720
3月	23.6	14.0	16.7	3.9	9.1	0.7	30.4	24.9	7.1	0.1	100.0
96年	393,298	212,321	262,404	68,293	122,461	11,319	464,477	366,858	116,749	846	1,554,549
3月	25.3	13.7	16.9	4.4	7.9	0.7	29.9	23.6	7.5	0.1	100.0
97年	411,590	199,841	252,998	62,023	107,241	10,736	432,998	343,600	115,013	706	1,503,748
3月	27.4	13.3	16.8	4.1	7.1	0.7	28.8	22.8	7.6	0.0	100.0
98年	426,906	184,935	236,841	57,010	90,597	10,550	394,998	320,083	113,562	577	1,441,061
3月	29.6	12.8	16.4	4.0	6.3	0.7	27.4	22.2	7.9	0.0	100.0
99年	439,449	162,629	228,390	46,724	77,754	10,687	363,555	269,154	127,341	554	1,362,682
3月	32.2	11.9	16.8	3.4	5.7	0.8	26.7	19.8	9.3	0.0	100.0

注) 上段は実数、下段は割合(%)である。

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号



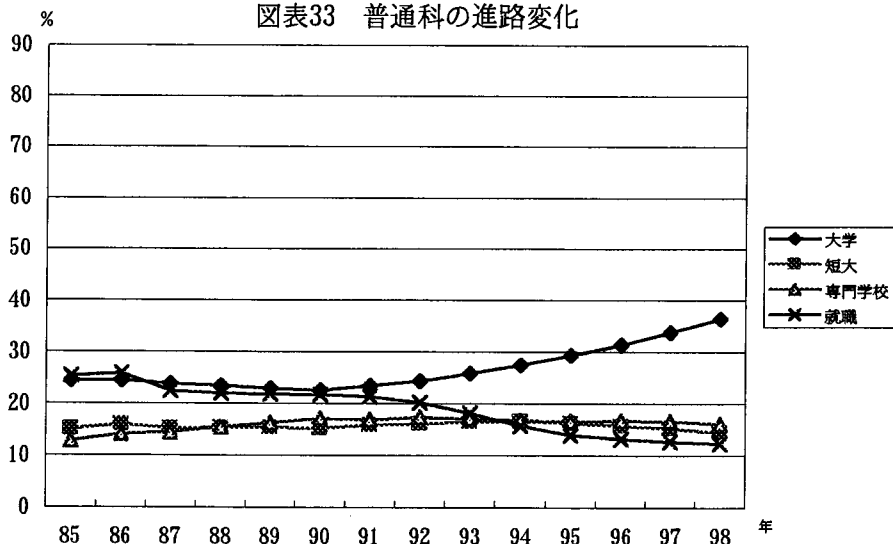
出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 32 普通科進路別卒業生数

	大学 進学者	短大等 進学者	専修・各種学校・職訓校進学者					就職者	無業者	死亡・ 不詳	合計
			専門課程	その他の課程	各種学校	職訓校	小計				
85年	236,418	145,232	123,026	19,736	143,142	4,993	290,897	244,031	51,821	1,520	969,919
3月	24.4	15.0	12.7	2.0	14.8	0.5	30.0	25.2	5.3	0.2	100.0
86年	270,726	177,637	155,864	29,257	168,138	6,771	360,030	286,739	69,676	1,224	1,166,032
3月	23.2	15.2	13.4	2.5	14.4	0.6	30.9	24.6	6.0	0.1	100.0
87年	285,437	183,211	173,516	37,563	168,825	7,162	387,066	270,158	79,604	1,035	1,206,511
3月	23.7	15.2	14.4	3.1	14.0	0.6	32.1	22.4	6.6	0.1	100.0
88年	281,783	184,294	185,464	38,081	166,355	6,252	396,152	263,717	80,541	1,103	1,207,590
3月	23.3	15.3	15.4	3.2	13.8	0.5	32.8	21.8	6.7	0.1	100.0
89年	284,790	191,217	201,274	38,061	179,395	6,088	424,818	271,468	78,435	892	1,251,620
3月	22.8	15.3	16.1	3.0	14.3	0.5	33.9	21.7	6.3	0.1	100.0
90年	294,828	199,620	223,154	41,406	186,166	6,118	456,844	282,993	75,827	866	1,310,978
3月	22.5	15.2	17.0	3.2	14.2	0.5	34.8	21.6	5.8	0.1	100.0
91年	312,717	211,862	225,218	60,256	169,340	6,131	460,945	284,596	73,417	850	1,344,387
3月	23.3	15.8	16.8	4.5	12.6	0.5	34.3	21.2	5.5	0.1	100.0
92年	326,104	215,999	233,740	59,422	166,079	6,555	465,796	270,719	69,636	648	1,348,902
3月	24.2	16.0	17.3	4.4	12.3	0.5	34.5	20.1	5.2	0.0	100.0
93年	337,276	215,332	222,471	57,789	160,856	6,686	447,802	235,351	73,572	730	1,310,063
3月	25.7	16.4	17.0	4.4	12.3	0.5	34.2	18.0	5.6	0.1	100.0
94年	338,896	204,289	206,371	56,513	146,802	6,843	416,529	193,216	83,925	466	1,237,321
3月	27.4	16.5	16.7	4.6	11.9	0.6	33.7	15.6	6.8	0.0	100.0
95年	347,322	192,291	195,525	54,935	136,440	6,473	393,373	164,788	86,506	707	1,184,987
3月	29.3	16.2	16.5	4.6	11.5	0.5	33.2	13.9	7.3	0.1	100.0
96年	363,864	181,771	193,685	61,468	114,386	6,817	376,356	152,397	88,930	567	1,163,885
3月	31.3	15.6	16.6	5.3	9.8	0.6	32.3	13.1	7.6	0.0	100.0
97年	378,981	169,544	186,311	55,295	99,752	6,479	347,837	141,603	87,624	464	1,126,053
3月	33.7	15.1	16.5	4.9	8.9	0.6	30.9	12.6	7.8	0.0	100.0
98年	390,596	154,054	171,834	50,644	83,620	6,048	312,146	130,624	85,732	363	1,073,515
3月	36.4	14.4	16.0	4.7	7.8	0.6	29.1	12.2	8.0	0.0	100.0
99年	398,900	133,132	162,074	40,911	71,579	6,022	280,586	105,973	92,771	408	1,011,770
3月	39.4	13.2	16.0	4.0	7.1	0.6	27.7	10.5	9.2	0.0	100.0

注) 上段は実数、下段は割合 (%) である  
出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 33 普通科の進路変化



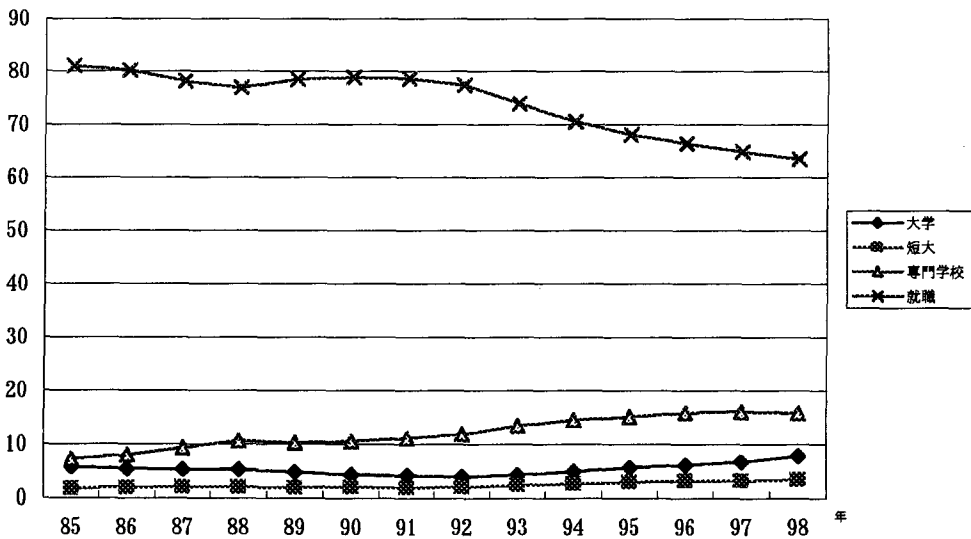
出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 34 工業科進路別卒業生数

	大学 進学者	短大等 進学者	専修・各種学校・職訓校進学者					就職者	無業者	死亡・ 不詳	合計
			専門課程	その他の課程	各種学校	職訓校	小計				
85年	7,599	2,280	9,595	263	1,855	906	12,619	108,527	2,888	133	134,046
3月	5.7	1.7	7.2	0.2	1.4	0.7	9.4	81.0	2.2	0.1	100.0
86年	7,886	2,599	11,594	250	1,999	1,039	14,882	117,643	3,588	116	146,714
3月	5.4	1.8	7.9	0.2	1.4	0.7	10.1	80.2	2.4	0.1	100.0
87年	7,623	2,955	13,343	334	2,126	1,224	17,027	113,569	4,179	55	145,408
3月	5.2	2.0	9.2	0.2	1.5	0.8	11.7	78.1	2.9	0.0	100.0
88年	7,611	2,964	15,550	301	2,087	1,045	18,983	112,351	4,148	71	146,128
3月	5.2	2.0	10.6	0.2	1.4	0.7	13.0	76.9	2.8	0.0	100.0
89年	6,996	2,725	15,035	303	1,771	872	17,981	115,688	3,945	68	147,403
3月	4.7	1.8	10.2	0.2	1.2	0.6	12.2	78.5	2.7	0.0	100.0
90年	6,443	2,832	15,548	412	1,724	901	18,585	117,336	3,730	72	148,998
3月	4.3	1.9	10.4	0.3	1.2	0.6	12.5	78.8	2.5	0.0	100.0
91年	6,071	2,740	16,356	901	1,439	960	19,656	117,349	3,461	52	149,329
3月	4.1	1.8	11.0	0.6	1.0	0.6	13.2	78.6	2.3	0.0	100.0
92年	5,941	3,030	17,751	1,108	1,325	1,079	21,263	116,848	3,798	65	150,945
3月	3.9	2.0	11.8	0.7	0.9	0.7	14.1	77.4	2.5	0.0	100.0
93年	6,273	3,364	19,469	1,338	1,446	1,453	23,706	107,951	4,645	114	146,053
3月	4.3	2.3	13.3	0.9	1.0	1.0	16.2	73.9	3.2	0.1	100.0
94年	6,677	3,677	20,025	1,749	1,653	1,732	25,159	98,362	5,481	106	139,462
3月	4.8	2.6	14.4	1.3	1.2	1.2	18.0	70.5	3.9	0.1	100.0
95年	7,597	3,943	20,432	1,413	1,782	1,963	25,590	91,757	6,013	57	134,957
3月	5.6	2.9	15.1	1.0	1.3	1.5	19.0	68.0	4.5	0.0	100.0
96年	8,026	4,032	20,743	1,264	1,490	2,047	25,544	87,032	6,540	99	131,273
3月	6.1	3.1	15.8	1.0	1.1	1.6	19.5	66.3	5.0	0.1	100.0
97年	8,492	4,109	20,253	1,525	1,388	1,921	25,087	81,905	7,024	47	126,664
3月	6.7	3.2	16.0	1.2	1.1	1.5	19.8	64.7	5.5	0.0	100.0
98年	9,567	4,163	19,518	1,422	1,340	2,047	24,327	78,228	6,968	44	123,297
3月	7.8	3.4	15.8	1.2	1.1	1.7	19.7	63.4	5.7	0.0	100.0
99年	10,673	4,018	20,090	1,349	1,196	2,199	24,834	68,578	8,977	38	117,118
3月	9.1	3.4	17.2	1.2	1.0	1.9	21.2	58.6	7.7	0.0	100.0

注) 上段は実数、下段は割合 (%) である  
出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 35 工業科の進路変化 (%)



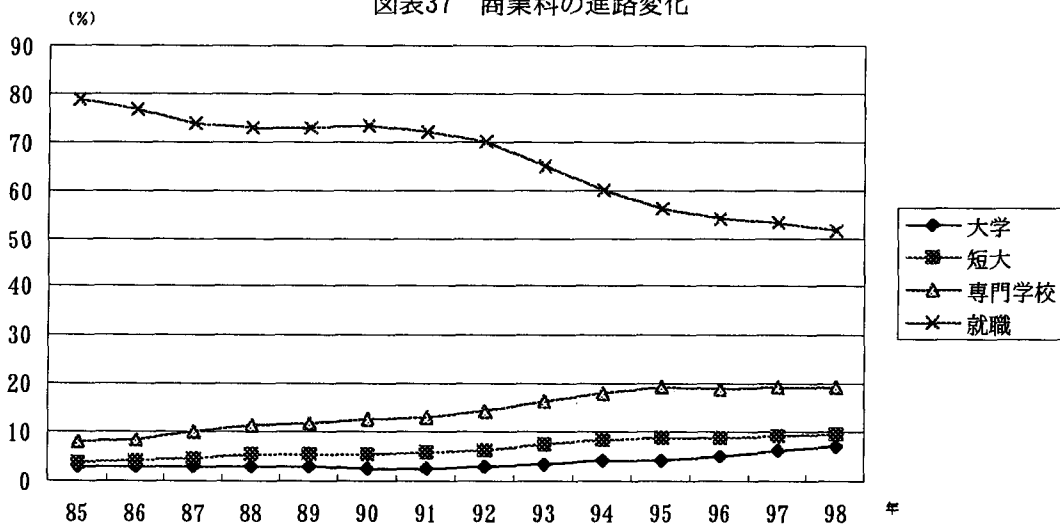
出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 36 商業科進路別卒業生数

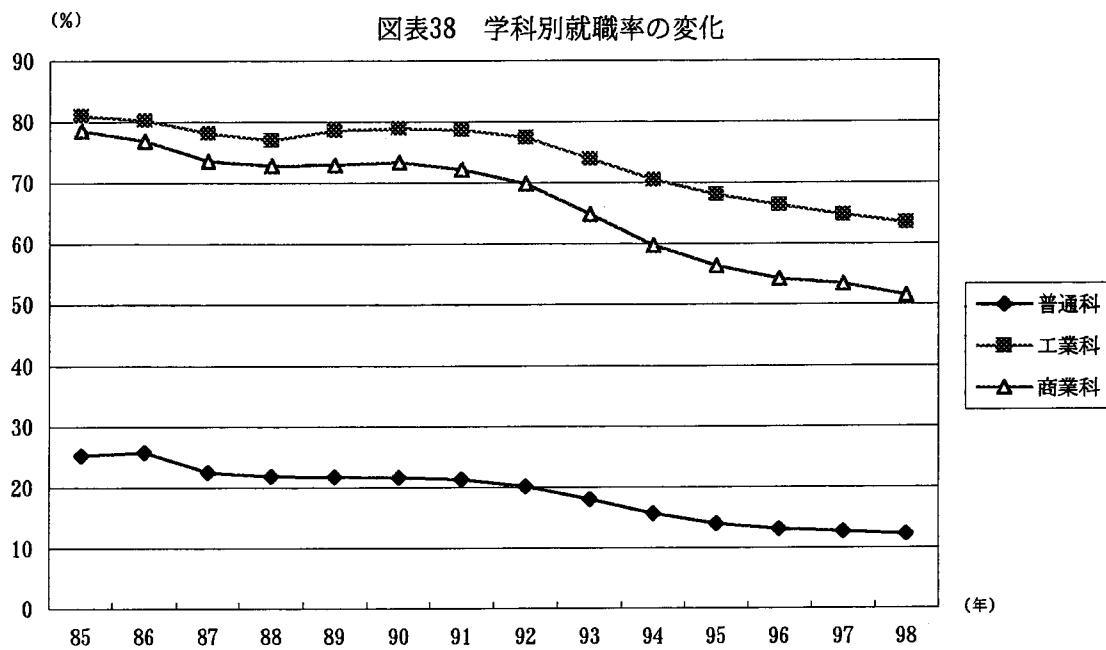
	大学 進学者	短大等 進学者	専修・各種学校・職訓校進学者					就職者	無業者	死亡・ 不詳	合計
			専門課程	その他の課程	各種学校	職訓校	小計				
85年	4,756	6,401	12,831	370	2,998	597	16,796	128,347	6,875	282	163,457
3月	2.9	3.9	7.8	0.2	1.8	0.4	10.3	78.5	4.2	0.2	100.0
86年	5,511	7,881	15,751	486	3,443	587	20,267	143,575	9,492	132	186,858
3月	2.9	4.2	8.4	0.3	1.8	0.3	10.8	76.8	5.1	0.1	100.0
87年	5,564	8,810	18,470	578	3,563	641	23,252	135,162	10,838	168	183,794
3月	3.0	4.8	10.0	0.3	1.9	0.3	12.7	73.5	5.9	0.1	100.0
88年	5,653	9,589	20,122	583	3,261	582	24,548	132,510	9,599	138	182,037
3月	3.1	5.3	11.1	0.3	1.8	0.3	13.5	72.8	5.3	0.1	100.0
89年	5,332	10,128	21,555	437	3,381	486	25,859	133,927	8,229	139	183,614
3月	2.9	5.5	11.7	0.2	1.8	0.3	14.1	72.9	4.5	0.1	100.0
90年	5,092	10,099	23,392	503	3,031	474	27,400	136,460	6,927	106	186,084
3月	2.7	5.4	12.6	0.3	1.6	0.3	14.7	73.3	3.7	0.1	100.0
91年	5,112	10,711	24,126	2,308	2,485	462	29,381	135,071	6,831	95	187,201
3月	2.7	5.7	12.9	1.2	1.3	0.2	15.7	72.2	3.6	0.1	100.0
92年	5,359	11,940	26,502	2,178	2,613	498	31,791	129,362	6,896	65	185,413
3月	2.9	6.4	14.3	1.2	1.4	0.3	17.1	69.8	3.7	0.0	100.0
93年	6,054	13,420	29,566	2,537	2,859	673	35,635	116,529	7,992	114	179,744
3月	3.4	7.5	16.4	1.4	1.6	0.4	19.8	64.8	4.4	0.1	100.0
94年	6,677	14,037	30,374	2,897	2,851	756	36,878	100,541	10,293	90	168,516
3月	4.0	8.3	18.0	1.7	1.7	0.4	21.9	59.7	6.1	0.1	100.0
95年	6,817	13,841	30,489	2,562	2,864	810	36,725	89,619	12,059	97	159,158
3月	4.3	8.7	19.2	1.6	1.8	0.5	23.1	56.3	7.6	0.1	100.0
96年	7,736	13,436	28,502	2,973	2,372	774	34,621	81,063	12,637	150	149,643
3月	5.2	9.0	19.0	2.0	1.6	0.5	23.1	54.2	8.4	0.1	100.0
97年	8,812	13,090	26,990	2,545	1,896	744	32,175	75,393	11,815	148	141,433
3月	6.2	9.3	19.1	1.8	1.3	0.5	22.7	53.3	8.4	0.1	100.0
98年	9,544	13,113	25,647	2,235	1,839	768	30,489	68,619	11,746	113	133,624
3月	7.1	9.8	19.2	1.7	1.4	0.6	22.8	51.4	8.8	0.1	100.0
99年	10,770	11,692	25,403	1,901	1,508	758	29,570	56,860	14,073	81	123,046
3月	8.8	9.5	20.6	1.5	1.2	0.6	24.0	46.2	11.4	0.1	100.0

注) 上段は実数、下段は割合 (%) である  
出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表37 商業科の進路変化



出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号



出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

## 2. 専門学校の展開と情報系学科の位置

ここでは三つの問題について考えたい。1985年から1998年までを対象とするのであるが、この間、専門学校にとって激変とも言える環境の変化があった。18歳人口の膨張と縮小、バブル経済とその崩壊、情報技術による産業構造の再編である。この激変に専門学校がどのように対応したのだろうか。まず、マクロな変化をみる。学校数の推移、入学定員、志願者数、入学者数の推移等が検討の材料となる。つぎに、専門学校入学者数を分野・学科別に集計した資料を中心に、その変化を検討する。特に情報系の位置を問題にする。

### (1) 専門学校の急拡大と急縮小

図表39 専門学校設置者別学校数の年次推移

	国立	(%)	公立	(%)	私立	(%)	合計	(%)
85年	161	6.6	159	6.5	2,125	86.9	2,445	100.0
86年	158	6.3	163	6.5	2,184	87.2	2,505	100.0
87年	159	6.2	166	6.4	2,256	87.4	2,581	100.0
88年	158	6.0	163	6.2	2,301	87.8	2,622	100.0
89年	156	5.8	167	6.2	2,352	87.9	2,675	100.0
90年	153	5.6	170	6.2	2,408	88.2	2,731	100.0
91年	150	5.4	173	6.2	2,462	88.4	2,785	100.0
92年	148	5.3	176	6.2	2,494	88.5	2,818	100.0
93年	148	5.2	185	6.5	2,501	88.2	2,834	100.0
94年	142	5.0	194	6.8	2,521	88.2	2,857	100.0
95年	140	4.8	208	7.2	2,554	88.0	2,902	100.0
96年	137	4.6	213	7.2	2,606	88.2	2,956	100.0
97年	137	4.6	211	7.1	2,633	88.3	2,981	100.0
98年	134	4.4	212	7.0	2,674	88.5	3,020	100.0
99年	132	4.4	210	7.0	2,672	88.7	3,014	100.0

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

18歳人口の急増期に、人口増加のテンポを超え発展してきた専門学校は、人口減少期に至っても良好な入学志願者数が見込めることによって、その勢いを落としたとはいえ、拡大を続けている。定員の充足率は低下しているが、入学志願者が相変わらず多い、すなわち潜在的に学生を獲得する可能性が高いため、新しい学校が参入を続けている。18歳人口の急増と減少は、専門学校の位置を明らかに以前とは違うものにした(図表39~41参照)。

図表40 設置者別・男女別専門学校在学者数の年次推移

	国立 (%)		公立 (%)		私立 (%)		男 (%)		女 (%)		合計 (%)	
85年	16,944	4.2	22,000	5.5	359,877	90.2	165,824	41.6	232,997	58.4	398,821	100.0
86年	17,024	3.9	23,231	5.3	394,234	90.7	184,583	42.5	249,906	57.5	434,489	100.0
87年	17,020	3.5	23,582	4.9	442,618	91.6	211,698	43.8	271,522	56.2	483,220	100.0
88年	16,939	3.2	23,582	4.5	481,053	92.2	236,652	45.4	284,922	54.6	521,574	100.0
89年	16,568	3.0	24,271	4.3	518,207	92.7	260,508	46.6	298,538	53.4	559,046	100.0
90年	16,523	2.7	25,195	4.1	569,785	93.2	291,875	47.7	319,628	52.3	611,503	100.0
91年	16,633	2.5	26,067	4.0	615,450	93.5	320,284	48.7	337,866	51.3	658,150	100.0
92年	17,044	2.5	27,497	4.0	646,802	93.6	337,252	48.8	354,091	51.2	691,343	100.0
93年	17,595	2.5	29,805	4.2	654,249	93.2	339,055	48.3	362,594	51.7	701,649	100.0
94年	17,471	2.6	31,403	4.6	635,916	92.9	328,051	47.9	356,739	52.1	684,790	100.0
95年	17,600	2.6	32,992	5.0	613,970	92.4	315,079	47.4	349,483	52.6	664,562	100.0
96年	17,572	2.7	33,789	5.1	607,696	92.2	311,087	47.2	347,970	52.8	659,057	100.0
97年	17,146	2.6	33,678	5.2	601,248	92.2	306,490	47.0	345,582	53.0	652,072	100.0
98年	16,694	2.6	33,146	5.2	584,539	92.1	295,861	46.6	338,518	53.4	634,379	100.0
99年	15,734	2.5	32,001	5.0	587,634	92.5	288,831	45.5	346,538	54.5	635,369	100.0

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表41 専門学校設置者別入学状況(定員・志願者・入学者)の年次推移

	入学定員				入学志願者				入学者					
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	男	女	合計
85年	7,175	10,179	286,016	303,370	33,605	40,294	286,319	360,218	6,359	9,164	194,312	89,911	119,924	209,835
	2.4	3.4	94.3	100.0	9.3	11.2	79.5	100.0	3.0	4.4	92.6	42.8	57.2	100.0
86年	7,150	10,111	303,805	321,066	40,844	48,256	345,235	434,335	6,372	9,483	232,408	109,175	139,088	248,263
	2.2	3.1	94.6	100.0	9.4	11.1	79.5	100.0	2.6	3.8	93.6	44.0	56.0	100.0
87年	7,036	10,386	315,561	332,983	38,969	49,579	387,491	476,039	6,343	9,661	253,459	122,577	146,886	269,463
	2.1	3.1	94.8	100.0	8.2	10.4	81.4	100.0	2.4	3.6	94.1	45.5	54.5	100.0
88年	7,004	10,331	327,910	345,245	35,289	47,623	414,681	497,593	6,237	9,690	271,334	135,261	152,000	287,261
	2.0	3.0	95.0	100.0	7.1	9.6	83.3	100.0	2.2	3.4	94.5	47.1	52.9	100.0
89年	7,083	10,861	343,869	361,813	34,439	47,622	438,833	520,894	6,147	9,899	293,442	147,995	161,493	309,488
	2.0	3.0	95.0	100.0	6.6	9.1	84.2	100.0	2.0	3.2	94.8	47.8	52.2	100.0
90年	6,948	11,259	361,014	379,221	33,256	48,182	481,012	562,450	6,145	10,518	322,462	166,563	172,562	339,125
	1.8	3.0	95.2	100.0	5.9	8.6	85.5	100.0	1.8	3.1	95.1	49.1	50.9	100.0
91年	7,043	11,468	376,088	394,599	31,607	45,555	497,039	574,201	6,558	10,910	337,196	176,118	178,546	354,664
	1.8	2.9	95.3	100.0	5.5	7.9	86.6	100.0	1.8	3.1	95.1	49.7	50.3	100.0
92年	6,922	11,784	389,687	408,393	27,145	46,818	503,778	577,741	6,575	11,512	346,600	179,609	185,078	364,687
	1.7	2.9	95.4	100.0	4.7	8.1	87.2	100.0	1.8	3.2	95.0	49.3	50.7	100.0
93年	6,836	12,861	393,665	413,362	27,362	49,613	488,991	565,966	6,682	12,573	341,261	176,503	184,013	360,516
	1.7	3.1	95.2	100.0	4.8	8.8	86.4	100.0	1.9	3.5	94.7	49.0	51.0	100.0
94年	6,764	13,230	395,239	415,233	30,863	54,182	485,272	570,317	6,467	12,989	323,800	166,332	176,924	343,256
	1.6	3.2	95.2	100.0	5.4	9.5	85.1	100.0	1.9	3.8	94.3	48.5	51.5	100.0
95年	6,910	13,942	398,231	419,083	32,436	59,313	487,456	579,205	6,627	13,631	315,089	162,246	173,101	335,347
	1.6	3.3	95.0	100.0	5.6	10.2	84.2	100.0	2.0	4.1	94.0	48.4	51.6	100.0
96年	6,958	14,204	407,045	428,207	33,462	64,969	502,324	600,755	6,592	13,943	315,055	161,430	174,160	335,590
	1.6	3.3	95.1	100.0	5.6	10.8	83.6	100.0	2.0	4.2	93.9	48.1	51.9	100.0
97年	6,725	13,819	415,411	435,955	31,788	61,386	485,039	578,213	6,181	13,212	308,068	156,474	170,987	327,461
	1.5	3.2	95.3	100.0	5.5	10.6	83.9	100.0	1.9	4.0	94.1	47.8	52.2	100.0
98年	6,663	13,875	416,217	436,755	30,279	57,491	458,399	546,169	6,116	13,007	296,360	148,307	167,176	315,483
	1.5	3.2	95.3	100.0	5.5	10.5	83.9	100.0	1.9	4.1	93.9	47.0	53.0	100.0
99年	6,170	13,312	414,230	433,712	26,941	54,269	451,515	532,725	5,711	12,587	290,517	143,009	165,806	308,815
	1.4	3.1	95.5	100.0	5.1	10.2	84.8	100.0	1.8	4.1	94.1	46.3	53.7	100.0

注) 上段は実数、下段は割合(%)である。

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

## (2) 各分野・学科の入学者数の推移にみる情報系学科の位置の変化

### 1) 分野・学科別の変化

分野・学科別に専門学校入学者数の変化をみた図表 42 を中心にして、前項で概略した変化が、分野や学科にどのように影響しているかを検討する。まず 8 分野の推移を検討する<sup>(1)</sup>。

専門学校入学者数に占める各分野入学者数の比率は、91 年から 92 年を画期とした推移を示す（図表 43 参照）。しかし、入学者数を比率と実数の両方から検討すると専門学校全体の推移は、異なる動きを内包していることがわかる。大きく二つに分けて考えることができる。

#### ①ブームをもったもの

入学者比率的には 91～92 年をピークとする大きな山形を描くものである。これにはバブル経済期の産業社会の動向が色濃く影響していると考えられるが、「工業」、「商業実務」の両分野がそれにあたる。対象とする情報系は、ここに所属する。

85 年と 98 年の入学者数の比較では、工業分野が 1.43 倍、商業分野が 1.29 倍となり、爆発的なブームとも言える状況を経過するわけではあるが、総括的には拡大している。

文化・教養分野も、工業分野や商業実務分野ほどハッキリしたものではないが、この類型入れてよいだろう。

#### ②ブームをもたないもの

入学者比率的には三つの下位類型に分かれる。まず、91 年から 92 年をボトムとする谷形を描くものである。これには「医療」と「衛生」の両分野がそれにあたる。分野別入学者の比率でみると谷形を描くものの、18 歳人口の推移や経済的な動向とは無縁な論理によるゆるやかな拡大をしている。

次に、85～98 年を通し比率をあげているものがある。これは実質的には医療分野や衛生分野に近い。実数的には増加しているものである。「農業」、「教育・福祉」がこれにあたる。

そして最後に、持続的に比率を下げたものである。これは「服飾・家政」があたる。服飾・家政分野以外は実数的には増加しているが、この分野だけが実質減になっている。0.64 倍とほぼ 3 分の 2 になっている。

まとめよう。専門学校はこの 14 年の激変を、91～92 年を頂点とする工業分野、商業実務分野、文化・教養分野のブームによって受けとめたのである。そして、服飾・家政分野以外の、医療分野、衛生分野、教育・福祉分野はブームとは、相対的に無縁に順調な拡大をしてきたのである。そしてブームは終了した。服飾・家政分野以外は、実数的に拡大したのである（図表 44 参照）。

### 2) 工業分野の中での情報系の位置

学科分類の電子計算機と情報処理をひとまとめにして、ここでは「情報系」と称している。教育内容の強調点に違いがあると思われるが、後の北海道の事例では区別をしていない。そのため統計の数字では区別して検討もしたが、ここでは同じ取り扱いをしたい。

情報系の位置を総括的に語るなら、「ブームのなかのブーム」がそれに当たる（図表 45 参照）。

まず、工業分野の全分野に占める入学者比から確認しておく。それは 91 年をピークとするものである。85 年の 23.2% から 91 年の 29.5% に拡大する。実数では、48,725 人から 104,487 人と 2.14 倍となる。それが 98 年には 22.1% の 69,761 人に減少する。85 年比では、1.43 倍である（図表 46 参照）。

情報系は、85 年に工業分野の 45.9% の 22,396 人を占める。それが 91 年には工業分野の 54.7% の 57,133 人となる。ここがピークである。実数的には 2.55 倍にも急拡大している。それが 98 年には同分野の 39.1% の 27,281 人となる。なんとピークの 47.7% にまで縮小している。半分以下の水準にまで激減するのである。85 年比では、1.22 倍となっている。

図表 42 分野・学科別専門学校入学者数の推移

学 科		85年		86年		87年		88年		89年		90年		91年	
工業	測 量	1,575	0.8	1,692	0.7	1,735	0.6	1,563	0.5	1,417	0.5	1,554	0.5	1,598	0.5
	土 木・建 築	6,265	3.0	7,895	3.2	9,650	3.6	11,039	3.8	12,950	4.2	14,730	4.3	16,532	4.7
	電 気・電 子	6,685	3.2	8,160	3.3	9,174	3.4	7,869	2.7	7,194	2.3	7,903	2.3	7,118	2.0
	無 線・通 信	2,131	1.0	1,866	0.8	2,040	0.8	2,342	0.8	2,549	0.8	2,529	0.7	2,001	0.6
	自動車 整備	4,303	2.1	5,472	2.2	6,195	2.3	7,049	2.5	8,524	2.8	8,770	2.6	9,187	2.6
	機 械	1,015	0.5	1,734	0.7	1,839	0.7	2,081	0.7	2,005	0.6	2,086	0.6	2,024	0.6
	電 子 計 算 機	4,410	2.1	5,462	2.2	5,648	2.1	6,304	2.2	7,438	2.4	8,166	2.4	8,173	2.3
	情 報 処 理	17,986	8.6	24,818	10.0	28,903	10.7	33,707	11.7	38,403	12.4	45,868	13.5	48,960	13.8
	そ の 他	4,355	2.1	4,348	1.8	6,090	2.3	8,303	2.9	7,357	2.4	8,052	2.4	8,894	2.5
	合 計	48,725	23.2	61,447	24.8	71,274	26.5	80,257	27.9	87,837	28.4	99,658	29.4	104,487	29.5
農業	農 業	178	0.1	218	0.1	196	0.1	195	0.1	187	0.1	212	0.1	213	0.1
	そ の 他	128	0.1	150	0.1	156	0.1	439	0.2	557	0.2	672	0.2	911	0.3
	合 計	306	0.1	368	0.1	352	0.1	634	0.2	744	0.2	884	0.3	1,124	0.3
医療	看 護	23,844	11.4	24,789	10.0	25,159	9.3	25,351	8.8	25,784	8.3	27,397	8.1	29,866	8.4
	准 看 護	133	0.1	202	0.1	118	0.0	197	0.1	175	0.1	230	0.1	154	0.0
	歯 科 衛 生	4,655	2.2	5,368	2.2	5,754	2.1	5,606	2.0	5,957	1.9	6,124	1.8	6,250	1.8
	歯 科 技 工	2,726	1.3	3,052	1.2	3,258	1.2	3,234	1.1	3,033	1.0	3,050	0.9	3,066	0.9
	臨 床 検 査	2,282	1.1	2,311	0.9	1,950	0.7	2,028	0.7	2,186	0.7	2,157	0.6	2,267	0.6
	診 療 放 射 線	922	0.4	924	0.4	957	0.4	901	0.3	813	0.3	823	0.2	815	0.2
	はり・きゅう・ あんま	1,630	0.8	1,679	0.7	1,803	0.7	1,772	0.6	1,804	0.6	1,734	0.5	1,865	0.5
	柔 道 整 復	882	0.4	879	0.4	958	0.4	1,025	0.4	1,015	0.3	1,012	0.3	1,017	0.3
	そ の 他	3,637	1.7	4,625	1.9	4,437	1.6	4,754	1.7	5,379	1.7	5,761	1.7	5,949	1.7
	合 計	40,711	19.4	43,829	17.7	44,394	16.5	44,868	15.6	46,146	14.9	48,288	14.2	51,249	14.5
	衛生	栄 養	2,905	1.4	3,867	1.6	4,250	1.6	4,363	1.5	4,318	1.4	4,335	1.3	4,513
調 理		10,540	5.0	11,963	4.8	13,183	4.9	13,281	4.6	12,078	3.9	11,234	3.3	11,796	3.3
容 容		1,792	0.9	1,926	0.8	2,151	0.8	2,151	0.7	1,892	0.6	1,826	0.5	1,750	0.5
美 容		8,485	4.0	9,464	3.8	9,700	3.6	9,558	3.3	8,577	2.8	8,245	2.4	7,744	2.2
そ の 他		748	0.4	1,336	0.5	1,420	0.5	1,524	0.5	1,344	0.4	1,317	0.4	1,294	0.4
合 計	24,470	11.7	28,556	11.5	30,704	11.4	30,877	10.7	28,209	9.1	26,957	7.9	27,097	7.6	
教・福祉	保 母 養 成	3,731	1.8	3,737	1.5	4,204	1.6	3,927	1.4	4,183	1.4	4,144	1.2	4,450	1.3
	教 員 養 成	2,121	1.0	2,912	1.2	2,416	0.9	2,449	0.9	2,888	0.9	2,948	0.9	3,395	1.0
	そ の 他	1,015	0.5	1,650	0.7	2,052	0.8	2,741	1.0	4,479	1.4	5,376	1.6	6,657	1.9
合 計	6,867	3.3	8,299	3.3	8,672	3.2	9,117	3.2	11,550	3.7	12,468	3.7	14,502	4.1	
商業・事務	商 業	684	0.3	720	0.3	962	0.4	1,067	0.4	1,257	0.4	1,575	0.5	1,383	0.4
	経 理・簿 記	13,045	6.2	16,383	6.6	16,121	6.0	17,444	6.1	20,355	6.6	24,162	7.1	24,751	7.0
	タイピスト	1,574	0.8	1,579	0.6	1,355	0.5	993	0.3	542	0.2	647	0.2	663	0.2
	秘 書	4,035	1.9	5,697	2.3	7,228	2.7	7,472	2.6	8,838	2.9	9,986	2.9	10,477	3.0
	経 営	1,826	0.9	2,162	0.9	2,751	1.0	3,386	1.2	4,293	1.4	5,047	1.5	6,235	1.8
	そ の 他	11,719	5.6	14,103	5.7	18,409	6.8	22,196	7.7	26,008	8.4	32,778	9.7	36,059	10.2
合 計	32,883	15.7	40,644	16.4	46,826	17.4	52,558	18.3	61,293	19.8	74,195	21.9	79,568	22.4	
服飾・家政	家 政	852	0.4	621	0.3	600	0.2	600	0.2	443	0.1	392	0.1	395	0.1
	家 庭	33	0.0	30	0.0	28	0.0	24	0.0	19	0.0	12	0.0	10	0.0
	和 洋 裁 理	24,218	11.5	26,085	10.5	25,229	9.4	23,895	8.3	23,773	7.7	23,668	7.0	21,014	5.9
	編 物・手 芸	383	0.2	708	0.3	294	0.1	537	0.2	1,313	0.4	962	0.3	340	0.1
	そ の 他	1,506	0.7	1,476	0.6	1,496	0.6	1,393	0.5	1,267	0.4	962	0.3	759	0.2
	合 計	1,212	0.6	1,465	0.6	1,278	0.5	1,320	0.5	1,250	0.4	1,253	0.4	1,637	0.5
合 計	28,204	13.4	30,385	12.2	28,925	10.7	27,769	9.7	28,065	9.1	27,249	8.0	24,155	6.8	
文化・教養	音 楽	1,191	0.6	2,426	1.0	2,587	1.0	3,721	1.3	3,425	1.1	3,929	1.2	4,387	1.2
	美 術	1,148	0.5	1,443	0.6	1,840	0.7	1,866	0.6	1,985	0.6	1,690	0.5	2,166	0.6
	デ ザ イン	9,465	4.5	12,811	5.2	12,881	4.8	12,745	4.4	14,123	4.6	16,230	4.8	16,457	4.6
	茶・華 道	69	0.0	67	0.0	62	0.0	82	0.0	70	0.0	85	0.0	69	0.0
	外 国 語	6,055	2.9	7,277	2.9	8,519	3.2	9,247	3.2	9,690	3.1	9,027	2.7	9,459	2.7
	演 劇・映 画	4,051	1.9	3,630	1.5	2,968	1.1	2,866	1.0	2,495	0.8	2,463	0.7	3,414	1.0
	写 真	913	0.4	905	0.4	1,193	0.4	1,056	0.4	1,178	0.4	1,282	0.4	1,232	0.3
	通 訳・ガ イ ド	1,923	0.9	2,417	1.0	2,739	1.0	2,777	1.0	3,006	1.0	2,796	0.8	2,914	0.8
	そ の 他	2,854	1.4	3,759	1.5	5,527	2.1	6,821	2.4	9,672	3.1	11,924	3.5	12,384	3.5
	合 計	27,669	13.2	34,735	14.0	38,316	14.2	41,181	14.3	45,644	14.7	49,426	14.6	52,482	14.8
総 計	209,835	100.0	248,263	100.0	269,463	100.0	287,261	100.0	309,488	100.0	339,125	100.0	354,664	100.0	

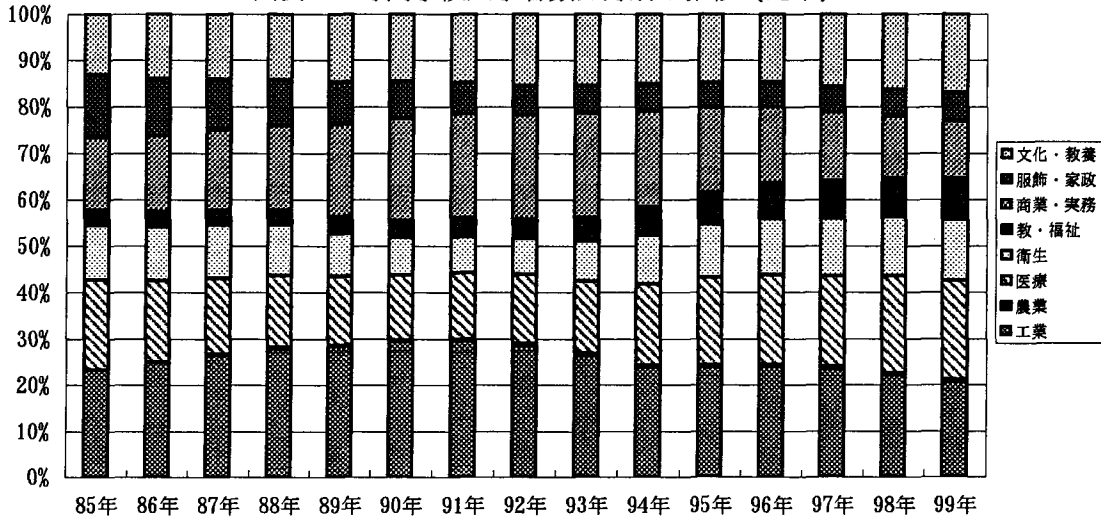
92年		93年		94年		95年		96年		97年		98年		99年	
1,772	0.5	2,028	0.6	2,419	0.7	2,526	0.8	2,621	0.8	2,474	0.8	2,232	0.7	1,909	0.6
16,344	4.5	17,792	4.9	17,549	5.1	18,206	5.4	18,628	5.6	17,001	5.2	14,471	4.6	11,531	3.7
6,533	1.8	6,050	1.7	5,484	1.6	5,300	1.6	4,954	1.5	3,811	1.2	3,638	1.2	3,236	1.0
1,928	0.5	2,024	0.6	1,828	0.5	1,451	0.4	1,285	0.4	937	0.3	1,354	0.4	1,524	0.5
10,435	2.9	10,623	2.9	11,111	3.2	11,155	3.3	11,141	3.3	10,763	3.3	11,298	3.6	11,453	3.7
2,080	0.6	1,921	0.5	1,654	0.5	1,096	0.3	981	0.3	851	0.3	614	0.2	543	0.2
7,533	2.1	5,309	1.5	5,215	1.5	3,913	1.2	3,422	1.0	3,812	1.2	3,403	1.1	3,184	1.0
49,048	13.4	40,920	11.4	29,501	8.6	28,286	8.4	29,631	8.8	28,222	8.6	23,878	7.6	21,926	7.1
8,543	2.3	8,398	2.3	7,294	2.1	7,917	2.4	7,652	2.3	8,898	2.7	8,873	2.8	8,418	2.7
104,216	28.6	95,065	26.4	82,055	23.9	79,850	23.8	80,315	23.9	76,769	23.4	69,761	22.1	63,724	20.6
197	0.1	260	0.1	338	0.1	296	0.1	278	0.1	257	0.1	275	0.1	209	0.1
1,074	0.3	1,101	0.3	1,159	0.3	1,327	0.4	1,230	0.4	1,220	0.4	1,268	0.4	1,524	0.5
1,271	0.3	1,361	0.4	1,497	0.4	1,623	0.5	1,508	0.4	1,477	0.5	1,543	0.5	1,733	0.6
31,921	8.8	34,562	9.6	36,084	10.5	37,836	11.3	38,005	11.3	36,978	11.3	37,169	11.8	36,231	11.7
155	0.0	117	0.0	169	0.0	202	0.1	324	0.1	286	0.1	45	0.0	83	0.0
6,481	1.8	6,145	1.7	6,289	1.8	6,385	1.9	6,692	2.0	6,318	1.9	6,015	1.9	6,151	2.0
3,078	0.8	2,785	0.8	3,352	1.0	3,453	1.0	3,246	1.0	3,032	0.9	2,775	0.9	2,978	1.0
2,301	0.6	2,284	0.6	2,188	0.6	2,177	0.6	2,194	0.7	2,183	0.7	1,928	0.6	1,993	0.6
831	0.2	886	0.2	889	0.3	896	0.3	1,054	0.3	1,056	0.3	1,054	0.3	964	0.3
1,801	0.5	1,824	0.5	1,813	0.5	1,836	0.5	1,820	0.5	1,807	0.6	1,805	0.6	1,863	0.6
1,021	0.3	1,014	0.3	1,132	0.3	1,151	0.3	1,141	0.3	1,148	0.4	1,134	0.4	1,241	0.4
7,439	2.0	6,837	1.9	8,418	2.5	9,634	2.9	11,038	3.3	11,257	3.4	14,428	4.6	14,508	4.7
55,028	15.1	56,454	15.7	60,334	17.6	63,570	19.0	65,514	19.5	64,065	19.6	66,353	21.0	66,012	21.4
4,577	1.3	4,830	1.3	5,035	1.5	4,842	1.4	4,570	1.4	3,982	1.2	3,416	1.1	3,341	1.1
11,341	3.1	12,661	3.5	14,760	4.3	15,870	4.7	16,189	4.8	15,812	4.8	14,756	4.7	13,677	4.4
1,656	0.5	2,058	0.6	2,410	0.7	2,589	0.8	2,677	0.8	2,363	0.7	2,394	0.8	2,008	0.7
8,458	2.3	9,601	2.7	11,807	3.4	13,044	3.9	14,349	4.3	15,984	4.9	16,221	5.1	17,731	5.7
1,274	0.3	1,395	0.4	1,614	0.5	1,818	0.5	2,561	0.8	2,582	0.8	3,227	1.0	3,358	1.1
27,306	7.5	30,545	8.5	35,626	10.4	38,163	11.4	40,346	12.0	40,723	12.4	40,014	12.7	40,115	13.0
5,045	1.4	5,260	1.5	5,817	1.7	5,159	1.5	5,740	1.7	4,981	1.5	4,805	1.5	4,871	1.6
2,186	0.6	2,340	0.6	1,748	0.5	2,155	0.6	2,333	0.7	1,950	0.6	2,163	0.7	1,924	0.6
8,232	2.3	10,842	3.0	13,205	3.8	15,539	4.6	17,796	5.3	19,755	6.0	19,065	6.0	20,988	6.8
15,463	4.2	18,442	5.1	20,770	6.1	22,853	6.8	25,869	7.7	26,686	8.1	26,033	8.3	27,783	9.0
1,736	0.5	1,693	0.5	1,414	0.4	1,193	0.4	862	0.3	800	0.2	497	0.2	427	0.1
24,809	6.8	22,022	6.1	18,586	5.4	15,505	4.6	13,109	3.9	10,113	3.1	8,583	2.7	7,416	2.4
645	0.2	564	0.2	392	0.1	174	0.1	154	0.0	84	0.0	56	0.0	51	0.0
11,232	3.1	11,511	3.2	9,919	2.9	8,158	2.4	7,096	2.1	5,890	1.8	3,809	1.2	3,478	1.1
6,288	1.7	6,153	1.7	5,451	1.6	4,509	1.3	3,780	1.1	2,688	0.8	2,203	0.7	1,456	0.5
37,322	10.2	39,120	10.9	35,137	10.2	32,194	9.6	30,078	9.0	28,916	8.8	27,139	8.6	25,044	8.1
82,032	22.5	81,063	22.5	70,899	20.7	61,733	18.4	55,079	16.4	48,491	14.8	42,287	13.4	37,872	12.3
612	0.2	360	0.1	420	0.1	293	0.1	219	0.1	203	0.1	236	0.1	222	0.1
7	0.0	6	0.0	7	0.0	11	0.0	64	0.0	40	0.0	13	0.0	20	0.0
19,423	5.3	17,958	5.0	15,313	4.5	13,668	4.1	14,426	4.3	14,461	4.4	14,410	4.6	14,731	4.8
328	0.1	324	0.1	486	0.1	364	0.1	358	0.1	416	0.1	166	0.1	540	0.2
674	0.2	633	0.2	495	0.1	455	0.1	398	0.1	325	0.1	301	0.1	297	0.1
1,658	0.5	1,950	0.5	3,181	0.9	3,251	1.0	2,190	0.7	2,492	0.8	3,084	1.0	3,227	1.0
22,702	6.2	21,231	5.9	19,902	5.8	18,042	5.4	17,655	5.3	17,937	5.5	18,210	5.8	19,037	6.2
5,726	1.6	6,234	1.7	6,061	1.8	6,322	1.9	6,622	2.0	7,397	2.3	8,090	2.6	8,769	2.8
1,808	0.5	1,448	0.4	1,171	0.3	961	0.3	1,526	0.5	1,303	0.4	1,341	0.4	1,380	0.4
16,744	4.6	15,785	4.4	15,085	4.4	14,635	4.4	14,761	4.4	15,208	4.6	15,860	5.0	15,309	5.0
82	0.0	92	0.0	76	0.0	67	0.0	42	0.0	116	0.0	72	0.0	65	0.0
10,557	2.9	8,569	2.4	7,233	2.1	6,025	1.8	5,665	1.7	5,037	1.5	4,453	1.4	4,228	1.4
3,042	0.8	3,608	1.0	3,605	1.1	3,127	0.9	3,484	1.0	4,204	1.3	3,503	1.1	3,826	1.2
1,229	0.3	1,105	0.3	1,275	0.4	1,199	0.4	1,145	0.3	1,354	0.4	1,306	0.4	1,404	0.5
2,687	0.7	2,164	0.6	1,385	0.4	881	0.3	838	0.2	912	0.3	1,220	0.4	1,436	0.5
14,794	4.1	17,350	4.8	16,282	4.7	16,296	4.9	15,221	4.5	15,782	4.8	15,437	4.9	16,122	5.2
56,669	15.5	56,355	15.6	52,173	15.2	49,513	14.8	49,304	14.7	51,313	15.7	51,282	16.3	52,539	17.0
364,687	100.0	360,516	100.0	343,256	100.0	335,347	100.0	335,590	100.0	327,461	100.0	315,483	100.0	308,815	100.0

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

次に学校数、入学定員、入学志願者、入学者の数を検討してみよう(図表47参照)。

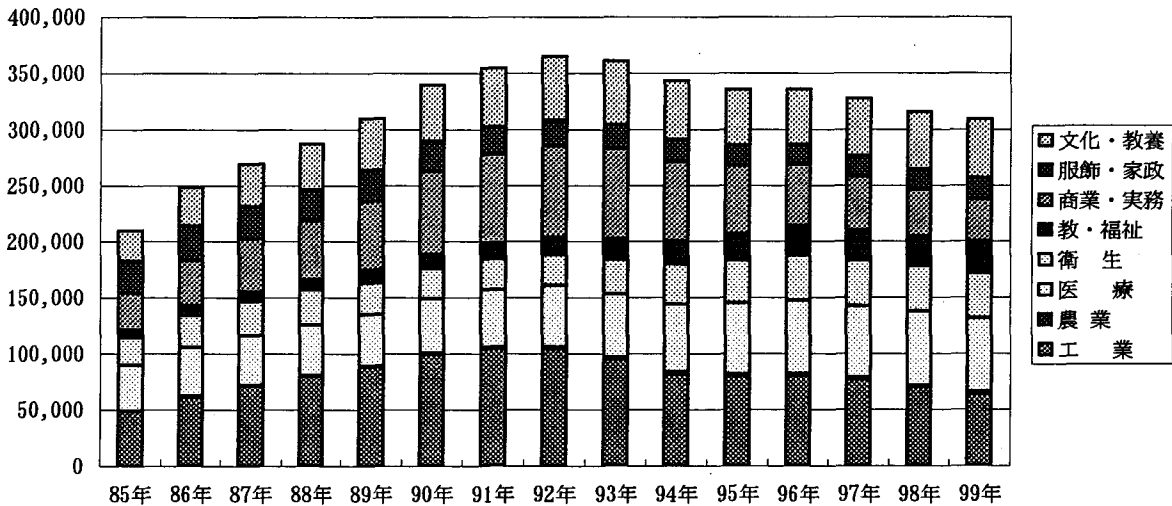
学校数は、85年の149校から92年の386校の2.59倍と凄まじい増加を示す。入学定員も同様に、23,856人から59,355人の2.49倍となっている。

図表43 専門学校入学者数分野別の推移（比率）



出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

(人) 図表44 専門学校入学者数分野別の推移

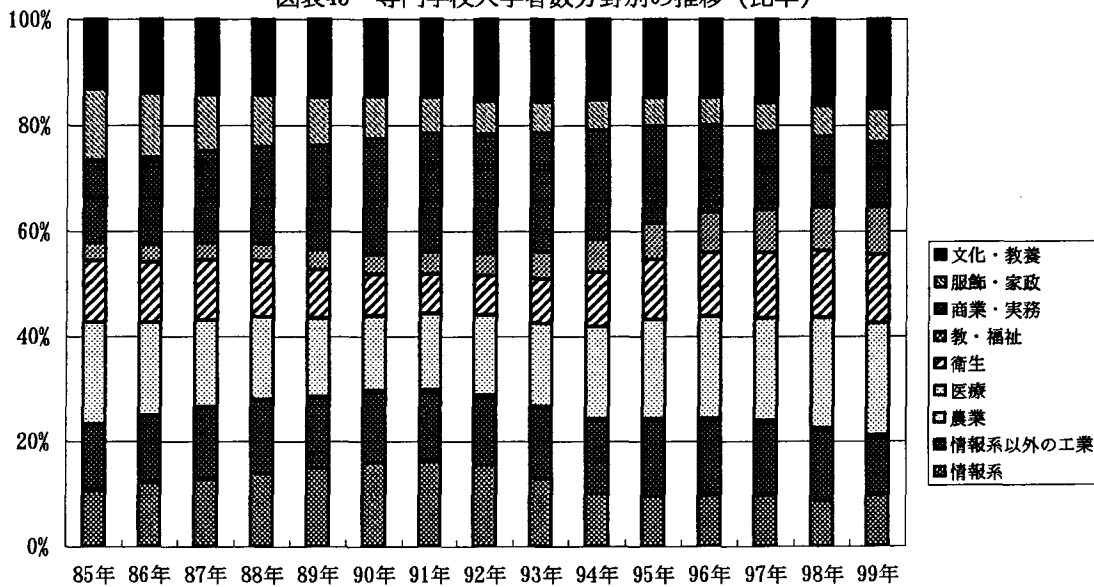


出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

一方入学志願者数は、27,711人からピークの91年に69,137人の2.55倍、入学者も22,396人から92年の57,133人の2.55倍と同様の傾向を示す。ここから減少局面において、数字の挙動は全く異なってくる。学校数は、横ばいか穏やかな減少傾向にある。しかし、入学定員は学校数の推移とは異なり、98年までに1.73倍まで減少し、調整されてきている。しかし、これでも志願者数と入学者数の減少のスピードには及ばない。入学志願者は98年には30,477人の1.12倍とほぼ85年の水準にもどってしまう。入学者も同様に98年には85年の1.22倍である。しかし、数的に85年水準にもどったといっても、両者の意味は全く異なっている。入学者を定員で割ったものを充足率だと考えると、86年は例外だが92年までは90%を超える「良い」状態であった。しかしそこからが厳しい。93年の79.0%から94年の63.0%を最低に60%台になっている。入学者の数と釣り合っていないのである。

すなわち専門学校のブームに工業系のブームを重ね、さらにその上に情報系のブームが重ねられたこと、これが情報系学科の位置である。これまで検討したように、18歳人口の急増に、バブル経済が重なる。そして、さらに「ソフトウェア・クライシス」が重なったのである。そして、18歳人口のピークがすぎ、

図表45 専門学校入学者数分野別の推移（比率）



出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表47 情報系学科の年次別学校数・入学定員・入学志願者数・入学者数の変化

	学校数		入学定員		定員/ 学校数	入学志願者数		定員/ 志願者	入学者数		入学者/定員 (充足率)	入学者/ 学校数
85年	149	100.0	23,856	100.0	160.1	27,111	100.0	113.6	22,396	100.0	93.9	150.3
86年	215	144.3	34,042	142.7	158.3	35,056	129.3	103.0	30,280	135.2	88.9	140.8
87年	254	170.5	37,188	155.9	146.4	40,186	148.2	108.1	34,551	154.3	92.9	136.0
88年	292	196.0	42,449	177.9	145.4	46,496	171.5	109.5	40,011	178.7	94.3	137.0
89年	318	213.4	46,382	194.4	145.9	54,019	199.3	116.5	45,841	204.7	98.8	144.2
90年	337	226.2	49,218	206.3	146.0	65,986	243.4	134.1	54,034	241.3	109.8	160.3
91年	361	242.3	53,411	223.9	148.0	69,137	255.0	129.4	57,133	255.1	107.0	158.3
92年	386	259.1	59,355	248.8	153.8	66,234	244.3	111.6	56,581	252.6	95.3	146.6
93年	378	253.7	58,550	245.4	154.9	51,847	191.2	88.6	46,229	206.4	79.0	122.3
94年	390	261.7	55,091	230.9	141.3	39,123	144.3	71.0	34,716	155.0	63.0	89.0
95年	387	259.7	49,797	208.7	128.7	36,026	132.9	72.3	32,199	143.8	64.7	83.2
96年	383	257.0	48,867	204.8	127.6	37,187	137.2	76.1	33,053	147.6	67.6	86.3
97年	379	254.4	46,665	195.6	123.1	35,596	131.3	76.3	32,034	143.0	68.6	84.5
98年	343	230.2	41,294	173.1	120.4	30,477	112.4	73.8	27,281	121.8	66.1	79.5
99年	327	219.5	40,224	168.6	123.0	27,574	101.7	68.6	25,110	112.1	62.4	76.8

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

バブル経済が崩壊し、「ソフトウェア・クライシス」が見直されたことによって、情報系のブームは終わった。そして、「情報系」学科の学生をめぐる過当競争は強化された。このブームがもたらした内容面での変化はなにか。そのことを検討する必要がある。

注

- 1) 韓 民〔1996〕の特に第五章を参照。
- 2) 「工業」、「農業」、「医療」、「衛生」、「教育・福祉」、「商業実務」、「服飾・家政」、「文化・教養」となっている。

図表 46 分野・学科別専門学校入学定員の推移

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

学 科		85年		86年		87年		88年		89年		90年		91年	
工業	測 量	3,395	1.1	3,065	1.0	3,015	0.9	2,645	0.8	2,135	0.6	2,325	0.6	2,205	0.6
	土 木・建 築	9,070	3.0	8,990	2.8	9,250	2.8	9,335	2.7	9,950	2.8	10,540	2.8	11,453	2.9
	電 気・電 子	6,405	2.1	7,295	2.3	7,705	2.3	7,710	2.2	7,425	2.1	7,665	2.0	7,220	1.8
	無 線・通 信	2,315	0.8	1,855	0.6	1,980	0.6	2,150	0.6	2,290	0.6	2,040	0.5	1,915	0.5
	自動車 整備	4,275	1.4	5,090	1.6	5,675	1.7	6,510	1.9	7,915	2.2	8,215	2.2	8,630	2.2
	機 械	920	0.3	1,415	0.4	1,485	0.4	1,775	0.5	1,835	0.5	1,820	0.5	1,915	0.5
	電 子 計 算 機	4,230	1.4	7,025	2.2	5,729	1.7	6,445	1.9	7,555	2.1	8,030	2.1	8,161	2.1
	情 報 処 理	19,626	6.5	27,017	8.4	31,459	9.4	36,004	10.4	38,827	10.7	41,188	10.9	45,250	11.5
	そ の 他	5,025	1.7	4,565	1.4	6,490	1.9	8,475	2.5	8,093	2.2	8,862	2.3	8,902	2.3
	合 計	55,261	18.2	66,317	20.7	72,788	21.9	81,049	23.5	86,025	23.8	90,685	23.9	95,651	24.2
農業	農 業	270	0.1	310	0.1	310	0.1	310	0.1	310	0.1	350	0.1	320	0.1
	そ の 他	190	0.1	200	0.1	230	0.1	730	0.2	837	0.2	1,000	0.3	1,140	0.3
	合 計	460	0.2	510	0.2	540	0.2	1,040	0.3	1,147	0.3	1,350	0.4	1,460	0.4
医療	看 護	25,320	8.3	26,087	8.1	26,223	7.9	26,249	7.6	26,860	7.4	28,304	7.5	29,467	7.5
	准 看 護	135	0.0	245	0.1	150	0.0	230	0.1	185	0.1	200	0.1	155	0.0
	歯 科 衛 生	5,232	1.7	5,508	1.7	5,693	1.7	5,734	1.7	6,022	1.7	6,254	1.6	6,370	1.6
	歯 科 技 工	3,430	1.1	3,760	1.2	3,701	1.1	3,646	1.1	3,536	1.0	3,344	0.9	3,260	0.8
	臨 床 検 査	2,570	0.8	2,730	0.9	2,174	0.7	2,249	0.7	2,316	0.6	2,166	0.6	2,076	0.5
	診 療 放 射 線	947	0.3	917	0.3	897	0.3	867	0.3	820	0.2	830	0.2	830	0.2
	はり・きゅう・あんま	1,618	0.5	1,697	0.5	1,837	0.6	1,827	0.5	1,780	0.5	1,730	0.5	1,853	0.5
	柔 道 整 復	810	0.3	814	0.3	870	0.3	930	0.3	934	0.3	930	0.2	930	0.2
	そ の 他	4,001	1.3	4,670	1.5	4,890	1.5	5,252	1.5	6,290	1.7	6,723	1.8	6,951	1.8
	合 計	44,063	14.5	46,428	14.5	46,435	13.9	46,984	13.6	48,743	13.5	50,481	13.3	51,892	13.2
衛生	栄 養	4,136	1.4	4,166	1.3	4,216	1.3	4,396	1.3	4,351	1.2	4,331	1.1	4,461	1.1
	調 理	15,412	5.1	15,366	4.8	15,286	4.6	15,339	4.4	14,563	4.0	14,820	3.9	16,245	4.1
	理 容	3,340	1.1	3,250	1.0	3,485	1.0	3,760	1.1	3,580	1.0	3,520	0.9	3,510	0.9
	美 容	9,653	3.2	9,957	3.1	10,657	3.2	10,742	3.1	11,022	3.0	11,001	2.9	11,501	2.9
	そ の 他	1,330	0.4	1,640	0.5	1,615	0.5	1,605	0.5	1,555	0.4	1,490	0.4	1,560	0.4
合 計	33,871	11.2	34,379	10.7	35,259	10.6	35,842	10.4	35,071	9.7	35,162	9.3	37,277	9.4	
教・福祉	保 母 養 成	4,520	1.5	4,160	1.3	4,530	1.4	4,410	1.3	4,530	1.3	4,060	1.1	4,190	1.1
	教 員 養 成	2,915	1.0	3,360	1.0	2,600	0.8	2,610	0.8	3,050	0.8	2,840	0.7	3,240	0.8
	そ の 他	995	0.3	1,360	0.4	1,915	0.6	2,788	0.8	4,714	1.3	5,687	1.5	6,807	1.7
	合 計	8,430	2.8	8,880	2.8	9,045	2.7	9,808	2.8	12,294	3.4	12,587	3.3	14,237	3.6
商業・実務	商 業	1,630	0.5	1,330	0.4	1,530	0.5	1,690	0.5	1,730	0.5	2,010	0.5	1,650	0.4
	経 理・簿 記	19,209	6.3	20,471	6.4	20,176	6.1	19,766	5.7	21,383	5.9	23,866	6.3	25,367	6.4
	タイピスト	2,372	0.8	2,365	0.7	1,860	0.6	1,465	0.4	540	0.1	760	0.2	760	0.2
	秘 書	5,818	1.9	6,599	2.1	7,751	2.3	8,507	2.5	8,961	2.5	9,829	2.6	10,702	2.7
	経 営	2,070	0.7	2,723	0.8	3,133	0.9	3,538	1.0	4,238	1.2	4,638	1.2	5,866	1.5
	そ の 他	15,369	5.1	15,770	4.9	18,006	5.4	20,579	6.0	22,514	6.2	27,931	7.4	31,953	8.1
合 計	46,468	15.3	49,258	15.3	52,456	15.8	55,545	16.1	59,366	16.4	69,034	18.2	76,298	19.3	
服飾・家政	家 政	2,859	0.9	2,296	0.7	2,251	0.7	2,181	0.6	1,833	0.5	1,403	0.4	1,483	0.4
	家 庭	220	0.1	180	0.1	180	0.1	145	0.0	90	0.0	90	0.0	90	0.0
	・ 洋 裁	72,409	23.9	67,784	21.1	64,679	19.4	60,661	17.6	61,187	16.9	58,639	15.5	53,585	13.6
	料 理	735	0.2	980	0.3	450	0.1	835	0.2	1,800	0.5	1,490	0.4	655	0.2
	編 物・手 芸	4,838	1.6	4,866	1.5	4,825	1.4	4,545	1.3	3,975	1.1	3,435	0.9	3,026	0.8
	そ の 他	1,450	0.5	1,660	0.5	1,605	0.5	1,590	0.5	2,180	0.6	2,295	0.6	2,510	0.6
合 計	82,511	27.2	77,766	24.2	73,990	22.2	69,957	20.3	71,065	19.6	67,352	17.8	61,349	15.5	
文化・教養	音 楽	1,135	0.4	2,245	0.7	2,906	0.9	3,875	1.1	3,412	0.9	3,722	1.0	4,225	1.1
	美 術	1,991	0.7	2,197	0.7	2,433	0.7	2,468	0.7	2,688	0.7	2,265	0.6	2,740	0.7
	デ ザ イン	10,077	3.3	11,793	3.7	12,298	3.7	12,710	3.7	12,935	3.6	14,137	3.7	14,345	3.6
	茶・華 道	260	0.1	260	0.1	260	0.1	285	0.1	285	0.1	285	0.1	255	0.1
	外 国 語	7,942	2.6	8,664	2.7	9,604	2.9	9,982	2.9	10,230	2.8	10,493	2.8	10,928	2.8
	演 劇・映 画	3,435	1.1	3,665	1.1	3,750	1.1	3,135	0.9	3,030	0.8	2,710	0.7	3,390	0.9
	写 真	1,400	0.5	1,320	0.4	1,500	0.5	1,500	0.4	1,540	0.4	1,510	0.4	1,540	0.4
	通 訳・ガ イド	2,238	0.7	2,854	0.9	2,850	0.9	2,775	0.8	2,610	0.7	2,586	0.7	2,639	0.7
	そ の 他	3,828	1.3	4,530	1.4	6,869	2.1	8,290	2.4	11,372	3.1	14,862	3.9	16,373	4.1
	合 計	32,306	10.6	37,528	11.7	42,470	12.8	45,020	13.0	48,102	13.3	52,570	13.9	56,435	14.3
総 計	303,370	100.0	321,066	100.0	332,983	100.0	345,245	100.0	361,813	100.0	379,221	100.0	394,599	100.0	

92年		93年		94年		95年		96年		97年		98年		99年	
2,180	0.5	2,055	0.5	2,305	0.6	2,195	0.5	2,275	0.5	2,310	0.5	2,430	0.6	2,645	0.6
11,633	2.8	12,448	3.0	12,538	3.0	13,493	3.2	15,578	3.6	17,458	4.0	18,427	4.2	19,007	4.4
6,975	1.7	6,560	1.6	6,555	1.6	5,979	1.4	5,836	1.4	6,116	1.4	5,796	1.3	5,996	1.4
1,925	0.5	2,055	0.5	2,310	0.6	1,766	0.4	2,066	0.5	2,016	0.5	2,467	0.6	2,575	0.6
9,205	2.3	9,915	2.4	10,305	2.5	10,383	2.5	10,735	2.5	10,945	2.5	12,095	2.8	12,140	2.8
1,940	0.5	1,985	0.5	1,850	0.4	1,570	0.4	1,380	0.3	1,280	0.3	995	0.2	1,005	0.2
8,386	2.1	7,230	1.7	7,089	1.7	5,450	1.3	4,676	1.1	4,391	1.0	3,952	0.9	3,737	0.9
50,969	12.5	51,320	12.4	48,002	11.6	44,347	10.6	44,192	10.3	42,274	9.7	37,342	8.5	36,487	8.4
8,494	2.1	8,755	2.1	9,088	2.2	9,664	2.3	10,141	2.4	11,888	2.7	12,189	2.8	12,301	2.8
101,707	24.9	102,323	24.8	100,042	24.1	94,847	22.6	96,879	22.6	98,678	22.6	95,693	21.9	95,893	22.1
320	0.1	395	0.1	435	0.1	400	0.1	430	0.1	430	0.1	460	0.1	380	0.1
1,210	0.3	1,480	0.4	1,410	0.3	1,415	0.3	1,335	0.3	1,405	0.3	1,390	0.3	1,415	0.3
1,530	0.4	1,875	0.5	1,845	0.4	1,815	0.4	1,765	0.4	1,835	0.4	1,850	0.4	1,795	0.4
31,290	7.7	33,542	8.1	35,525	8.6	37,162	8.9	37,783	8.8	37,397	8.6	38,243	8.8	37,159	8.6
155	0.0	110	0.0	150	0.0	190	0.0	290	0.1	270	0.1	35	0.0	75	0.0
6,365	1.6	6,377	1.5	6,320	1.5	6,408	1.5	6,748	1.6	6,663	1.5	6,656	1.5	6,706	1.5
3,210	0.8	3,098	0.7	3,273	0.8	3,316	0.8	3,211	0.7	3,156	0.7	2,946	0.7	3,001	0.7
2,116	0.5	2,149	0.5	1,969	0.5	1,969	0.5	2,049	0.5	2,089	0.5	1,889	0.4	1,954	0.5
830	0.2	827	0.2	827	0.2	867	0.2	1,007	0.2	1,007	0.2	957	0.2	957	0.2
1,883	0.5	1,900	0.5	1,795	0.4	1,806	0.4	1,866	0.4	1,832	0.4	1,802	0.4	1,892	0.4
930	0.2	930	0.2	1,050	0.3	1,050	0.3	1,050	0.2	1,050	0.2	1,050	0.2	1,170	0.3
8,172	2.0	7,610	1.8	8,411	2.0	9,918	2.4	11,189	2.6	12,224	2.8	16,627	3.8	16,304	3.8
54,951	13.5	56,543	13.7	59,320	14.3	62,686	15.0	65,193	15.2	65,688	15.1	70,205	16.1	69,218	16.0
4,461	1.1	4,481	1.1	4,931	1.2	5,096	1.2	5,296	1.2	4,910	1.1	5,050	1.2	4,960	1.1
15,792	3.9	15,462	3.7	15,695	3.8	15,833	3.8	16,558	3.9	17,473	4.0	17,833	4.1	17,403	4.0
3,240	0.8	3,270	0.8	3,455	0.8	3,575	0.9	4,015	0.9	3,865	0.9	4,025	0.9	3,965	0.9
11,726	2.9	11,276	2.7	11,881	2.9	11,997	2.9	12,525	2.9	13,225	3.0	14,775	3.4	17,105	3.9
1,470	0.4	1,570	0.4	1,590	0.4	1,716	0.4	2,756	0.6	2,996	0.7	3,823	0.9	3,859	0.9
36,689	9.0	36,059	8.7	37,552	9.0	38,217	9.1	41,150	9.6	42,469	9.7	45,506	10.4	47,292	10.9
4,130	1.0	4,130	1.0	4,335	1.0	4,105	1.0	4,510	1.1	4,435	1.0	4,590	1.1	4,865	1.1
2,150	0.5	2,200	0.5	1,775	0.4	1,880	0.4	2,065	0.5	2,065	0.5	2,380	0.5	2,345	0.5
8,497	2.1	9,500	2.3	11,228	2.7	13,429	3.2	16,693	3.9	21,096	4.8	22,427	5.1	23,770	5.5
14,777	3.6	15,830	3.8	17,338	4.2	19,414	4.6	23,268	5.4	27,596	6.3	29,397	6.7	30,980	7.1
1,732	0.4	1,607	0.4	1,612	0.4	1,922	0.5	1,512	0.4	1,523	0.3	1,352	0.3	1,262	0.3
26,184	6.4	24,252	5.9	23,191	5.6	22,716	5.4	23,274	5.4	22,066	5.1	20,347	4.7	18,059	4.2
607	0.1	575	0.1	530	0.1	380	0.1	290	0.1	190	0.0	170	0.0	150	0.0
10,947	2.7	12,441	3.0	12,626	3.0	11,776	2.8	9,917	2.3	8,632	2.0	6,085	1.4	4,940	1.1
6,270	1.5	6,543	1.6	6,316	1.5	6,276	1.5	6,696	1.6	5,998	1.4	5,015	1.1	4,279	1.0
34,536	8.5	39,234	9.5	40,256	9.7	41,986	10.0	43,147	10.1	46,347	10.6	45,809	10.5	43,163	10.0
80,276	19.7	84,652	20.5	84,531	20.4	85,056	20.3	84,836	19.8	84,756	19.4	78,778	18.0	71,853	16.6
1,828	0.4	1,521	0.4	1,354	0.3	1,262	0.3	1,330	0.3	1,122	0.3	1,357	0.3	1,157	0.3
70	0.0	70	0.0	70	0.0	80	0.0	200	0.0	170	0.0	140	0.0	120	0.0
50,516	12.4	47,715	11.5	42,427	10.2	40,295	9.6	40,277	9.4	37,849	8.7	35,258	8.1	34,186	7.9
830	0.2	680	0.2	750	0.2	676	0.2	856	0.2	1,131	0.3	616	0.1	996	0.2
2,788	0.7	2,633	0.6	2,598	0.6	2,351	0.6	2,140	0.5	2,028	0.5	1,608	0.4	1,480	0.3
2,500	0.6	2,815	0.7	4,780	1.2	5,045	1.2	3,105	0.7	3,240	0.7	3,835	0.9	4,145	1.0
58,532	14.3	55,434	13.4	51,979	12.5	49,709	11.9	47,908	11.2	45,540	10.4	42,814	9.8	42,084	9.7
5,093	1.2	5,258	1.3	5,154	1.2	5,694	1.4	6,522	1.5	6,022	1.4	6,798	1.6	7,494	1.7
2,155	0.5	1,864	0.5	1,795	0.4	1,701	0.4	2,085	0.5	2,041	0.5	2,017	0.5	2,100	0.5
14,970	3.7	15,028	3.6	16,613	4.0	17,474	4.2	17,961	4.2	18,854	4.3	19,907	4.6	20,855	4.8
285	0.1	245	0.1	245	0.1	165	0.0	110	0.0	190	0.0	230	0.1	230	0.1
12,060	3.0	11,571	2.8	11,638	2.8	12,273	2.9	10,590	2.5	10,445	2.4	9,715	2.2	9,043	2.1
3,420	0.8	3,910	0.9	4,038	1.0	3,704	0.9	3,920	0.9	4,160	1.0	3,556	0.8	3,826	0.9
1,570	0.4	1,290	0.3	1,290	0.3	1,250	0.3	1,220	0.3	1,345	0.3	1,325	0.3	1,315	0.3
2,428	0.6	2,572	0.6	1,737	0.4	1,736	0.4	1,262	0.3	1,190	0.3	2,770	0.6	2,445	0.6
17,950	4.4	18,908	4.6	20,116	4.8	23,342	5.6	23,538	5.5	25,146	5.8	26,194	6.0	27,289	6.3
59,931	14.7	60,646	14.7	62,626	15.1	67,339	16.1	67,208	15.7	69,393	15.9	72,512	16.6	74,597	17.2
408,393	100.0	413,362	100.0	415,233	100.0	419,083	100.0	428,207	100.0	435,955	100.0	436,755	100.0	433,712	100.0

## 4節 北海道情報系専門学校の状況

### 1. 北海道での進路状況と情報系労働市場

#### (1) 高等学校卒業後の進路状況

北海道の高校卒業生の進路の特徴を簡単に示唆しておく。時期区分は前節と同様（図表 48,49 参照）。

図表 48 進路別卒業生の推移（北海道・全学科）

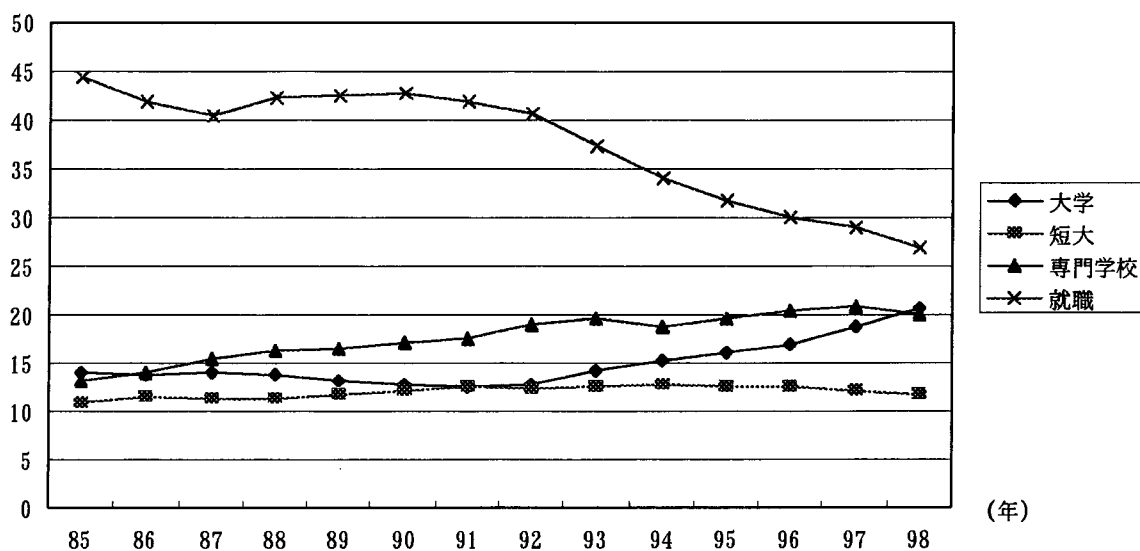
	大学 進学者	短大等 進学者	専修・各種学校・職訓校進学者					就職者	無業者	死亡・ 不詳	合計
			専門課程	その他の課程	各種学校	職訓校	小計				
85年	9,040	7,016	8,517	465	6,395	672	16,049	28,992	3,944	217	65,258
3月	13.9	10.8	13.1	0.7	9.8	1.0	24.6	44.4	6.0	0.3	100.0
86年	10,294	8,486	10,378	372	7,050	774	18,574	31,211	5,730	137	74,432
3月	13.8	11.4	13.9	0.5	9.5	1.0	25.0	41.9	7.7	0.2	100.0
87年	10,286	8,278	11,433	568	7,372	906	20,279	30,088	5,195	84	74,210
3月	13.9	11.2	15.4	0.8	9.9	1.2	27.3	40.5	7.0	0.1	100.0
88年	10,208	8,320	11,943	408	6,724	700	19,775	31,127	4,267	93	73,790
3月	13.8	11.3	16.2	0.6	9.1	0.9	26.8	42.2	5.8	0.1	100.0
89年	9,883	8,665	12,316	448	6,764	558	20,086	31,913	4,255	111	74,913
3月	13.2	11.6	16.4	0.6	9.0	0.7	26.8	42.6	5.7	0.1	100.0
90年	9,895	9,323	13,178	467	7,621	541	21,807	33,178	3,095	136	77,434
3月	12.8	12.0	17.0	0.6	9.8	0.7	28.2	42.8	4.0	0.2	100.0
91年	10,022	10,044	13,970	2,050	7,364	490	23,874	33,487	2,578	63	80,068
3月	12.5	12.5	17.4	2.6	9.2	0.6	29.8	41.8	3.2	0.1	100.0
92年	10,145	9,778	15,114	1,737	7,326	411	24,588	32,284	2,678	32	79,505
3月	12.8	12.3	19.0	2.2	9.2	0.5	30.9	40.6	3.4	0.0	100.0
93年	11,205	9,814	15,392	1,546	7,447	479	24,864	29,331	3,672	56	78,942
3月	14.2	12.4	19.5	2.0	9.4	0.6	31.5	37.2	4.7	0.1	100.0
94年	11,538	9,532	14,077	2,547	6,288	513	23,425	25,475	5,263	25	75,258
3月	15.3	12.7	18.7	3.4	8.4	0.7	31.1	33.9	7.0	0.0	100.0
95年	11,575	8,998	14,132	1,724	6,775	454	23,085	22,778	5,576	168	72,180
3月	16.0	12.5	19.6	2.4	9.4	0.6	32.0	31.6	7.7	0.2	100.0
96年	11,880	8,857	14,520	2,604	5,489	506	23,119	21,260	5,543	123	70,782
3月	16.8	12.5	20.5	3.7	7.8	0.7	32.7	30.0	7.8	0.2	100.0
97年	13,046	8,453	14,560	1,704	5,546	476	22,286	20,163	5,720	37	69,705
3月	18.7	12.1	20.9	2.4	8.0	0.7	32.0	28.9	8.2	0.1	100.0
98年	13,656	7,689	13,250	1,857	5,436	445	20,988	17,794	5,930	43	66,100
3月	20.7	11.6	20.0	2.8	8.2	0.7	31.8	26.9	9.0	0.1	100.0
99年	14,666	6,845	13,505	1,348	4,151	457	19,461	14,785	6,690	72	62,519
3月	23.5	10.9	21.6	2.2	6.6	0.7	31.1	23.6	10.7	0.1	100.0

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

まず前期である。全国平均について簡単に述べる。就職率の減少(-7.5%)が専修学校進学率の上昇(+7.1%)になった、ということであった。この点に関して言えば、就職率がそれほど下がらなかった点に北海道の特徴がある(-3.8%)。そして、大学進学率が微減(-1.1%)、短大進学率が微増(+1.5%)のなかで、専修学校進学率が増加したことである(+7.4%)。専修学校進学率は、全国平均を上回っている。

後期の全国平均の特徴は、就職率の減少(-10.1%)が大学進学率の上昇(+10.4%)になったことであった。北海道においては全国平均を上回るピッチで就職率が減少する(-13.7%)。しかしそれが、大学進学率の上昇にはそれほど転じない。平均の+10.4%に比べて、+7.9%にとどまる。そしてその分専修学校

図表49 北海道高等学校卒業生進路の変化（北海道）



出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

進学率の上昇 (+1.6%) と無業者率の上昇 (+5.6%) になる。

前期後期を通じて、全国平均と北海道の大学進学率の差は拡大する (-4.7%から-8.9%へ)。そしてその分、就職率と専修学校進学率と無業者率が高い (それぞれ、+4.7%、+2.4%、+1.1%)。

この結果北海道の高校卒業生の進路は、就職 (26.9%)、専修学校進学 (22.8%)、大学進学 (20.7%)、短大進学 (11.6%)、無業者 (9.0%) となっている。大学進学率の差 (-8.9%) と無業者率 (9.0%) に特徴がある。また、専修学校の進学率が高い。北海道において専修学校が占める位置は全国よりも大きいのである。

この後、すぐ専門学校について記述を進めずに、いったん情報サービス産業の労働市場の分析を行う。

## (2) 情報サービス産業労働市場の動向

まず、北海道情報サービス産業の位置について確認したい。1998年の『特サビ調査』によると、北海道の事業所数は265であり、これは全国の事業所数数の3.2%になる。東京都(34.0%)、大阪府(10.3%)、神奈川県(6.2%)、愛知県(5.8%)、福岡県(3.8%)に続く。これは従業員数や年間売上高でもほぼ同様である。従業員数の2.3%、年間売上高の1.8%を占めている。

### 1) 情報サービス産業の概況

続いて北海道情報サービス産業の概況を述べる (図表50~53参照)。まずは全国的な状況との比較のため、『特サビ調査』のデータを用いる。

事業所数は、1988年に一つのピークである202事業所を数えるが、その後停滞から後退へと転ずる。1995年に149事業所と約四分の一減で底を打ち、その後回復に向かった。1998年は、先に述べたように97年との単純比較はできないが、1988年のピークを超えた模様である。従業員数でみると1992年にピークはずれ込む(9,677人)。その後8,000人程度で停滞し、98年には回復に向かったようである。年間売上高は、従業員数の変化に相似的で、92年に1,513億円とピークになっている。その後後退したが、97年には歯止めがかかり、98年には復調を遂げている。1事業所当たりでみると、規模は50人前後と、全国平均より20人程度小さい。従業員1人当たりの年間売上高は、1991年がピークとなっているが、その後いくぶ

ん停滞し、近年後退している。

図表 50 年次別の事業所数、従業者数及び年間売上高（北海道）

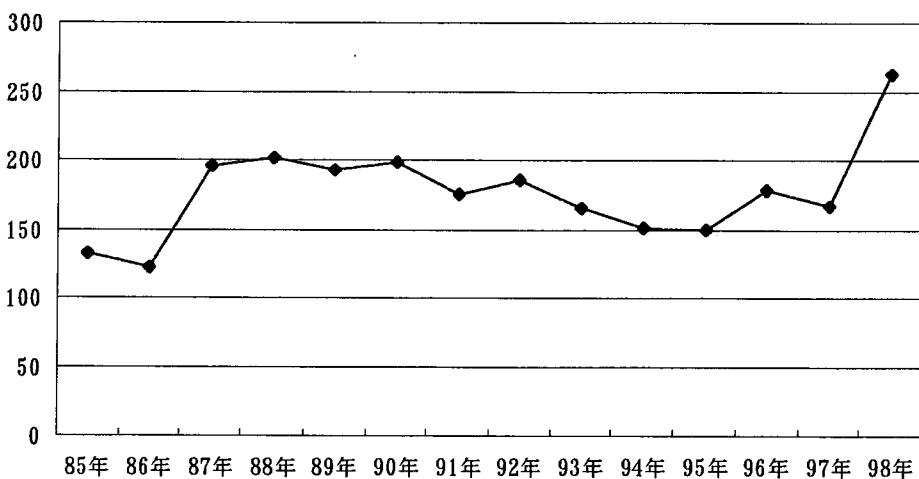
区分	事業所数				従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人当たり 年間売上高(万円)
	計	単独事業所	本社	支社			従業者数	年間売上高	
85年	132	76	15	41	4,468	34,619	34	26,226	775
86年	122	64	19	39	4,594	38,344	38	31,430	835
87年	196	133	14	49	6,388	46,783	33	23,869	732
88年	202	113	30	59	7,331	71,809	36	35,549	980
89年	193	106	26	61	7,884	95,601	41	49,534	1,213
90年	199	94	37	68	8,785	124,015	44	62,319	1,412
91年	175	83	42	50	8,994	146,328	51	83,616	1,627
92年	186	77	50	59	9,677	151,280	52	81,334	1,563
93年	165	76	32	57	8,112	130,178	49	78,896	1,605
94年	151	55	42	54	7,885	118,769	52	78,655	1,506
95年	149	55	39	55	7,893	126,423	53	84,848	1,602
96年	178	76	35	67	7,903	102,125	44	57,374	1,292
97年	166	72	31	63	8,455	105,235	51	63,394	1,245
98年	263	130	52	81	12,356	171,620	47	65,255	1,389

注) 98年から対象とする企業の数が典拠する統計調査の変更によって変わっている。

そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表51 北海道年次別事業所数



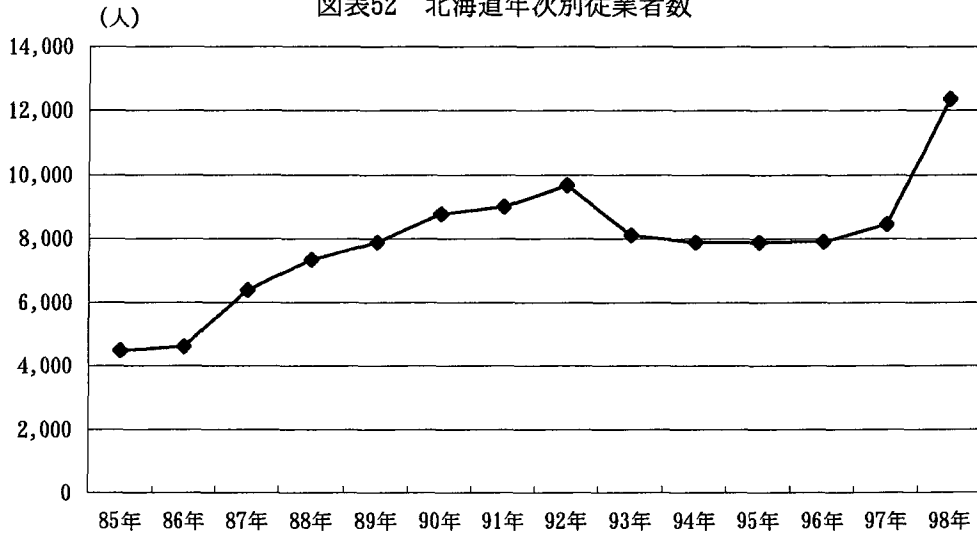
注) 98年から対象とする企業の数が典拠する統計調査の変更によって変わっている。

そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。

出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

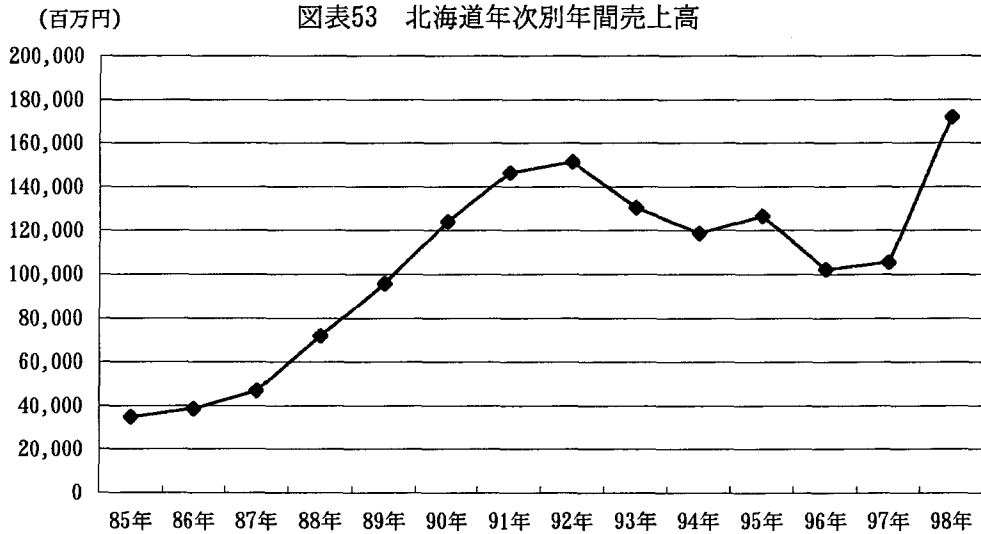
さらに北海道通産局が独自に作成している『北海道情報処理産業実態調査の概要』（以下『北海道調査』と略す）もみておく（図表 54～57 参照）。『特サビ調査』のデータよりも対象となった事業所の数がかかなり多く、網羅の程度が高いため、数字がかかなり異なっている。91年に事業所数、従業員数、年間売上高のピークがある。それぞれ 361 事業所、13,926 人、2,000 億円となっている。『特サビ調査』のデータも考慮して、92年がピークだったと考えてよいものと思う。バブル経済は遅れてやってきて、この年まで続いていた。そして、それ以後全国と比較すると後退の程度は弱い、回復も遅れている。1事業所当たりの従業員数は『特サビ調査』より少ない。年間売上高は95年までは少ないが、それ以降は大きく上回る。従業員

図表52 北海道年次別従業者数



注) 98年から対象とする企業の数が典拠する統計調査の変更によって変わっている。  
 そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。  
 出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表53 北海道年次別年間売上高



注) 98年から対象とする企業の数典拠する統計調査の変更によって変わっている。  
 そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。  
 出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

1人当たりで見ると、95年までは同程度、『特サビ調査』では96年からは著しく悪くなるが、『北海道調査』では逆に好調になっている。『特サビ調査』よりも、対象とした事業所の規模の小さいところを拡充したのが『北海道調査』である。だから、小さい規模の企業の回復の好調さを『北海道調査』は反映しているのではないかと考えられる。98年は『特サビ調査』と同様に、調査対象企業を拡充している。企業を規模的に下方に充実させているのだが、その影響も1事業所当たりの従業員数や年間売上高の減少として現れているものの、従業員1人あたりの年間売上高にはさほど影響がないことから、小さい企業のパフォーマンスのよさが北海道情報産業の特徴と言えそうだ。

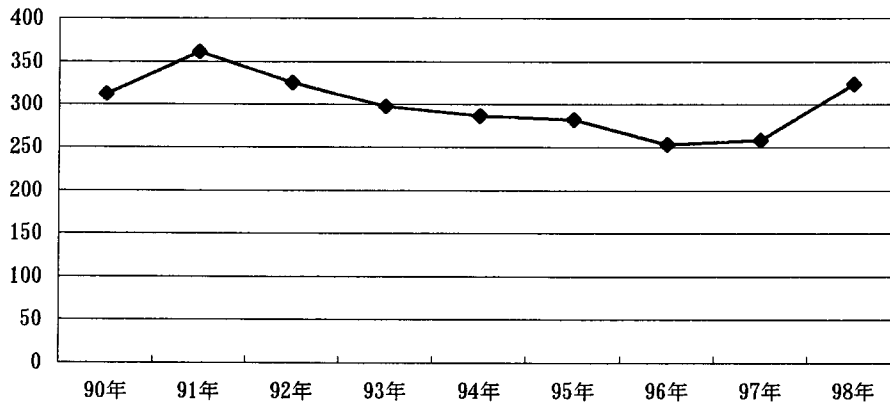
図表 54 年次別の事業所数、従業者数及び年間売上高（北海道通産局調べ）

区分	事業所数	従業者数（人）	年間売上高 （百万円）	1事業所当たり		従業者1人当たり 年間売上高 （百万円）
				従業者数	年間売上高 （百万円）	
90年	312	12,016	179,034	38.5	573.8	14.9
91年	361	13,926	200,014	38.6	554.1	14.4
92年	325	13,047	179,030	40.1	550.9	13.7
93年	297	12,431	176,145	41.9	593.1	14.2
94年	286	12,219	178,692	42.7	624.8	14.6
95年	282	12,016	191,887	42.6	680.5	16.0
96年	253	11,599	187,664	45.8	741.8	16.2
97年	258	11,874	201,395	46.0	780.6	17.0
98年	324	13,921	229,415	43.0	708.1	16.5

注) 98年は調査対象となった企業数がこれまでと異なり大きくなっている。

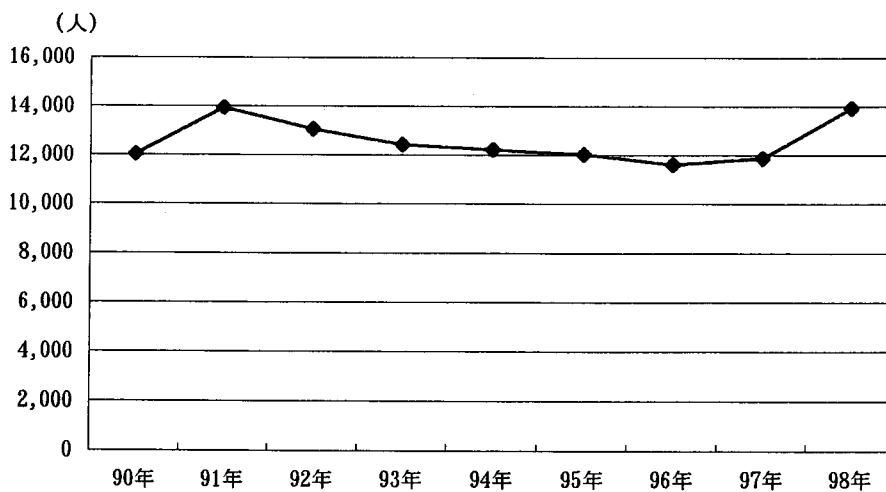
出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』（各年度）より作成。

図表 55 年次別事業所数の変化（北海道通産局調べ）



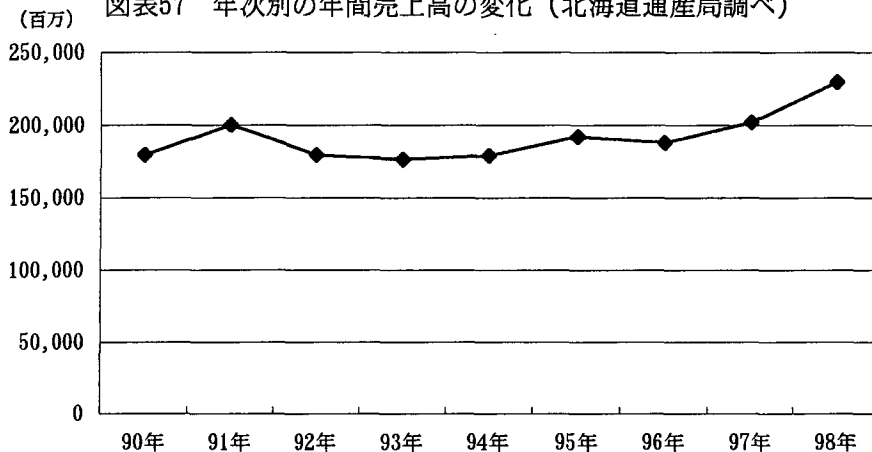
出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』（各年度）より作成。

図表 56 年次別の従業者数の変化（北海道通産局調べ）



出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』（各年度）より作成。

図表57 年次別の年間売上高の変化（北海道通産局調べ）



出所) 北海道通産産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』(各年度)より作成。

図表58 北海道従業員規模別事業所数

	1~4	5~9	10~29	30~49	50~99	100~299	300~499	500以上	計
85年	20	24	42	17	19	9	1	-	132
(%)	15.2	18.2	31.8	12.9	14.4	6.8	0.8	-	100.0
86年	17	22	36	19	17	10	1	-	122
(%)	13.9	18.0	29.5	15.6	13.9	8.2	0.8	-	100.0
87年	41	37	56	24	25	12	1	-	196
(%)	20.9	18.9	28.6	12.2	12.8	6.1	0.5	-	100.0
88年	36	32	66	28	26	12	2	-	202
(%)	17.8	15.8	32.7	13.9	12.9	5.9	1.0	-	100.0
89年	28	27	62	19	33	20	3	1	193
(%)	14.5	14.0	32.1	9.8	17.1	10.4	1.6	0.5	100.0
90年	17	34	71	27	26	21	3	-	199
(%)	8.5	17.1	35.7	13.6	13.1	10.6	1.5	-	100.0
91年	17	17	57	37	23	18	5	1	175
(%)	9.7	9.7	32.6	21.1	13.1	10.3	2.9	0.6	100.0
92年	20	21	59	31	28	22	4	1	186
(%)	10.8	11.3	31.7	16.7	15.1	11.8	2.2	0.5	100.0
93年	23	23	56	21	21	15	5	1	165
(%)	13.9	13.9	33.9	12.7	12.7	9.1	3.0	0.6	100.0
94年	23	18	48	19	23	14	5	1	151
(%)	15.2	11.9	31.8	12.6	15.2	9.3	3.3	0.7	100.0
95年	22	21	48	20	20	11	6	1	149
(%)	14.8	14.1	32.2	13.4	13.4	7.4	4.0	0.7	100.0
96年	30	27	53	23	24	15	6	-	178
(%)	16.9	15.2	29.8	12.9	13.5	8.4	3.4	-	100.0
97年	22	23	50	32	18	14	6	1	166
(%)	13.3	13.9	30.1	19.3	10.8	8.4	3.6	0.6	100.0
98年	20	34	97	42	39	24	7	-	263
(%)	7.6	12.9	36.9	16.0	14.8	9.1	2.7	-	100.0

注) 98年から対象とする企業の数が典拠する統計調査の変更により変わっている。

そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。

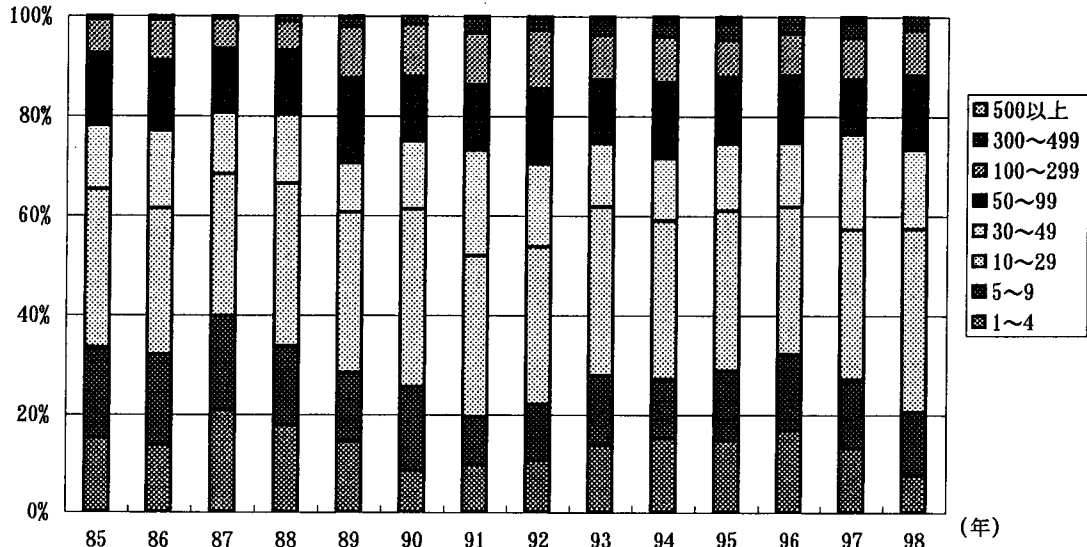
出所) 通産産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

従業員規模別の事業所数をみておく(図表58~60参照)。人数のくくり方が違うので厳密な意味での比較とはならない。また先に重視した零細規模(1~4人)がなく、1~10人になっているため厳密な比較はできない。

『特サビ調査』の数字も載せておく。1~10人規模37.0%(『特サビ調査』1~9人規模で、20.5%。以

下同様)、11~30人規模 27.8% (10~29人規模 36.9%)、31~50人規模 15.7% (30~49人規模 16.0%)、51~100人規模 10.8% (50~99人規模 14.8%)、101人以上規模 8.6%(100人以上規模 8.6%)となっている。1~10人規模の事業所の多さは決定的に違う。

図表59 従業員規模別事業所数の推移 (北海道)



注) 98年から対象とする企業数が典拠する統計調査の変更により変わっている。  
 そのため97年までと98年との比較は単純にはできない。  
 出所) 通商産業省大臣官房調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年号。

図表60 従業員規模構成の変化 (北海道通産局調べ)

	1~9人	(%)	10~19人	(%)	20~49人	(%)	50~99人	(%)	100人~	(%)	計	(%)
91年	128	35.4	81	22.4	86	23.8	34	9.4	33	9.1	362	100.1
92年	130	40.0	60	18.5	73	22.5	31	9.5	31	9.5	325	100.0
93年	106	35.7	70	23.6	59	19.9	33	11.1	29	9.8	297	100.1

	1~10人	(%)	11~30人	(%)	31~50人	(%)	51~100人	(%)	101人~	(%)	計	(%)
94年	111	38.8	56	19.6	60	21.0	29	10.1	30	10.5	286	100.0
95年	110	39.0	50	17.7	64	22.7	30	10.6	28	9.9	282	99.9
98年	120	37.0	90	27.8	51	15.7	35	10.8	28	8.6	324	99.9

出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』(各年度)より作成。

これ以降では、『北海道調査』により記述を進めてゆく。

引き続き、従業員規模別で従業員数や売上高、1人当たりの売上高の比較を行っておこう(図表61参照)。但し、従業員規模の取り方の違いは、上記の通りである。

従業員数では、101人以上規模の事業所の比率が低い(北海道 51.5%、全国 63.9%)。その分それ以下の規模、すなわち 51~100人規模(北海道 17.9%、全国 15.4%)、31~50人規模(北海道 13.9%、全国 8.8%)、11~30人規模(北海道 12.0%、全国 10.4%)、1~10人規模(北海道 4.7%、全国 1.5%)が高くなっている。凸凹はあるが、全体的に小規模であることは確認される。

売上高もやはり凹凸はあるが、全体的に小規模に比重が高いことも確認できる。

最後に、全国統計が描いた両極に収益性の高いカーブはどうなっているのか。従業員1人当たりの売上高を検討する。まず平均は全国の90%程度の1,650万円である。従業員規模のそれぞれで、全国を上回る金額であるのは、11~30人規模の1,410万円、31~50人規模の1,400万円にとどまる。平均を100とした

比率で考えると、全国よりも中央が若干高くなる、ゆるやかなカーブと考えるとよいだろう。零細企業が高くなることと、中央部の若干の高さがこのカーブを描かせている。101人以上規模の比率は115.8と高くなるが、1～10人規模の比率は82.4でしかない。1～4人規模のデータがないので推測にとどまるのだが、全国平均ほど高くはないかもしれない。先の推論は確認できない。地域的な産業集積のあり方が零細規模企業の存在可能性に関係しているのではないだろうか。図表62に北海道内の地域別事業所数の変化と構成比(%)を、図表63に職種構成の変化をあげておく。

図表61 従業者規模別構成(98年度)

従業者規模	事業所数	従業者数(人)	売上高(百万円)	1人当たり 売上高(百万円)
1～10人	120(37.0)	651(4.7)	8,859(3.9)	13.6(82.4)
11～30人	90(27.8)	1,674(12.0)	23,549(10.3)	14.1(85.4)
31～50人	51(15.8)	1,935(13.9)	26,993(11.8)	14.0(84.8)
51～100人	35(10.8)	2,486(17.9)	33,067(14.4)	13.3(80.6)
101人～	28(8.6)	7,175(51.5)	136,947(59.6)	19.1(115.8)
合計	324(100.0)	13,921(100.0)	229,415(100.0)	16.5(100.0)

注) カッコ内は構成比(%)  
出所) 北海道通商産業局『平成11年度 北海道情報処理産業実態調査』

図表62 地域別事業所数の変化

	道央圏	(%)	道南圏	(%)	旭川・ 道北圏	(%)	十勝・オホー ツク圏・根釧圏	(%)	オホーツ ク圏	(%)	胆振圏	(%)	計
90年	255	81.7	11	3.5	17	5.4	21	6.7	-	-	8	2.6	312(100.0)
91年	280	77.6	20	5.5	25	6.9	21	5.8	-	-	15	4.2	361(100.0)
92年	254	78.2	15	4.6	22	6.8	22	6.8	-	-	12	3.7	325(100.0)
93年	239	80.5	12	4.0	17	5.7	23	7.7	-	-	6	2.0	297(100.0)
	道央圏	(%)	道南圏	(%)	旭川・ 道北圏	(%)	十勝・根釧圏	(%)	オホーツ ク圏	(%)	胆振圏	(%)	計
95年	214	75.9	16	5.7	15	5.3	19	6.6	11	3.9	7	2.6	282(100.0)
96年	192	75.8	13	5.1	13	5.1	17	6.6	10	4.0	9	3.5	253(100.0)
97年	214	82.9	8	3.1	11	4.3	11	4.3	7	2.7	7	2.7	258(100.0)

	札幌	(%)	函館	(%)	旭川	(%)	帯広	(%)	その他	(%)	室蘭	(%)	計
98年	253	78.1	12	3.7	11	3.4	9	2.8	32	9.9	7	2.2	324(100.0)

注) 94年は“北海道調査”にこの数字が記載されていない。また、95年と98年に地域のくくりが変わっている。  
出所) 北海道通商産業局『北海道情報処理産業実態調査』

図表63 職種構成の変化(北海道通産局調べ)

	95年	94年	93年	92年	91年
SE	5,264(43.8)	4,626(37.9)	5,166(41.6)	5,000(38.3)	5,147(37.0)
PG	2,190(18.2)	2,323(19.0)	2,676(21.5)	3,293(25.2)	4,112(29.5)
OP	461(3.8)	538(4.4)	624(5.0)	675(5.2)	556(4.0)
KP	531(4.4)	646(5.3)	546(4.4)	554(4.2)	703(5.0)
その他	679(5.7)	703(5.8)	571(4.6)	650(5.0)	693(5.0)
(情報処理) 小計	9,125(75.9)	8,836(72.3)	9,583(77.1)	10,172(78.0)	11,211(80.5)
常勤役員	407(3.4)	402(3.3)	378(3.0)	377(2.9)	440(3.2)
総務・経理等部門	690(5.7)	721(5.9)	747(6.0)	830(6.4)	901(6.5)
営業部門	909(7.6)	918(7.5)	943(7.6)	809(6.2)	1,374(9.9)
その他	885(7.4)	1,342(11.0)	780(6.3)	859(6.6)	
合計	12,016(100.0)	12,219(100.0)	12,431(100.0)	13,047(100.0)	13,926(100.0)

出所) 北海道通商産業局『北海道情報処理産業実態調査』  
注) 96年からは、この報告書に職種構成のデータがない。

## 2) 情報サービス産業採用者の推移

90年から98年までの採用者の推移をみておく(図表64~67参照)。まず、全体状況を把握しよう。目につくのは、採用者数の増減の凄まじさである。94年のボトム(786人)は、91年のピーク(2,350人)の33.4%に過ぎない。その調整には主に中途採用者とその他新卒者を充てている。そして大卒と専門学校卒では、専門学校卒がより多く調整の対象となった。95年から採用者数は回復してゆくのであるが、それ以前の採用者の構成とは大きく異なっている。新規採用では、専門学校の比率が高く、大卒の比率は低かった。91年を例にとると、専門学校が42.3%、大卒が27.3%である。それが94年に逆転する。95年以降、この比率はさらに拡大している。98年には専門学校が24.1%、大卒が60.6%となっている。新規学卒採用者の主力が決定的に交代している。ところで、中途採用者はどうなっているのだろうか。

図表64 北海道情報産業採用者数の推移

	大卒	(%)	専門卒	(%)	その他新卒	(%)	中途	(%)	計	(%)
90年	404	20.4	524	26.5	355	17.9	698	35.2	1,981	100.0
91年	440	18.7	683	29.1	491	20.9	736	31.3	2,350	100.0
92年	425	21.4	610	30.8	454	22.9	494	24.9	1,983	100.0
93年	269	28.8	277	29.7	128	13.7	260	27.8	934	100.0
94年	222	28.2	159	20.2	99	12.6	306	38.9	786	99.9
95年	159	19.8	125	15.5	75	9.3	446	55.4	805	100.0
96年	195	23.2	141	16.8	76	9.1	427	50.9	839	100.0
97年	324	30.3	174	16.2	123	11.5	450	42.0	1,071	100.0
98年	475	32.3	189	12.9	120	8.2	686	46.7	1,470	100.1

注) 98年は調査対象となった企業数がこれまでと異なり大きくなっている。  
出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』(各年度)より作成。

図表65 北海道情報処理産業採用者・離職者(率)の構成比の変化

	採用者	離職者
90年	1,981(16.4%)	679(5.7%)
91年	2,350(16.9%)	981(7.0%)
92年	1,983(15.2%)	1,156(8.9%)
93年	934(7.5%)	1,159(9.3%)
94年	786(6.4%)	807(6.6%)
95年	805(6.7%)	748(6.2%)

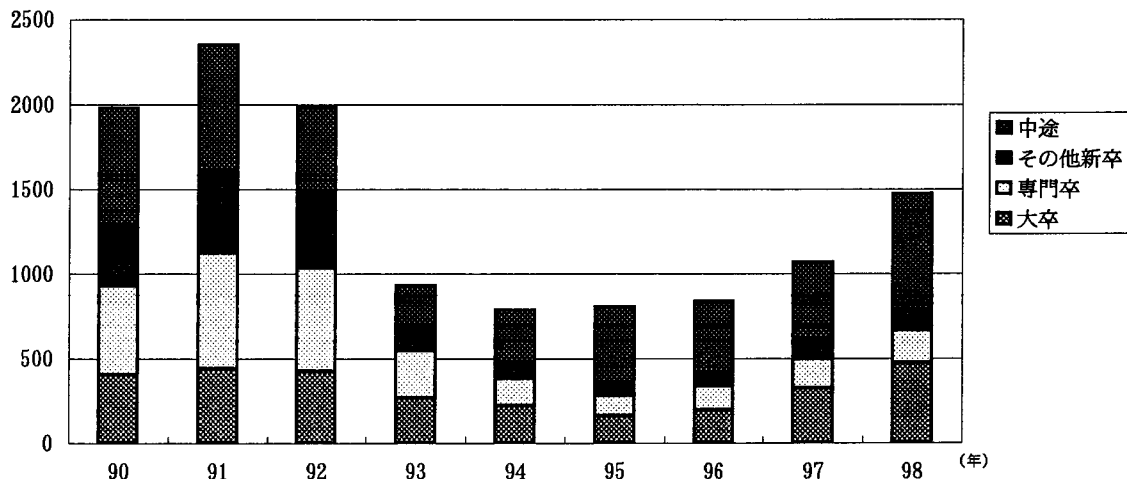
出所) 北海道通商産業局『北海道情報処理実態調査』各年号  
注) 離職者の従事者は95年まで掲載されている。

数的には先に述べたように、調整弁的な働きをしていたのだが、採用者全体に占める割合は、さほど変わっていない。逆に回復局面においては、即戦力への需要が高くなるのか、比重を高くしている。95年には55.4%と採用者の過半数を占めている。その後新規採用の大卒の比率が拡大する中で、多少後退するものの、98年でも46.7%を占めている。

この項の最後に、北海道情報産業採用者数の確認をしておく。まず、景気の変動によって凄まじく浮沈する。そして、98年の北海道通産局のデータでも北海道情報産業約800事業所のうち324事業所しか把握できていないが、約1,500人の採用者の内、新卒の大卒約3割の400名ほど、新卒の専門学校卒が1割強の200名ほど、そして中途採用者が学歴は様々だが約5割の700名ほど、である。新卒採用者の主力は決定的に大卒に変わった。

次に情報系専門学校の概況と、動きについて考えてみよう。

(人) 図表66 北海道情報産業採用者の推移



注) 98年は調査対象となった企業数がこれまでと異なり大きくなっている。  
出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』(各年度)より作成。

図表67 新卒者に占める大学卒、専門学校卒の割合の変化

	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度
新卒者採用に占める大卒比率(%)	31.5	27.3	28.5	39.9	46.3	44.3	47.3	52.2	60.6
新卒者採用に占める専門学校比率(%)	40.8	42.3	41.0	41.1	33.1	34.8	34.2	28.0	24.1
採用者総数に占める中途採用者の比率(%)	35.2	31.3	24.9	27.8	38.9	55.4	50.9	42.0	46.7
離職者の比率(%)	5.7	7.0	8.9	9.3	6.6	6.2	-	-	-

注) 98年は調査対象となった企業数がこれまでと異なり大きくなっている。  
出所) 北海道通商産業局編『北海道情報処理産業実態調査の概要』(各年度)より作成。

## 2. 北海道の情報系専門学校の位置と変化

### (1) 専門学校の概況

まず北海道の専門学校の概況について述べる。ついで各分野・学科、特に情報系専門学校について簡単にふれる(図表68,69参照)。

全国的な動向と対応するが、ピークは高くなくあまり落ち込まないまま現在に至っている。学校数は、85年の152校から90年の173校に増加する。94年には160校に一旦減少するものの、そこから再び98年には176校と最多になる。入学定員では85年の15,573人から92年の22,529人と1.45倍に拡大し、そこから多少の上下をするが2万人台を続けている。入学志願者数の推移をみると、85年の18,034人から96年の32,986人の1.83倍に持続的に拡大している。97・98年に多少減少するが高い水準を続けている。入学者数も同様である。充足率(入学者/定員)でも、全国平均が91年にピークをもち(89.9%)、その後低下し98年に72.2%になるのに比べて、北海道では91年には73.6%とピークを形成せず、その後も多少の増減をしつつ95年に79.4%と最高になり、98年で78.1%と大差がない。順調と言ってよいだろう。全国的には専門学校ブームと評価できたものが、北海道だけをみると順調な展開であると評価できる。

さらに分野と学科を検討する<sup>(1)</sup>(図表70参照)。ここで問題となってくる北海道の特徴は、ブーム分野の違いである。北海道の専門学校では、商業実務分野と教養・福祉分野に凄まじいブームが起きたのである。工業分野はもともと大きな位置を占めていたが、ここにはブームはおきていない。総じて、全国平均との格差は縮小したとは言えない。別のタイプに変わったにすぎない。

情報系の工業分野における位置を、全国平均と比較しよう。工業分野学生数に占める情報系学生数を検討する。87年に、全国平均では49.0%であるが、これが92年まで上昇し55.6%になる。93年には52.4%である。同じく北海道では、87年に56.7%を占めるが、90年には早いピークを迎え、59.3%となる。93年では47.0%となっている。87年の時点で、工業分野に占める情報系の比率が北海道はもともと高い。それが比率の点ではわずかに上昇するのであるが、すぐにピークを迎え、それ以降減少する。実数的にみても同様である。

図表 68 北海道 専門学校数・入学定員・入学者数・生徒数の推移

	学校数	入学定員	入学者数	生徒数
1985年	152	15,573	9,636	16,592
1986年	151	17,392	11,053	18,316
1987年	157	17,348	11,946	20,416
1988年	161	19,043	12,439	21,734
1989年	165	20,227	12,974	23,008
1990年	173	21,316	14,403	25,358
1991年	173	21,631	15,920	27,987
1992年	167	22,529	16,847	30,594
1993年	164	22,092	16,754	31,664
1994年	160	21,338	15,879	31,093
1995年	161	20,186	16,027	30,809
1996年	173	22,478	17,073	32,755
1997年	172	22,218	17,126	33,738
1998年	176	20,981	16,391	33,154
1999年	177	21,642	16,106	33,749

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 69 北海道(私立) 専門学校数・入学定員・入学者数・志願者数・生徒数の推移

	学校数	入学定員	志願者数	入学者数	生徒数
1985年	131	14,623	13,018	8,728	14,413
1986年	131	16,292	15,228	10,140	16,119
1987年	137	16,218	16,724	11,011	18,180
1988年	141	18,063	17,046	11,512	19,492
1989年	144	19,167	16,918	11,946	20,566
1990年	152	20,276	18,898	13,388	22,929
1991年	152	20,571	20,439	14,893	25,559
1992年	146	21,449	21,940	15,761	28,210
1993年	143	21,012	22,633	15,669	29,116
1994年	137	20,183	22,626	14,713	28,358
1995年	137	18,986	23,322	14,836	27,924
1996年	148	21,193	25,867	15,806	29,640
1997年	147	20,933	25,262	15,884	30,622
1998年	150	19,631	23,793	15,085	30,007
1999年	151	20,292	23,542	14,821	30,576

出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年度号

図表 70 北海道の専門学校分野別学生数の推移

学 科		87年		88年		89年		90年		91年		92年		93年		
工業	測 量	216	1.2	204	1.0	174	0.8	151	0.7	156	0.6	170	0.6	201	0.7	
	土 木・建 築	1,012	5.6	1,005	5.1	1,169	5.6	1,175	5.2	1,363	5.3	1,958	6.9	2,136	7.3	
	電 気・電 子	1,011	5.6	826	4.2	726	3.5	686	3.0	652	2.6	626	2.2	592	2.0	
	無 線・通 信	69	0.4	72	0.4	72	0.3	85	0.4	99	0.4	134	0.5	113	0.4	
	自動車 整備	173	1.0	362	1.8	517	2.5	460	2.0	623	2.4	845	3.0	956	3.3	
	機 械	60	0.3	87	0.4	106	0.5	69	0.3	119	0.5	140	0.5	126	0.4	
	電 子 計 算 機															
	情 報 処 理	3,465	19.1	3,864	19.7	3,997	19.2	4,837	21.3	5,253	20.6	5,003	17.7	4,185	14.4	
	そ の 他	38	0.2							82	0.3	50		35		
	製 図	69	0.4	152	0.8	284	1.4	382	1.7	420	1.6	93	0.3	75	0.3	
先 端 技 術			218	1.1	316	1.5	305	1.3	393	1.5	455	1.6	477	1.6		
合 計	6,113	33.6	6,790	34.6	7,361	35.3	8,150	35.8	9,160	35.8	9,474	33.6	8,896	30.6		
農業	農 業	69	0.4	65	0.3	63	0.3	54	0.2	63	0.2	72	0.3	69	0.2	
	そ の 他															
合 計	69	0.4	65	0.3	63	0.3	54	0.2	63	0.2	72	0.3	69	0.2		
医療	看 護	1,556	8.6	1,605	8.2	1,624	7.8	1,808	8.0	2,109	8.3	2,363	8.4	2,683	9.2	
	准 看 護															
	歯 科 衛 生	583	3.2	626	3.2	572	2.7	585	2.6	590	2.3	631	2.2	678	2.3	
	歯 科 技 工	237	1.3	224	1.1	221	1.1	228	1.0	231	0.9	229	0.8	220	0.8	
	臨 床 検 査	248	1.4	247	1.3	290	1.4	247	1.1	244	1.0	244	0.9	244	0.8	
	診 療 放 射 線															
	はり・きゅう・あんま	101	0.6	101	0.5	101	0.5	102	0.4	102	0.4	102	0.4	101	0.3	
	柔 道 整 復	102	0.6	102	0.5	102	0.5	102	0.4	101	0.4	102	0.4	101	0.3	
	そ の 他															
	保 健 婦 ・ 助 産 婦															
医 療 工 学			237	1.2	397	1.9	577	2.5	463	1.8	427	1.5	428	1.5		
業 業 計							31	0.1	32	0.1						
合 計	2,827	15.5	3,142	16.0	3,307	15.9	3,680	16.2	3,872	15.1	4,098	14.5	4,455	15.3		
衛生	栄 養	615	3.4	635	3.2	579	2.8	527	2.3	469	1.8	516	1.8	635	2.2	
	調 理	140	0.8	141	0.7	121	0.6	108	0.5	90	0.4	109	0.4	121	0.4	
	美 容	646	3.6	509	2.6	519	2.5	449	2.0	393	1.5	471	1.7	506	1.7	
	そ の 他															
	製 菓	77	0.4	43	0.2	62	0.3	66	0.3	60	0.2	24	0.1	16	0.1	
合 計	1,478	8.1	1,328	6.8	1,281	6.1	1,150	5.1	1,012	4.0	1,120	4.0	1,278	4.4		
教・福祉	保 母 ・ 教 員 養 成	1,113	6.1	935	4.8	999	4.8	979	4.3	1,129	4.4	1,209	4.3	1,349	4.6	
	そ の 他															
福 祉			186	0.9	214	1.0	511	2.2	631	2.5	917	3.2	1,332	4.6		
合 計	1,113	6.1	1,121	5.7	1,213	5.8	1,490	6.6	1,760	6.9	2,126	7.5	2,681	9.2		
商業・実務	商 業	161	0.9	257	1.3	273	1.3	318	1.4	372	1.5	300	1.1	5	0.0	
	経 理 ・ 簿 記	1,211	6.7	1,199	6.1	1,417	6.8	2,008	8.8	2,005	7.8	2,421	8.6	3,035	10.4	
	タイピスト	10	0.1	10	0.1	13	0.1	15	0.1	10	0.0					
	秘 書	643	3.5	149	0.8	88	0.4	167	0.7	171	0.7	148	0.5	245	0.8	
	経 営	228	1.3	248	1.3	272	1.3	229	1.0	263	1.0	520	1.8	493	1.7	
	そ の 他															
	ホ テ ル 観 光 等	517	2.8	700	3.6	565	2.7	772	3.4	758	3.0	1,085	3.8	1,179	4.0	
	ビ ジ ネ ス 一 般	681	3.7	693	3.5	871	4.2	707	3.1	1,244	4.9	899	3.2	830	2.9	
	情 報 ビ ジ ネ ス			301	1.5	572	2.7	419	1.8	1,041	4.1	1,421	5.0	1,304	4.5	
	医 療 秘 書			518	2.6	540	2.6	580	2.6	603	2.4	1,090	3.9	1,265	4.3	
合 計	3,451	19.0	4,075	20.8	4,611	22.1	5,215	22.9	6,467	25.3	7,884	27.9	8,356	28.7		
服飾・家政	家 政			30	0.2	5	0.0			12	0.0	2	0.0	2	0.0	
	和 ・ 洋 裁 理	1,707	9.4	1,410	7.2	1,291	6.2	1,064	4.7	1,037	4.1	864	3.1	840	2.9	
	料 理															
	編 物 ・ 手 芸	69	0.4	58	0.3	35	0.2			9	0.0	5	0.0	2	0.0	
そ の 他																
デ ザ イ ナ ー			141	0.7	111	0.5	85	0.4	90	0.4	170	0.6	97	0.3		
合 計	1,776	9.8	1,639	8.4	1,442	6.9	1,149	5.1	1,148	4.5	1,041	3.7	941	3.2		

学 科		87年		88年		89年		90年		91年		92年		93年		
文化・教養	音楽	50	0.3	66	0.3	78	0.4	59	0.3	76	0.3	105	0.4	99	0.3	
	美術															
	デザイン	1,001	5.5	994	5.1	1,009	4.8	1,267	5.6	1,507	5.9	1,397	5.0	1,428	4.9	
	茶・華道															
	外国語			145	0.7	159	0.8	127	0.6	105	0.4	164	0.6	112	0.4	
	演劇・映画															
	写真															
	通訳・ガイド												172	0.6	268	0.9
	その他															
	放送芸術	96	0.5	116	0.6	257	1.2	226	1.0	317	1.2	518	1.8	507	1.7	
書道						0.0		0.0	38	0.1						
マスコミ等	210	1.2	125	0.6	83	0.4	172	0.8	34	0.1	49	0.2	26	0.1		
合 計	1,357	7.5	1,446	7.4	1,586	7.6	1,851	8.1	2,077	8.1	2,405	8.5	2,440	8.4		
総 計	18,184	100.0	19,606	100.0	20,864	100.0	22,739	100.0	25,559	100.0	28,220	100.0	29,116	100.0		

注)『学校基本調査報告書』を(社)北海道私立専修学校各種学校連合会で集計したものの範囲でとなる。87年から93年分に限定される。また「学生数」での集計のために、前述した「入学者数」の推移と、増減のピークが異なっている。

## (2) 情報系専門学校の変遷

この項では情報系専門学校個々の変遷をみる。使用する資料は、(社)北海道私立専修学校各種学校連合会編『進学ガイド』と『専修学校概要』である。文部省編の『学校基本調査報告書』の相当する数字と必ずしも一致しないものもあるが、ご了承いただきたい。注目する情報系専門学校は、主に工業分野に所属する。工業分野の専門学校は、25校である。

### 1) 複合分野としての「情報系」

前述したように「情報系」は、統計上は情報処理科と電子計算機学科からなるのであるが、実際的には境界領域的なものも含めて考えることが、重要である。繰り返すことになるが、現在の情報系技術教育の分野は、大きくまとめて3領域あった。「ソフトウェア作成」領域、「EUC(エンド・ユーザー・コンピューティング)」領域、そして「メディアコンテンツ作成」領域である。「ソフトウェア作成」領域は、旧来から継続している領域である。「EUC」領域は、旧来的なOA対応人材と重なりながら、「情報化人材の類型」で言うところのシステム・アドミニストレータに位置づく。「メディアコンテンツ作成」領域は、これから大きな位置を占めることになるCG等のメディアコンテンツを作成する人材である。この3種の人材を育成することが、現在の情報系教育の目標になる。したがって、情報処理科と電子計算機学科だけでなく、新しい名称の学科も含めて、教育内容や目標とする資格を含めて考察することが重要になる。そのことで、「情報系」分野の変遷が明確になってくるし、同時に情報系専門学校の経営上の存立基盤を考察することもできる。ここでは資料の関係から、90年以降を分析の対象とする。

### 2) 「情報系」専門学校の類型

北海道の「情報系」専門学校は、学科やコースを考慮すると以下の4類型になる。その前に、判断の根拠について示しておこう。

学科やコースを「情報系」と判断する根拠は、資格取得目標、2年制以上、「情報系」教育が、総教育時間数の特定時間数以上を占めることである。その結果、異なる三つの段階があることがわかった(資料1参照)。

まず①資格取得目標が、通産省認定資格「第一種情報処理技術者」ないしは、「高度情報処理技術者」の一部を目標とするもの、である。2年制が主であるが、3年制、4年制も加わる。4年制は、4年制大学との併修になっている。大学卒の学位取得が、教育目標になっている。3年制は、「研究科」や「応用科

## 資料1 北海道の情報系専門学校で取得を進めている資格一覧

### ①通産省認定の国家資格群（「情報処理技術者」）（財団法人日本情報処理開発協会）

- (1) 基礎的資格
  - 第二種情報処理技術者
  - 第一種情報処理技術者
- (2) ユーザー部門の資格
  - 初級システム・アドミニストレータ
  - 上級システム・アドミニストレータ
- (3) 高度な専門的資格（「高度情報処理技術者」）
  - プロダクションエンジニア（実務3年以上）
  - ネットワークスペシャリスト（実務3年以上）

#### 参考 取得目標となっていないもの

システムアナリスト（実務5年、27歳以上）
システム監査技術者（実務5年、27歳以上）
プロジェクトマネージャ（実務5年、27歳以上）
システム運用管理エンジニア（実務3年、25歳以上）
アプリケーションエンジニア（実務3年、25歳以上）
データベーススペシャリスト（実務3年以上）
マイコン応用システム・エンジニア（実務3年以上）

### ②マルチメディア関係の資格

- 画像情報技能検定CG部門（文部省認定）（CG-ART協会）
- 画像情報技能検定マルチメディア部門（CG-ART協会）
- 画像情報技能検定画像処理部門（CG-ART協会）
- マルチメディアソフト制作者能力検定試験（財団法人マルチメディアコンテンツ振興協会）
- ホームページ作成技術能力認定試験（日本情報処理教育普及協会）
- MIDI検定（日本情報処理教育普及協会）

### ③パソコン・OS利用技能資格

- パソコン検定試験（P検）（パソコン検定委員会）
- ビジネスコンピュータ技能検定試験（全国ビジネス学校連盟）

### ④ソフトウェア操作技能の資格

- Windows®操作技能認定試験（日本ソフトウェア教育協会）
- Excel®表計算処理技能認定試験（日本ソフトウェア教育協会）
- マイクロソフトオフィスユーザースペシャリスト（マイクロソフト株式会社）
- Access®ビジネスデータベース技能認定試験（日本ソフトウェア教育協会）

### ⑤プログラミングのための資格

- C言語プログラミング能力認定試験（日本情報処理教育普及協会）
- Visual Basic®プログラミング技術者能力認定試験（日本ソフトウェア教育協会）

### ⑥国家資格群取得のための準備的資格

- 情報処理活用能力検定（J検）（財団法人専修学校教育振興会）
- 情報処理能力検定（社団法人全国経理学校協会）
- 情報処理技術者能力検定（日本情報処理教育普及協会）
- シスアド技術者能力検定（日本情報処理教育普及協会）

### ⑦メーカー・ベンダー主催資格

- MCP資格制度（マイクロソフト株式会社）

等の名で、「高度情報処理技術者」養成の一部（「プロダクションエンジニア」や「ネットワークスペシャリスト」という実務3年以上で、年齢制限のない資格の一部）に対応している。この資格取得を目的とする場合は、2年次終了後、進学し取得する。また、「情報系」教育が総時間数の半分以上を占めている。

次に②資格取得目標が、通産省認定資格「第二種情報処理技術者」、「情報処理技術者システム・アドミニストレータ初級」となる。これを満たさない場合は、「情報処理活用能力検定」、「情報処理能力検定」、「情報処理技術者能力検定」の資格取得を目標とする。2年制で、「情報系」教育が総時間数の3分の1以上を占めているもの。これは、別の分野（商業実務分野等）の教育がもう一つの柱を構成していることによっている。後の分類で述べる「別分野的」「情報系」は、これに当たる。

そして最後に③これ以外で、「情報系」と判断されうるもの。直接に「情報処理技術者」教育を目的としていないもの。OA機器の使用等を目標とした学科・コースも含めて検討した。「OAビジネス科」の判断が微妙になるが、資格取得目標に「情報系」資格が具体的にあがっているものに限った。従って、この基準を満たさないものは、商業実務分野と考える。「メディアコンテンツ作成」領域については、資格を唯一の判断の基準とはしていない。「コンピュータグラフィックス科」については、通産省認定の国家資格群と少し性格が異なるため、これらの資格を目標としていなくても、「情報系」と考えた。この場合、文部省認定の「画像情報技能検定CG部門」や、「画像情報技能検定マルチメディア部門」、「画像情報技能検定画像処理部門」等の資格取得が目的になっている場合もある。これ以降では、「情報系」の括弧は省略する。

図表 71 に、98 年度の情報系学科・コースをもつ専門学校の学科・コース名と学生定員をあげておく。以上のことを考慮すると、四つの類型に区分できる。

図表 71 情報系学科をもつ専門学校の学科定員の比較 (98 年度)

ケースNo	4年制(4大併修)	3年制	2年制「第一種情報処理技術者」資格取得目的	「第二種情報処理技術者」「システムアドミニストレーター」資格取得目的	情報処理技術者資格取得を目的としない	総定員数(人)
I 類型	1	高度情報学科 40	応用情報工学科 40	総合情報学科 120		200
	2			Mクリエイティブ学科 40		80
	3	情報S研究科 200	情報S専門科 120	情報S学科 40		520
	11 13		応用情報工学科 20	情報S科 200 情報S学科 80 情報処理科 40 CG学科 80	マルチM科 40	140 120
II i 類型	6		情報処理科 80	医療・福祉情報処理科 80		160
	7		情報S科 80		情報B科 40	120
	8		SB専攻科 40	情報S工学科 80	OAB科 40	160
	9	専攻情報学科 40		総合情報学科 40		80(120)
	10			情報Sコース 30	情報Bコース 30 OABコース 15	75(120)
III 類型	5		情報技術科 40 情報通信科 40 情報処理科 40			120(200)
	4			情報S科 40		40(80)
	21		情報処理科 80			80(360)
	22		情報処理科 160 情報工学科 40	機械制御工学科 40 マルチM科 40	情報B科 40	320(640)
III i 類型	12		情報処理科 40		医療福祉情報処理科 40	80(200)
	24			B情報学科 50		50(250)
	25			情報処理コース 440*		440*(520)
	34			B情報学科 40		40(360)
	35			コンピュータコース 20		20(200)
III ii 類型	27			情報通信コース 20*		20*(100)
	11		マルチM科 40			40(310)
	40			情報S学科 80* Mクワイエット専科 80*		80*(140)
IV 類型	26		情報科 30			30(120)
	41				OJコース40 Gクワイエットコース40*	80*(600)
	42				国際産業デザイン学科 40 マルチメディア学習	120(360)

注) ①Sはシステム、Mはメディア、Gはグラフィック、Bはビジネス

\*はそのうちの一部分が定員であることを表わす。例えば440\*であれば、定員は440名の一部(不定)を表わしている。

②実数は「情報系」学科、コースの定員。カッコ内は、その専門学校の総定員。

出所) (社)北海道私立専修学校各種学校連合会編『専門学校概要』

I 専業類型、II 情報系(別分野的な情報系も含める)を主に別分野学科を併設する類型、III 別学科を主とし情報系(別分野的な情報系も含める)併設する類型、IV 「情報処理技術者」資格取得を目標としない

類型、である。

Iは、従来の「ソフトウェア作成」を目標とした学科構成から、EUC、メディアコンテンツ作成へと分野を広げている。札幌にあり、3年制や4年制を併設している場合もある。IIは、地方中核都市に存在する情報系専門学校の存立形態でもある。主に商業実務分野の学科を併設している。IIIは、元々異なる分野の専門学校であったものが情報系学科を併設した場合の類型になる。元々の分野、工業分野や商業実務分野等によってその性格が、「ソフトウェア作成」に傾斜するか、ビジネス系の「EUC」に傾斜するかが決まってくる。IVは、文化・教養分野の専門学校が、端的にはデザイン系の専門学校が、コンピュータを使用するデザインやコンテンツの領域に進出することでできたものである。

これを基本とするがII類型とIII類型には下位区分を設ける。i類型は、工業的な情報系学科・コースを併設するか、工業分野の学科・コースを併設する下位類型である。II-iは、最も大きな学科・コースが情報系である専門学校、III-iは、情報系学科・コースを併設するが工業分野の専門学校となる。同様に、ii類型は、商業的な情報系学科・コースを併設するか、商業分野の学科・コースを併設する下位類型である。II-iiとIII-iiの区別は、i類型と同様である。iii類型は、IIとIIIで内容が変わる。II-iiiは、福祉的な分野の学科・コースを併設する情報系専門学校である。III-iiiは、情報系学科・コースを併設する文化分野の専門学校である。iv類型は、複数の分野の学科・コースを併設するもので、II-iv類型は、複数分野の学科・コースを併設する情報系専門学校で、III-iv類型は、情報系学科・コースを併設する複数分野にまたがる専門学校である。II類型とIII類型は、分類で用いている言葉上区別に曖昧な点が生じそうであるが、分析を行った結果、曖昧になったものはなかった。II類型とIII類型には、「壁」があり、それを越えた例は1ケースにとどまった。その1ケースも、大きな転換で区別が可能であった。類型間の移動は、象徴的には学校名の変更によって表されていることも多い。

### 3) 1990年代の情報系専門学校の変遷

図表 72 に I・II 類型の専門学校数の推移を掲げてある。この 11 年間に新規参入した専門学校は、1 校 (ケース 13) だけである。退出したのも 1 校 (ケース 12) だけである。そのため、学校数は非常に安定しており、12 校となっている。しかし内容的にみると、この中ではかなり移動があることがわかる。

I 類型の動向についてみる (図表 73 参照)。90 年に 5 校あったが、結果的に全く変更がなかったのは 3 だけである。1 2 5 は、一時期 II-ii 類型に変わる。4 は II-i 類型に変わる。そして、1 2 は I 類型に復帰するが、4 は II-i 類型から、さらに II-ii 類型にシフトする。5 は、II-ii のままである。4 5 は、地方中核都市の専門学校である。経営戦略上、情報系に主軸をおきつつも、複合分野化してゆく方途が選択されている。地域差が、学科の専門化を許さない形になっていると考えてよいと思う。4 では、それが最初に工業分野に傾き、「システム工学科」が併設された。次に、「情報処理科」が「システム工学科」と合同され「情報システム科」となり、同時に商業分野の学科が新設された。

逆に、I 類型になったものはどうなっているのだろうか。11 は、II の iv 類型であったが、ii 類型を経由し I 類型に至っている。唯一新規参集した 13 は、II-ii 類型から、I 類型にシフトしている。どちらも札幌圏にあり、そのことが専門化を可能にしたと考えられる。専門化といっても、その意味は先に述べた三つの方向への深化である。「ソフト作成」、「EUC」、「コンテンツ作成」を含んでおり、旧来的な意味での「ソフト作成」に特化するわけではない。

96 年以降、2000 年までの I 類型の学科・コースの変化を、大・中規模校 (3、1) と小規模校 (11、13、2) で、さらに細かくみてみよう (図表 74, 75 参照)。

3、1、は 4 年制大学併修コースと 3 年制の専攻科をもっている。11 は 3 年制の専攻科をもっている。これらのより大きな規模の専門学校は、高度化という点で差別化を図っている。

次に学科・コースの変遷をみる。商業分野的な学科・コースは、96 年時点ですでになくなっていく。逆に 3 領域への深化は、部分的には 96 年以前に始まっているのだが、96 年以降本格化してくる。「メディア

コンテンツ作成」学科・コースが少し遅れて開設されるが、以降の多様化の主役になる。特にこの点では、小規模校の方が顕著である。その場合、メディアコンテンツの中身は、「コンピュータゲーム」の作成や、

図表 72 情報系学科・コースをもつ専門学校の類型の変遷

I・II類型	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
I 専業	5	3	3	3	3	2	3	5	5	5	5
II-i 工業的 学科を併設 するもの			1	1	1	1	1				
II-ii 商業的 学科を併設 するもの	5	7	6	7	7	9	8	7	7	7	6
II-iii 福祉的 学科を併設 するもの											1
II-iv 複数分野 の学科を併設 するもの	2	2	1	1	1						
学校数(小計)	12	12	11	12	12	12	12	12	12	12	12

III類型	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
III-i 工業分野 を主にした 専門学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2
III-ii 商業分野 を主にした 専門学校	4	5	5	5	5	5	6	7	5	7	9
III-iii 文化分野 を主にした 専門学校	2	2	2	2						1	1
III-iv 複合分野	3	4	4	4	4	4	3	2	3	5	4
学校数(小計)	12	14	14	14	12	12	12	12	11	15	16

IV類型	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
IVメディア コンテンツ 作成を主にする 専門学校	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	3
総計	25	27	26	27	25	25	26	26	25	29	31

出所) 北海道私立専修学校各種学校連合会編『専門学校概要』

「デジタルアニメーション」作成の方向に進んでゆく。部分的には音楽作成の領域も、「デジタルサウンド」という形で視野に収めることになる。これらのことから、専業類型は新しい形での「多角化」でもある、ということが分かる。

II類型の動向についてみる。まず、II-i 類型であるが、これはI類型からの地方専門学校のシフトとしてとらえた。過渡的な類型であると考えてもよい。その点で、II-ii 類型は異なる。90年当初にあった⑥～⑩は、2000年に⑧が商業的学科併設から、福祉的学科併設に転換した例を除き非常に安定的である。I類型からのシフトした学校も含めて、全て地方中核都市に存する情報系専門学校である。II-iv 類型は、I類型に専業化した⑪と、情報系から、工業分野の専門学校へと転換し、その後さらに福祉分野の専門学校へと転換した⑫からなる。そして95年にはなくなった。だから、IIは、II-ii 類型とII-iii 類型からなっている。そして現在は、II-iii 類型は1校でしかないが、介護福祉行政の行く先と関わってくるが、今後有力になる可能性がある。

まとめよう。狭い意味での情報系専門学校は、地域的な差によって存立基盤が大きく異なる。札幌圏は専業化し3方向に深化する。地域中核都市の情報系専門学校は、情報系教育を主としながらも、商業的学

図表 73 I・II類型専門学校の分野の変遷

	I 専業	II-i 工業的 学科併設	II-ii 商業的 学科併設	II-iii 福祉的 学科併設	II-iv 複数分野 の学科併設	計
90年	1 2 3 4 5		6 7 8 9 10		11 12	12
91年	3 4 5		1 2 6 7 8 9 10		11 12	12
92年	2 3 5	4	1 6 7 8 9 10		11 (12はIII-iへ)	11
93年	2 3 5	4	1 6 7 8 9 10 13 (新規参入)		11	12
94年	2 3 5	4	1 6 7 8 9 10 13		11	12
95年	2 3	4	1 5 6 7 8 9 10 11 13			12
96年	1 2 3	4	5 6 7 8 9 10 11 13			12
97年	1 2 3 11 13		4 5 6 7 8 9 10			12
98年	1 2 3 11 13		4 5 6 7 8 9 10			12
99年	1 2 3 11 13		4 5 6 7 8 9 10			12
00年	1 2 3 11 13		4 5 6 7 9 10	8		12

出所) (社) 北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号より作成。

図表 74 96年以降の学科・コース構成の変化（大・中規模校）

ケース No	96年	97年	98年	99年	00年
3	情報システム研究科 200人 (4大学修) 情報システム専科 120人 APネットワーク 情報システム科 200人 情報システム ビジネス公務員 ビジネススタッフ (計 520人)	情報システム研究科 200人 (4大学修) 情報システム専科 120人 APネットワーク 情報システム科 200人 情報システム マルチメディア映像 CG (計 520人)	情報システム研究科 200人 (4大学修) 情報システム専科 120人 APネットワーク 情報システム科 200人 情報システム MCG (計 520人)	情報システム研究科 200人 (4大学修) 情報システム専科 120人 APネットワーク 情報システム科 200人 情報システム MCG (計 520人)	情報システム研究科 200人 (4大学修) 情報システム専科 120人 APネットワーク 情報システム科 120人 情報システム MCG科 80人 MMデザイン ゲームプログラマ (計 520人)
1	応用情報工学科 40人 CG (人工知能) (ロボット制御) 総合情報工学科 200人 (計 240人)	高度情報工学科 40人 (4大学修) 応用情報工学科 40人 CG (人工知能) (ロボット制御) 総合情報工学科 160人 (計 240人)	高度情報工学科 40人 (4大学修) 応用情報工学科 40人 CG (インターネット構築) 総合情報工学科 120人 システム開発 MM (活用技術) (計 200人)	高度情報工学科 40人 (4大学修) 応用情報工学科 40人 プロダクションE ネットワーク・MM 総合情報工学科 120人 (計 200人)	高度情報工学科 40人 (4大学修) 応用情報工学科 40人 プロダクションE ネットワーク・MM 総合情報工学科 120人 システム開発/シアド デジタルクリエイション (計 180人)

注) 略語は以下の通り APはアプリケーション、Eはエンジニア、MMはマルチメディア。コースは名称だけを掲げている。出所) (社)北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号より作成。

科・コースを併設することで、多角化をしている。近年その方向が福祉分野である学校もあるが、主要な方向は商業分野であった。専門学校進学における「情報系ブーム」と「商業実務ブーム」は、このような形で結びついていた。

続いてⅢ類型について検討する(図表 76 参照)。下位区分として、i、ii、iii、ivを設定している。

Ⅲ-i 類型は、工業分野の専門学校である。21は電気・電子学科を中心にした工業分野の専門学校で、その学科の一つに「情報処理工学科」をもっている。22は、工業分野の広い領域をカバーする総合工業分野の専門学校である。共に大規模校だ。23は、情報系ブームに乗り、情報系学科を設置したが92年に撤退している。

Ⅲ-ii 類型は、商業実務分野の専門学校である。この類型は異動が激しいという特徴をもっている。242527は、その中では例外的である。2425はいわゆる老舗の専門学校で、総合的に商業実務分野の学科をもっている大規模校である。27はⅡ-iiに近い存在である。この類型から撤退したタイプは、26と33の2ケースである。新規参入は、類型外から34、35、36、37、38の5ケースとⅢ-ivから異動した40の1ケースである。96年以降、商業実務ブームが収束する過程で、得意分野の有利さを確保しつつ情報系の要素をもたせたものである。「ビジネス情報学科」等が代表的なものになる。結果的には、新規参入が上回り、90年の4ケースから2000年の9ケースに増加している。

Ⅲ-iii 類型は、文化分野の専門学校である。28と29は、ブームの時に情報系学科を併設していた。しかし、それが終わってゆく過程(94年)で撤退している。一方新規参入の39は、全く性格が異なる。分野としては、文化・教養分野に所属する専門学校であるが、産業デザイン関係の学科を従来からもっていた。「メディアコンテンツ作成」領域に進出する形で、「デジタルクリエイション科」を新設することで、情報系に進出している。これはⅣ類型に近接する型である。

Ⅲ-iv 類型、複数分野にまたがる情報系学科を併設した専門学校である。分野は、工業、農業、商業実務、医療、福祉・教育と幅広い。この類型も移動が激しいという特徴をもっている。90年に存していた30、31、32のうち2000年に残っているのは、32だけである。30と31は、情報系学科から撤回し、30

は医療分野にシフトを移し、**31**は総合的な工業分野の専門学校になっている。新規参入は、**40**である。複数の分野から縮減が進み、2000年にはIII-iii類型になっている。それ以外では、複数分野化を進めた**26**と**12**からなる。**26**はIII-ii類型から、**12**は、II-ivからIII-i類型に、そしてIII-iv類型に異動している。

図表 75 96年以降の学科・コース構成の変化（小規模校）

ケースNo	96年	97年	98年	99年	00年
<b>11</b> → <b>11'</b> → <b>11''</b> (名称変更)	応用情報学科 40人 (3年制) 情報学科 160人 ビジネスシステム 情報システム UNIXシステム Mコレクトロックス CG 経営情報科 40人 (計 240人)	応用情報学科 20人 (3年制) 情報システム科 80人 システムエンジニア Sアドミニストレータ MM科 40人 MMクリエイター CG (計 140人)	応用情報学科 20人 (3年制) 情報システム科 80人 システムエンジニア Sアドミニストレータ MM科 40人 MMクリエイター CG (計 140人)	応用情報学科 20人 (3年制) 情報システム科 80人 システムエンジニア Sアドミニストレータ MM科 40人 MMクリエイター CG (計 140人)	応用情報学科 20人 (3年制) システムソフトP マルチシステムP マルチメディアP インターネットP ゲームソフトP 情報システム科 80人 Sエンジニア Sアドミニストレータ インターネットE モバイルネットワーク ゲームソフト MM科 4人 CGクリエイター デジタルアニメーション ゲームC ホームページC デジタルサウンド デジタル編集・出版 (計 140人)
<b>13</b>	情報学科 80人 Sエンジニア Sアドミニストレータ ゲームプログラマー 情報書学科 40人 国際ビジネス 医療情報 公務員 (計 120人)	情報学科 40人 Sエンジニア Sアドミニストレータ CA秘書 CG学科 80人 CGデザイン MM ゲームアニメ (計 120人)	情報学科 40人 Sエンジニア Sアドミニストレータ CA秘書 CG学科 80人 CGデザイン MM ゲームアニメ (計 120人)	情報学科 40人 Sエンジニア Sアドミニストレータ CAインストラクター CG学科 80人 CGデザイン ゲームプログラマー ゲームデザイナー (計 120人)	情報学科 40人 Sエンジニア Sアドミニストレータ CAインストラクター CG学科 80人 CGデザイン ゲームプログラマー ゲームデザイナー (計 120人)
<b>2</b>	情報ビジネス短大科 40人 情報短大 MMシステム 情報理学科 40人 ソフトウェア Sアドミニストレータ (計 80人)	情報ビジネス短大科 40人 MMCCC MMインターネットS 情報理学科 40人 ソフトウェア (計 80人)	Mクリエイティブ学科 40人 3CCC インターネットP ミュージックC アミューズメントC 情報システム学科 40人 ソフトウェア (計 80人)	Mクリエイティブ学科 40人 4CCC インターネットP ミュージックC アミューズメントC デジタルアニメC 情報システム学科 40人 ソフトウェア (計 80人)	Mクリエイティブ学科 120人 ゲーム3CC ゲームプログラミング 3CC映像編集 デジタルデザイン 3CC デジタルミュージック デジタルアニメ 情報システム科 80人 ソフトウェア (計 200人)

注) 略語は以下の通り APはアプリケーション、Eはエンジニア、MMはマルチメディア、Sはシステム、Pはプロデュース、Cはクリエイター。コースは名称だけを掲げている。

所) (社) 北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号より作成。

図表 76 III類型専門学校の分野の変遷

	III-i	III-ii (商業分野を主とする)	III-iii (文化分野を主とする)	III-iv (複合分野にわたる)	計 (学校数)
90年	21 22 23	24 25 26 27	28 29	30 31 32	12
91年	21 22 23	24 25 26 27 33	28 29	30 31 32 40	14
92年	12 21 22	24 25 26 27 33	28 29	30 31 32 40	14
93年	12 21 22	24 25 26 27 33	28 29	30 31 32 40	14
94年	12 21 22	24 25 26 27 33		30 31 32 40	12
95年	12 21 22	24 25 26 27 33		30 31 32 40	12
96年	12 21 22	24 25 26 27 33 34		30 32 40	12
97年	12 21 22	24 25 26 27 33 34 35		32 40	12
98年	12 21 22	24 25 27 34 35		26 32 40	11
99年	21 22	24 25 27 34 35 36 37	39	12 26 31 32 40	15
00年	21 22	24 25 27 34 35 36 37 38 40	39	12 26 31 32	16

出所) (社) 北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号より作成。

このIII類型での情報系教育は、i類型で1レベルの教育が目標とされ、ii類型で2レベルの教育に、商業的な要素が加味されている。iii類型は、2レベルの教育に「メディアコンテンツ」作成が組み合わされる。iv類型では、個々の専門学校のたどってきた中での強みを生かして、1レベルあるいは2レベルの教育が目標とされている。マルチメディア化は一部である。

III類型は、地域的には札幌中心が少し多い。地方中核都市の専門学校は、98年で11ケース中5ケースにすぎず、分野的には工業分野、商業実務、複数分野となっている。情報系学科・コースの定員は、i類型は定まっているが、iiとiv類型に「不定」がある。またi類型の情報系学科・コースの定員は多いが、iiとiv類型は少ない。これらのことから、iiとiv類型の一部の専門学校の情報系教育は十分ではない可能

性がある。最後にIV類型である。前述したように、通産省認定国家資格群が全くめざされていない、「メディアコンテンツ作成」に特化した類型である。41は、老舗のデザイン学校で、ここではCGを用いたデザイン教育が90年以前から行われていた。「グラフィックデザイン科」のなかの「コンピュータグラフィックス専攻」という形で。そこに42と43が新規参入する。「マルチメディアデザイン学科」、「ゲームクリエイター学科」が併設された。

図表 77 情報系学科・コースをもつ専門学校の総定員の比較 (1998)

定員	I類型	II類型	III・IV類型
500人以上	3 (520)		22 III-i (640,320)登別 41 IV (600,80*) 25 III-ii (520,440*)
400人以上			
300人以上			42 IV (360,120) 21 III-i (360,80) 34 III-ii (360,40) 32 III-iv (310,40)恵庭
200人以上	1 (200)		24 III-ii (250,50) 35 III-ii (200,20) 12 III-i (200,80)上川
100人以上	11 (140) 13 (120)	6 (160) 8 (160)帯広 7 (120)旭川 9 (120,80)美幌 10 (120,75)苫小牧	40 III-iv (140,80*)旭川 26 III-iv (120,30) 27 III-ii (100,20*)北見
100人以下	2 (80)	4 (80,40)釧路	

注) \*はそのコースが入る学科のもの。それ自体決まっていない。カッコの後に地名がないのは札幌圏の専門学校である。カッコ内の数字が一つのものは、それが情報系学科・コースの定員。二つのものは前が総定員、後が情報系学科・コースの定員。

出所) (社) 北海道私立専修学校各種学校連合会『専修学校概要』各年度号より作成。

III・IV類型の総括をしよう。

北海道に特徴的であった商業実務分野と文化・教養分野の専門学校ブームは、これが終息する局面において、経営安定化のために分野の多角化にのりだした。シフトしやすく、可能性のある分野が、情報系で

あったのだろう。III-i 類型とIV類型の学科・コースの増設は、そのことを表している。「ソフトウェア作成」領域にかかわってきた工業分野の専門学校は停滞してきた。しかし、ビジネス分野の「EUC」と映像分野の「メディアコンテンツ作成」は、同じく参入してきた場所としての可能性はかなり違っているだろう。「EUC」が、一方でメディアリテラシーの問題に発展し、他方で高度なシステム・アドミニストレータの必要性が高まる中で、商業実務分野との剥離を強めるのに比べて、「メディアコンテンツ作成」はフロンティアと言うに相応しい。このことは、III・IV類型の今後の展開を制約してゆくだろう。「委嘱校」と「学科認定」については注2を参照のこと。

実証研究で対象とするのは、I類型小規模校のひとつである。最後に情報系学科のコースをもつ専門学校の総定員と情報系部門の定員をまとめておいた(図表77参照)。

#### 注

1) 『学校基本調査報告書』を(社)北海道私立専修学校各種学校連合会で集計したものの範囲でとなる。87年から93年分に限定される。また「学生数」での集計のために、前述した「入学者数」の推移と、増減のピークが異なっている。

2) 「委嘱校」については次のようになっている。87年の制度発足時に8校から始まり、92年に15校に拡大する。92年の委嘱校を類型とケースNo.を記しておく。I類型は2、3、5の3校で、この時のI類型の全ての学校である。II類型はiが4の1校、iiが1、6、7、8、9の5校、ivが11の1校であり、全8校中7校が委嘱校である。III類型は、iが12、21の2校、iiが24の1校、iiiが29の1校、ivが30の1校であり、全14校中5校となっている。IV類型は、委嘱校がない。ここまででわかるように、I・II類型は、ほとんど委嘱校であった。III類型は割合的にはi類型のみ多い。しかし、それぞれの専門学校のポリシーや教育体制も関わっているようだ。

それに比べて「学科認定」は、94年の制度発足時に、3校4学科が認定されているにとどまる。その後減少し、2001年度においても学科認定を受けているのは3(I類型)と22(III-i類型)の2校である。制度の意味が異なるため、学校数が絞り込まれるのは当然としても、広がりが少ないようだ。

## 5 節 情報系専門学校と学生の職業志向

### 1. 情報系B専門学校の概要

#### (1) B専門学校について

1987年に学校法人α学園は、工業分野情報系B専門学校を開校した。α学園は、専門学校6校から構成された、多分野にわたる専門学校の複合組織である。B専門学校の他に、1976年に各種学校から専修学校専門課程に転換した商業実務分野のA専門学校、1989年に商業実務分野のC専門学校を開校、さらに1993年に文化・教養分野のD専門学校を開校、1995年に教育・福祉分野のE専門学校を開校、1996年に医療分野のF専門学校を開校と、急速な拡大をとげている。同じ分野の専門課程をもつのではなく、分野を分散させるところに事業展開の特徴がある(図表78参照)。

図表78 α学園の学校構成

A専門学校	(経営情報学科、経営短大学科、法科ビジネス学科、総合ビジネス学科)
B専門学校	(メディアクリエイティブ学科、情報システム学科)
C専門学校	(国勢ビジネス学科)
D専門学校	(健康科学学科、社会体育ビジネス学科、社会体育学科)
E専門学校	(総合福祉学科、介護福祉学科)
F専門学校	(作業療法学科、理学療法学科)

所)(社)北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』より作成。

B専門学校は、調査時点(97年)に専門課程として、メディアクリエイティブ学科と情報システム学科の2学科から構成されていた。両学科とも2年制である。また定員は、それぞれの学科とも40名(合計80名)であり、希望によりコースに振り分けられる。先に述べたように北海道内の情報系専門学校としては小規模・専業類型である。この類型は、専門学校の事業の展開過程で変化する。あくまでこの時点で、である。このような類型となることが可能であったのは、α学園が複合的な課程構成を行っているためである。事業としてのスケールメリットをその総体で確保し、同時に事務部門や教員組織の統合化・集約化をはかる。そのことで、札幌圏の情報系専門学校群の中での学生数の変動や差別化の必要性にも対応してきた。これを時系列的な変化の中に確認しておこう。

#### (2) 学科・コース構成の変化と教員数の変化

まず、90年からの学科構成の変化をみる。この時点では、定員200名の中規模で、ソフトウェア作成能力養成を中心としながらも、OAに対応した情報処理部門の労働力を養成していた。ここから学生数の減少に対応し、一旦規模を縮小し、OA対応をより一般化したエンドユーザー対応とし、さらにマルチメディア対応、コンピュータを用いたコンテンツ作成を加え、大きく転換してゆく。

B専門学校の特徴を素描するために、学科・コースの構成と変化をみておこう。

学科はあまり変化させず、学科の下位区分であるコースをほぼ1年単位で変化させることによって特徴をだしてきたといつてよい。それぞれの学科で定員は設定されているが目安ともいべきもので、さらにコースは志望者の人数に弾力的に対応している。

この学科・コース編成の近年の変化をたどっておく。そこには情報系専門学校が、情報サービス産業労働力の需要の変動に対応する一つの方向性が伺える。すなわち、OA化を意識した商業系の専門学校と重なってくる領域の教育・訓練と従来のソフトウェア作成能力の教育・訓練、そして産能短期大学と提携

することによって短大卒の学歴を取得すること、この三つに置いた重心を、ソフトウェア作成は残しつつも、マルチメディア化や、より幅広いエンドユーザー対応、情報コンテンツ作成能力の育成へ移動させることである。商業系的な色彩と短大卒の学歴取得は、影を潜める。

図表 79 学科・コース構成の変化

90年	情報短大学科	情報処理短大コース 情報システム短大コース ソフトウェアコース システムエンジニアコース
91年	情報短大学科	情報処理短大コース 情報システム短大コース ソフトウェアコース システムエンジニアコース ビジネスOA短大コース
92年	情報短大学科	情報処理短大コース 情報システム短大コース ソフトウェアコース 情報総合システムコース
93年	情報短大学科	情報処理短大コース 情報システム短大コース ソフトウェアコース 情報総合システムコース
94年	情報ビジネス短大学科	情報処理短大コース 情報システム短大コース
	情報処理科	ソフトウェアコース 情報総合システムコース
95年	情報ビジネス短大学科	マルチメディアシステムコース システムアドミニストレイターコース
	情報処理科	ソフトウェアコース
96年	情報ビジネス短大学科	マルチメディアインターネットシステムコース マルチメディア3DCGクリエイターコース
	情報処理科	ソフトウェアコース
97年	メディアクリエイティブ学科	3DCGクリエイターコース インターネットプロデュースコース ミュージッククリエイターコース アミューズメントクリエイターコース
	情報システム学科	ソフトウェアコース
98年	メディアクリエイティブ学科	デジタルアニメクリエイターコース アミューズメントクリエイターコース 3DCGクリエイターコース ミュージッククリエイターコース インターネットプロデュースコース
	情報システム学科	ソフトウェアコース
99年	メディアクリエイティブ学科	ゲーム3DCGコース ゲームプログラミングコース 3DCGコース Maya 専攻・Softimage 専攻 3DCG映像編集コース デジタルアニメコース デジタルミュージックコース デジタルデザインコース
	情報システム学科	ソフトウェアコース プログラマ&システムエンジニア専攻 インターネット専攻

出所：(社)北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号より作成。

そして各学年の学生数の変化は、それが成功していることがうかがわせる。

90年からの学科・コースの構成の変化は図表79のようになっている。90年の定員は、学科合計で200名である。91年は、前年の構成にビジネスOA短大コースがつけ加わる。92年は、コースの名称が一部変わる。また、短大卒業の学歴取得（産能短期大学）が大きく目標として掲げられていた。「情報化人材育成連携機関委嘱校」になる（94年度まで）。94年には学科が二つになるが、コースの内訳は変わらない。

大きく変わってくるのは、95年からである。まずはマルチメディア化である。

これは情報系専門学校が教育・訓練の目標としていた通産省の情報化人材の類型が変わったことに対応している。旧来的な第一種/第二種の情報処理技術者が基礎資格的な意味に変わった。そして幾つかの類型が加えられたが、その中の一つシステム・アドミニストレータを目標に加えた。ついで96年には情報コンテンツ作成コースが登場する。実態調査で対象とした2年生がこの学年の所属となる。97年には学科名とコースが同時に大きく変わる。情報ビジネス短大学科がメディアクリエイティブ学科となり、コースも新しくなる。メディアクリエイティブ学科には四つのコースが、情報システム学科には一つのコースある。調査で対象とした1年生がこの学年の所属となる。

情報系専門学校の学科構成として一般的なソフトウェア作成は、情報システム学科ソフトウェアコースのみである。メディアクリエイティブ学科は四つのコースからなるが、いわゆる情報コンテンツ作成のためのもので、映像コンテンツを対象とした3DCGクリエイターコース、アミューズメントクリエイターコースと、音楽コンテンツを対象としたミュージッククリエイターコース、そしてホームページ作成等も対象としながらもエンドユーザーのコンピュータ使用を問題にしたインターネットプロデュースコースからなっている。

97年は先に述べたように、コース数が一気に増えている。この動向は次年度になってさらに強化されている。

ここまでの学科の推移が学生数とどのように連動しているのかを一応確認しておこう。B専門学校提供の資料の性格からコース毎の学生数が把握できない年度もあるので、その年度は学科での学生数との対応をみる（図表80参照）。

図表80 学科の推移と学生数の変化

91年	情報短大学科	(定員 200名)	237名
92年	情報短大学科	(定員 200名)	185名
93年	情報短大学科	(定員 200名)	116名
94年	情報ビジネス短大学科	(定員 120名)	37名
	情報処理科	(定員 80名)	39名
95年	情報ビジネス短大学科	(定員 40名)	21名
	情報処理科	(定員 40名)	26名
96年	情報ビジネス短大学科	(定員 40名)	24名
	情報処理科	(定員 40名)	33名
97年	メディアクリエイティブ学科	(定員 40名)	116名
		3DCGクリエイターコース	30名
		インターネットプロデュースコース	17名
		ミュージッククリエイターコース	10名
		アミューズメントクリエイターコース	59名
	情報システム学科	(定員 40名)	43名
	ソフトウェアコース	43名	

出所) (社) 北海道私立専門学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号と学校提供資料により作成。

先に述べたように定員とほぼ対応した学生数であったのは、92年度だけである。93年には大幅な定員割れがおき、それを調整する形で、95年には定員を大幅に縮小する。そして、96年から商業系な色彩の脱色

と学歴指向から「旋回」を行う。より教育内容に則して言えば、簿記やOAソフトの実習等の比重を下げ、産能短大との併修の比重を下げる。その成果が97年の学生増となって現れるのである。この転換が成功した時に調査は行われている。さらにその後の学科・コースの編成の変化も確認しておこう。

99年にはコースの下位区分にさらに専攻が設けられ、細分化が一層進む。定員も200名に復帰した。97年からはっきりしてきた傾向の一つであるコンテンツ作成の「現場」に直接対応した教育は、さらに強くなっている。3DCGコンテンツ作成で使用するソフトウェアの名称自体が専攻の名称になっている。MayaやSoftimageがそれである。

以上みてきたように、学科・コース構成の96年からの旋回で見いだされた方向性は、変わらず強化された形となっている。まとめよう。①マルチメディア化、②コンテンツ作成への教育訓練領域の拡大、③「現場」への即応化である。そしてこのことは、専門学校教育訓練の内容を大きく変えることになっている。委嘱校を94年度で終え、学科認定を受けなかったことは、このことと大きく関わっているのだろう。

次に、教員数の変化をみておく(図表81参照)。学生数の変動は教員数を大きく変えている。学生数の急激な変動に教員数を柔軟に対応させることは、専門学校の経営課題の大きなものの一つであることをうかがわせる。独立して経営を営んでいる専門学校にとっては、まさに死活問題である。一般的には応募学生数と募集定員の間に良好な関係を保てるように努力し、あとは非常勤講師の活用で対応するのであるが、B専門学校の場合は先に述べたように、α学園全体で学生数と教員数の平準化を計ってゆく戦略をとっているのである。兼任教員数を弾力的に変えるだけでなく、専任教員数も大きく変えている。この点に特徴があると言える。

図表 81 教員数の変化

	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度
教員数	31	31	18	18	8	11	24	26
うち 専任	17	17	8	8	8	7	13	16
兼任	14	14	10	10	0	4	11	10
年度学生数(人)	-	422	301	192	123	104	216	-
年度定員数(人)	400	400	400	400	280	160	160	160

出所) (社) 北海道私立専修学校各種学校連合会作成『専修学校概要』各年度号、学校提供資料により作成。

注) 年度学生数は、当該年度学生数に前年度学生数を加えた。根拠とする数字は再掲。年度定員数も同様に算出。

### (3) カリキュラムとその特徴

商業系・学歴取得からの「旋回」は、教育訓練の内容に大きな変化をもたらした。簿記やビジネスユースのアプリケーションソフトの操作実習等を必要としなくなるし、短大学歴取得のための産能大併修による一般教養教育を不必要とする。

代わりに、大きく強調されてきたのが、メディアコンテンツ作成に係わる教育訓練である。例えば3DCGコースの場合だと、それを作成するワークステーションと搭載されたLightWaveの操作演習であり、基礎的技能にあたるデザインの教育訓練となる。また、資格取得の目標も大きく変化している。

「旋回」以前であれば、簿記資格と準学士取得が重要なものであった。これにソフトウェア作成にかかわるものとして、通産省認定の「情報処理技術者」第一種・第二種が加わっていた。「旋回」以降は、94年の情報化人材類型の改正以降、基礎資格的なニュアンスとなった「情報処理技術者」第一種・第二種に、EUC(エンド・ユーザー・コンピューティング)対応としてシステム・アドミニストレータが加わる。これにコンピュータを用いたコンテンツ作成関係の資格である画像情報技能検定CG部門(文部省認定)、マルチメディア対応のための資格であるマルチメディアソフト制作者能力検定試験がでてくる。

このコンテンツ作成にかかわって、先に述べたような個別企業のワークステーションとそれに搭載されたソフトウェア操作演習が、いわばそれに代わる形で組み込まれているのである。作成現場に直結した教

育訓練を指向しているというべきであろう。「資格」のような、といったのはCG部門では非常に大きなシェアをもつSGI社のワークステーションであり、その関連会社が開発した、3DCG作成では「標準的」なソフトウェアの演習だからである。この作業現場への直結性は、B専門学校の「旋回」後の特徴でもあるわけだが、それゆえに「業界標準」の追求は、設備更新の絶えざる要請を生む。ここでの教育訓練に引きつけて言えば、毎年教育内容の変化を帰結する。新しいマシンやソフトウェアが「業界標準」になればそれに追随した形で、教育訓練の内容が変わってゆくのである。このことは教育訓練の安定性から言えば問題だとも言えるのだが、必要とされる能力の陳腐化の速度の非常に速い労働市場の状況に対応するための行為でもある。

問題意識でも述べたように、「職業」を社会的な標準や水準をもったものとして考えたいのだが、この領域では継続教育訓練と組み合わせられたものとしてしか構想されえない。その理由の一つはここに根拠がある。職業準備教育の意義は極めて限定的なのである。事実、98年、99年と毎年のように教育内容は「業界標準」への後追いのために変更されてゆく<sup>(1)</sup>。カリキュラムへ話を戻そう。

97年のそれぞれのコースのカリキュラムを資料2に掲げておく。96年の類似するコースのカリキュラムと比較して、「旋回」途中にある過渡的な性格が克服され、より専門分化を遂げている。

ところでカリキュラムは、「その他」を加え五つの構成部分に区分して考えることができる。それは、①基礎的知識、②背景的「素養」、③核的教育訓練、④資格試験対策、⑤その他、である。

①の基礎的知識は、コンピュータに関する一般的な知識に、各コースそれぞれに細分化された知識を加えている。3DCGクリエイターコースであれば、CGと画像編集に関するもの、というように。

②の背景的「素養」は、プログラム作成からメディアコンテンツ作成へと教育訓練の内容の変化に伴って必要となっている。デザインや音楽がそれにあたる。情報系専門学校がメディアコンテンツ作成へと進むことによって、これまでとは異なる教育訓練が必要となっているのである。この領域は、いわば交差点的なものであり、デザイン系の専門学校や音楽系の専門学校が、進出する根拠でもある。インターネットプロデュースコースとソフトウェアコースにはこれがない。

③の核的教育訓練は、それぞれのコース毎に異なる。3DCGクリエイターコースでは、グラフィック・ワークステーションの操作訓練とグラフィック・ソフトウェアを用いた3DCG作成がこれにあたる。卒業作成もこの延長線上にあり、カリキュラム全体に占める割合は、45%に及ぶ。アミューズメントクリエイターコースも同様である。使用するソフトウェアが、Light WaveなのかPower Animatorなのかの違いである。ソフトウェアコースは、C言語への習熟とそれを用いたプログラムの開発が卒業研究もふくめて45%を占める。ミュージッククリエイターコースは、DTM(デスクトップミュージック)の技術訓練が同じ位置を占めている。それに比して、インターネットプロデュースコースのインターネットホームページの作成は比重が低く、このコースが全体として座学と資格試験対策に傾斜していることを示している。④の資格試験対策は、それぞれのコースで取得目標とされている資格へ試験対策である。しかし、3DCGクリエイターコースやアミューズメントクリエイターでは、画像情報技能検定CG部門(文部省認定)や、マルチメディアソフト製作者能力検定試験の対策が行われているわけではない。インターネットプロデュースコースはシステム・アドミニストレータ試験への対策が、ソフトウェアコースは第一種情報処理技術者と第二種情報処理技術者試験への対策が行われている<sup>(2)</sup>。情報処理技術者試験とシステム・アドミニストレータ試験の対策以外がないのは、その資格の市場的な価値とカリキュラムに組み込むこととのバランスの結果というところであろうか。3DCG部門でシェア的に大きな機材を用いているが、それがまだベンダー主催の資格として存在していないということも関係している。

⑤のその他は、コースを超えて共通している。ホームルーム、プレゼンテーションそして簿記である。簿記は97年の段階ではなくなっていない。就職への資格として簿記資格は未だに重要なものであるが、「旋回」の方向とは食い違う。カリキュラム的には未だ商業系の要素を残しているのである。このことに対する学生の評価は、次項で検討する。

資料2 B専門学校のカリキュラム

メディアクリエイティブ学科

3DCGクリエイターコース (97年度生)		インターネットプロデュースコース (97年度生)	
1 年		1 年	
前 造形デザイン I	4 単位	前 コンピュータ概論	4 単位
後 造形デザイン II	4 単位	前 EUC I	3 単位
前 広告デザイン I	2 単位	前 EUC II	3 単位
後 広告デザイン II	2 単位	前 ネットワーク I	2 単位
前 空間デザイン I	2 単位	後 ネットワーク II	2 単位
後 空間デザイン II	2 単位	前 システム開発論	4 単位
前 CG 概論 I	4 単位	後 システム運用・管理	4 単位
後 CG 概論 II	2 単位	前 OA ソフト演習 I	3 単位
前 コンピュータリテラシー	4 単位	前 OA ソフト演習 II	3 単位
前 画像編集技術	4 単位	後 画像編集技術	4 単位
前 3DCG 制作技術 I	4 単位	後 映像編集技術	2 単位
前 3DCG 制作技術 II	4 単位	後 基礎 CG 演習	4 単位
後 プレゼンテーション I	2 単位	後 プレゼンテーション I (MU 合同)	2 単位
後 簿記	4 単位	後 インターネット利用技術	2 単位
前 SGI 演習	2 単位	前 簿記 (MU 合同)	4 単位
後 LIGHTWAVE3D 操作演習 I	3 単位	前 シスアド検定対策指導 I	3 単位
後 LIGHTWAVE3D 操作演習 II	3 単位	前 シスアド検定対策指導 II	3 単位
後 LIGHTWAVE3D 操作演習 III	4 単位	後 シスアド検定対策指導 III	4 単位
前 ホームルーム I	2 単位	前 ホームルーム I (MU 合同)	2 単位
後 ホームルーム II	2 単位	後 ホームルーム II (MU 合同)	2 単位
	60 単位		60 単位

注) 前は前期開講科目、後は後期開講科目。 出所) B 専門学校『学生便覧』より作成。

資料2 B専門学校のカリキュラム

ミュージッククリエイターコース (97年度生)		アミューズメントクリエイターコース (97年度生)	
1 年		1 年	
前 基礎音楽理論 I	4 単位	前 造形デザイン I	4 単位
後 基礎音楽理論 II	2 単位	後 造形デザイン II	4 単位
前 作曲・アレンジメント I	4 単位	前 広告デザイン I	2 単位
後 作曲・アレンジメント II	4 単位	後 広告デザイン II	2 単位
前 キーボード実習 I	4 単位	前 空間デザイン I	2 単位
後 キーボード実習 II	2 単位	後 空間デザイン II	2 単位
前 DTM 基礎 I	3 単位	後 ゲームプロダクト講義	2 単位
前 DTM 基礎 II	3 単位	前 CG 概論 I	4 単位
前 MIDI 理論	2 単位	後 CG 概論 II	2 単位
後 プレゼンテーション I (MU 合同)	2 単位	前 コンピュータリテラシー	4 単位
後 DTM テクニック I	4 単位	後 プレゼンテーション I	2 単位
後 DTM テクニック II	4 単位	前 画像編集技術	4 単位
後 DTM テクニック III	4 単位	前 3DCG 制作技術 I	4 単位
(レコーディングテクニック) (エフェクトサンプリング)		前 3DCG 制作技術 II	4 単位
前 マルチメディア概論 I	2 単位	後 簿記	4 単位
後 マルチメディア概論 II	2 単位	前 SGI 演習	2 単位
前 コンピュータリテラシー I	4 単位	後 Power Animator 操作演習 I	4 単位
後 コンピュータリテラシー II	2 単位	後 Power Animator 操作演習 II	4 単位
前 簿記 (Inet 合同)	4 単位	前 ホームルーム I	2 単位
前 ホームルーム I (Inet 合同)	2 単位	後 ホームルーム II	2 単位
後 ホームルーム II (Inet 合同)	2 単位		60 単位
	60 単位		

注) 前は前期開講科目、後は後期開講科目。 出所) B 専門学校『学生便覧』より作成。

資料2 B専門学校のカリキュラム  
情報システム学科

ソフトウェアコース (97年度生)		
1年		
前	コンピュータサイエンスⅠ	3単位
前	コンピュータサイエンスⅡ	3単位
後	コンピュータサイエンスⅢ	4単位
前	アルゴリズムⅠ	2単位
後	アルゴリズムⅡ	2単位
前	C言語Ⅰ	4単位
前	C言語Ⅱ	4単位
後	C言語Ⅲ	4単位
後	C言語Ⅳ	4単位
前	データベース	2単位
前	システム開発と設計Ⅰ	2単位
後	システム開発と設計Ⅱ	2単位
前	検定対策指導Ⅰ	3単位
前	検定対策指導Ⅱ	3単位
後	検定対策指導Ⅱ	4単位
前	簿記Ⅰ	4単位
後	簿記Ⅱ	4単位
後	プレゼンテーションⅠ	2単位
前	ホームルームⅠ	2単位
後	ホームルームⅡ	2単位
		60単位

注) 前は前期開講科目、後は後期開講科目。 出所) B専門学校『学生便覧』より作成。

## 2. B専門学校学生の就学と職業志向

B専門学校学生の就学と職業志向について考えてみたい。前項において、B専門学校が大きく「旋回」し、そのなかで学科や教育課程も大きく変わったことについて述べた。

ここでは、その変化と彼ら/彼女らの就学や職業志向がどのような関わっているか。特に、より学生を集めることができるように専門学校が差別化(「旋回」)してゆくことと、学生気質との関わり、そしてそのことが含む問題性を明らかにすることがここでの課題である。

まず、彼ら/彼女らがどのような経路をとりながらB専門学校にたどりついたか、である。そこでは、出身高校や出身専修学校がどのような範囲に及ぶのか、さらにいわゆる学校序列のどの位置から来たのかが分析される。そして、それが彼ら/彼女らのどのような選択の結果なのか、について考える。

つぎに、就学の過程で培った専門志向について分析する。そしてその結果から、仮説的に六つのグループに分類し、それを元に実際の講義や演習への取り組みを検討する。

それから、少しとんで、彼ら/彼女らの先輩の就職状況について、何年分かのデータを元に考えてみる。先に述べたような情報産業の労働市場の変化と、どのように連動しているのか、さらに制約されているのかをみる。

最後に、職業志向の分析を行う。専門性志向との矛盾の分析が焦点となる。ここから、職業教育としての専門学校教育の抱える問題性について考えてみたい。

### (1) 出身家庭の概況

最初に、この調査の概要と学生の基本的な状況について簡単に説明しておこう。

この調査は、1997年の秋に行われた。2年生(96年入学生)のひとつのクラスを対象に面接調査を、残

りの2年生の1クラスと1年生(97年入学生)の5クラスは、調査票の配付を学校側に依頼し、授業時間中に記入してもらい、学校側に回収していただいた。全数調査になっている。その中で記述の不備を除いて187票を検討の対象とした(回収率96.9%)。しかし個別の調査票に無回答のところも散見され、187票を検討できなかった場合もある。

対象者の性別は、男性が85.6%(160人)、女性が10.7%(20人)である。生まれた年は、1976年までが4.8%(9人)、1976年が6.4%(12人)、1977年が24.6%(46人)、1978年が42.2%(79人)、1979年以降が14.4%(27人)であった。

B専門学校は、札幌市にある。そのために、札幌近辺以外の出身者は、実家から離れることを余儀なくされる。居住形態は、家族と同居が48.1%(90人)、一人暮らしが35.8%(67人)、その他が4.3%(8人)である。

出身家族の構成では、3世代家族がおよそ4分の1、2世代家族がおよそ4分の3となっている。また、母子家庭が8%ほどある。

世帯の年収は400~600万円に全体の18.7%ほどが集中する。次いで比率の多い順に、600~800万円が12.8%、800~1000万円が9.1%、200~400万円に8.6%となっている。文部省高等教育局学生課編『大学と学生』第422号(2000年)に掲載されている、「平成10年度学生生活調査報告」によると、家庭の平均年収は、大学国立昼間部で866.0万円、私立昼間部で986.8万円である。また、短大国立昼間部が731.2万円、私立昼間部で861.4万円である。北海道の地域的な特徴もあると考えるが、この数字から見て、かなり差があると考えてよい。また学費も高額(98年で、メディアクリエイティブ学科が年額111万円、情報システム学科が99万円である)で、特待生制度・奨学金制度もあるが、親への負担はかなりのものになる。

両親の職業を、自営業と雇用者等に区分してみよう(図表82,83参照)。まず父親の職業である。自営業は、全体の24.6%を占める。北海道の男性有業者のうち自営業者の率は、14.1%で、これに比して多い。

図表82 両親の職業

		父親の職業	母親の職業
自 営 業	農林漁業	10( 5.7)	9( 4.8)
	建設業	4( 2.3)	—
	製造業	4( 2.3)	1( 0.5)
	商業・サービス業	22(12.6)	16( 8.6)
	運輸・通信業	3( 1.7)	—
小計		43(24.6)	26(14.0)
雇 用 者	専門的・技術的職業従事者	3( 1.7)	9( 4.8)
	管理的職業従事者	19(10.9)	1( 0.5)
	事務従事者	19(10.9)	4( 2.2)
	販売従事者	4( 2.3)	5( 2.7)
	保安職業従事者	2( 1.1)	4( 2.2)
	サービス職業従事者	10( 5.7)	—
	運輸・通信従事者	7( 4.0)	—
	技能工、採掘・製造建設	27(15.4)	3( 1.6)
	農林漁業作業 者		
	作業 者及び 労務 作業 者		
パート・アルバイト・臨時	2( 1.1)	55(29.6)	
小計		93(53.1)	81(43.5)
無職		1( 0.6)	50(26.9)
その他		11( 6.3)	4( 2.2)
無回答		27(15.4)	27(14.5)
計		175(100)	186(100)

出所) 実態調査より作成。

注) 回答はM.A.のため、単純計はそれぞれ177、188になっている。

その中でも都市的な自営が大きな割合を占めている。雇用者で最も多いのは、「農林漁業作業員、技能工、採掘・製造・運搬の職業および労務」である。これが15.4%ある。ついで、「管理的職業」と「事務」(10.9%)、「保安職業」(5.7%)、「運輸・通信」(4.0%)、「販売」(2.3%)、「専門・技術的職業」(1.7%)、「サービス職業」(1.1%)となっている。

母親の職業は、次のようになっている。「パート・アルバイト・臨時職」が最も多い(29.6%)。それに「無職」が並んでいる(26.9%)。45～55歳女性の無業率(北海道)は、32.7%であるから、それより少ない。共稼ぎが多いと考えられる。雇用者は、多い順に、看護婦等の「専門的技術的職業」(4.8%)、「販売」(2.7%)、「事務」(2.2%)と「サービス職業」(2.2%)と続く。両親の最終学歴についても掲げておく(図表84参照)。

図表 83 両親の仕事先の従業員数

	父親の仕事先の 従業員数 (%)	母親の仕事先の 従業員数 (%)
個人	12 (6.9)	10 (5.4)
2～3人	10 (5.7)	9 (4.8)
4～9人	11 (6.3)	11 (5.9)
10～49人	27 (15.4)	27 (14.5)
50～99人	5 (4.6)	9 (4.8)
100～299人	6 (3.4)	4 (2.2)
300～499人	5 (2.9)	3 (1.6)
500人以上	29 (16.6)	10 (5.4)
官公庁	15 (8.6)	2 (1.1)
無職	1 (0.6)	50 (26.9)
無回答	51 (29.1)	51 (27.4)
合計	175 (100.0)	186 (100.0)

出所) 実態調査より作成。

図表 84 両親の最終学歴

最終学歴	父親	母親
中学	25 (14.3)	25 (13.4)
高校	48 (27.4)	75 (40.3)
専修(一般・高等課程)	5 (2.9)	6 (3.2)
専門	8 (4.6)	11 (5.9)
短大	1 (0.6)	11 (5.9)
大学・大学院	39 (22.3)	10 (5.4)
その他	2 (1.1)	1 (0.5)
無回答	47 (26.9)	47 (25.3)
計	175 (100.0)	186 (100.0)

出所) 実態調査より作成。

## (2) 進学経路

入学は、推薦入学と一般入学に分かれる。入学方法は一般入学の場合、書類審査で選考が行われる。

B専門学校からいただいた1991年からの入学者のデータに、96年入学生(2年生)と97年入学生(1年生)を加え、進学経路を分析してみる(図表85参照)。

はじめに、出身者の卒業した教育課程をみる。高等学校以外では、高専と専修学校高等課程からの出身者がいる。後者は特に、97年は8名と多い。

つぎに、出身校とその所在地の変化をみる(図表86参照)。札幌市のある石狩支庁を中心とするが、そ

の比率も変化が大きい。40%程度を中心とするが、多いところで96年の45.3%から、少ないところで95年の27.7%まで差がある。95年は入学者数が最も少なかった年で、そのことが札幌出身の学生数が少ないことと関係があるかもしれない。また、石狩支庁以外の13支庁、すなわち北海道全域から広く入学者を受け入れているが、その中でもやはり近接する空知、胆振、後志を含めた道央圏比率は相対的に高い(97年で約6割程度)。そして、道外出身者は年によって異なるものの、その比重はあまり高くない。

図表 85 高校卒業者の出身学科の変化

	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
普通	208(88.9)	164(89.6)	93(80.2)	64(88.9)	36(83.7)	48(94.1)	108(85.0)
工	11( 4.7)	4( 2.2)	13(11.2)	3( 4.2)	3( 7.0)	1( 2.0)	8( 6.3)
商	14( 6.0)	14( 7.7)	10( 8.6)	2( 2.8)	1( 2.3)	1( 2.0)	7( 5.5)
その他	1( 0.4)	1( 0.5)	—( 0.0)	3( 4.2)	3( 7.0)	1( 2.0)	4( 3.1)
計	234(100)	183(100)	116(100)	72(100)	43(100)	51(100)	127(100)

注) 91～95年度は、専門学校提供の資料は学校名のみであった。そのため複数学科設置の高校が分類上での問題となるのだが、定目的に普通科が中心でその他に複数の学科が附設されている学校は、普通科に分類した。そのため、正確さは劣る。  
出所) 学校提供資料により作成

図表 86 出身高校の所在地域の変化

	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
石狩	92(38.8)	76(41.1)	40(34.2)	29(38.2)	13(27.7)	24(45.3)	56(39.4)
渡島	13( 5.5)	12( 6.5)	14(12.0)	6( 7.9)	1( 2.1)	2( 3.8)	9( 6.3)
檜山	2( 0.8)	4( 2.2)	1( 0.9)	1( 1.3)	—( —)	2( 3.8)	1( 0.7)
後志	18( 7.6)	7( 3.8)	7( 6.0)	3( 3.9)	2( 4.3)	4( 7.5)	6( 4.2)
空知	12( 5.1)	7( 3.8)	12(10.3)	5( 6.6)	8(17.0)	3( 5.7)	10( 7.0)
上川	18( 7.6)	9( 4.9)	3( 2.6)	1( 1.3)	1( 2.1)	4( 7.5)	5( 3.5)
留萌	5( 2.1)	—( —)	2( 1.7)	1( 1.3)	—( —)	1( 1.9)	2( 1.4)
宗谷	7( 3.0)	3( 1.6)	1( 0.9)	4( 5.3)	—( —)	—( —)	3( 2.1)
網走	17( 7.2)	15( 8.1)	8( 6.8)	4( 5.3)	1( 2.1)	1( 1.9)	6( 4.2)
胆振	16( 6.8)	21(11.4)	14(12.0)	4( 5.3)	5(10.6)	2( 3.8)	11( 7.7)
日高	6( 2.5)	8( 4.3)	1( 0.9)	2( 2.6)	1( 2.1)	—( —)	2( 1.4)
十勝	12( 5.1)	12( 6.5)	6( 5.1)	6( 7.9)	1( 2.1)	5( 9.4)	5( 3.5)
釧路	11( 4.6)	5( 2.7)	5( 4.3)	1( 1.3)	4( 8.5)	2( 3.8)	4( 2.8)
根室	4( 1.7)	1( 0.5)	—( —)	—( —)	1( 2.1)	—( —)	2( 1.4)
道外	1( 0.4)	3( 1.6)	2( 1.7)	5( 6.6)	5(10.6)	1( 1.9)	5( 3.5)
高専	1( 0.4)	—( —)	—( —)	1( 1.3)	—( —)	—( —)	—( —)
高等専修	2( 0.8)	—( —)	1( 0.9)	3( 3.9)	4( 8.5)	1( 1.9)	8( 5.6)
不明	—( —)	2(1.1)	—( —)	—( —)	—( —)	1( 1.9)	7( 4.9)
計	237(100.0)	185(100.0)	117(100.0)	76(100.0)	47(100.0)	53(100.0)	142(100.0)

出所) 学校提供資料により作成

入学者数は変動が非常に大きい。91年が最大で237人である。それから年を追って減少する。95年に47人となり、そこから回復する。その回復の転機に、B専門学校の「旋回」があったことについては前述した。91年に比べて、95年の入学者数は20%程度に過ぎない。この多大な変化の中でサバイバルが専門学校経営なのである。

出身高校を学科別にみても。普通科出身者がほとんどである。その比率は80～90%前後で、最も多かったのが96年(94.1%)である。商業科出身者は、5%程度から減っている感じがハッキリとはしない。工業科出身者も同様で、93年に11.2%と多くなったりもしたが、その後も年によって変動する。B専門学校在、商業実務に近い情報系専門学校から、専業へ、さらにメディアコンテンツ作成へと「旋回」していったことと、例えば工業科卒業生の比重が高くなるというような関連は見いださにくい。

出身高校のいわゆる「学校ランク」を、北海道新聞社発行の資料によってわかる範囲でみたものが、図表87である。

専門学校という、オープン・アドミッションの入試形態などから、普通科底辺校出身者が集積するということが一般的に言われるが、ひとつの専門学校をとっても「教育市場」上の位置によって、大きく変わることがわかる。91年からの学生数の減少に伴って、準進学校の比重は下がってくる。95年が最低で、「旋回」が始まる。96年から顕著に回復する。この意味で、B専門学校の「旋回」は、生徒の募集という点で成功であり、同時に生徒の学力的な「質」の確保の意味でも成功したといつてよい。

図表 87 出身高校の学校ランク別生徒数の変化

	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
進学校	—(0.0)	1(0.6)	—(0.0)	—(0.0)	2(5.3)	—(0.0)	3(2.5)
準進学校	32(13.7)	27(15.0)	12(10.5)	4(6.0)	2(5.3)	8(16.0)	21(17.2)
一般校	201(86.3)	152(84.4)	102(89.5)	63(94.0)	34(89.4)	42(84.0)	98(80.3)
計	233(100)	180(100)	114(100)	67(100)	38(100)	50(100)	122(100)

注) 北海道の高校(道立、市町村立、私立)を進学校、準進学校、一般校の三つに区分した。

区分の根拠は、北海道新聞社発行『道新トゥデー』の入試特集別冊の各年度号を参考にした。

出身の学科別に専門学校進学の原因について分析したのが、図表 88 である。a～qの選択肢から複数選択してもらった。まず全体的な特徴について述べよう。専門的知識取得(48.1%)、技能取得(37.2%)、「おもしろそう」(25.6%)、そして資格取得(24.3%)と続く。産能短大との併修による短大卒の肩書が、

図表 88 専門学校進学の原因

	普通科 (%)		商業科 (%)		工業科 (%)		農科 (%)		専修(総理) (%)		計 (%)		1年 (%)		2年 (%)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
a	38	25.0	5	41.7	1	12.5	1	16.7	3	33.3	48	25.7	35	26.3	13	25.0
b	2	1.3	1	8.3	1	12.5	-	-	1	11.1	5	2.7	2	1.5	2	3.8
c	70	46.1	8	66.7	6	75.0	1	16.7	5	55.6	90	48.1	67	50.4	23	44.2
d	52	34.2	7	58.3	6	75.0	2	33.3	3	33.3	70	37.4	56	42.1	13	25.0
e	40	26.3	3	25.0	-	-	1	16.7	1	11.1	45	24.1	34	25.6	11	21.2
f	4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2.1	1	0.8	3	5.8
g	4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2.1	1	0.8	3	5.8
h	19	12.5	2	16.7	2	25.0	1	16.7	5	55.6	29	15.5	21	15.8	8	15.4
i	29	19.1	2	16.7	1	12.5	2	33.3	3	33.3	37	19.8	22	16.5	15	28.8
j	4	2.6	0	0.0	-	-	-	-	-	-	4	2.1	1	0.8	3	5.8
k	22	14.5	2	16.7	1	12.5	1	16.7	1	11.1	27	14.4	17	12.8	10	19.2
l	1	0.7	-	-	-	-	1	16.7	-	-	2	1.1	1	0.8	1	1.9
m	4	2.6	-	-	-	-	-	-	1	11.1	5	2.7	2	1.5	3	5.8
n	2	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.1	2	1.5	0	0.0
o	5	3.3	1	8.3	-	-	-	-	-	-	6	3.2	4	3.0	2	3.8
p	5	3.3	-	-	1	12.5	-	-	-	-	6	3.2	4	3.0	2	3.8
q	15	9.9	2	16.7	1	12.5	1	16.7	-	-	19	10.2	15	11.3	4	7.7
無回答	4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2.1	2	1.5	1	1.9
データ数	152	100.0	12	100.0	8	100.0	6	100.0	9	100.0	187	100.0	133	100.0	52	100.0
M・T計	320	-	33	-	20	-	11	-	23	-	407	-	287	-	117	-

〔選択項目〕

- a. 専門学校の勉強が面白そうだったから    b. 友達がそこに進学したから  
 c. 専門的知識を身につけるため    d. 専門的スキルを身につけるため    e. 資格取得目的で  
 f. 専門士の学歴を取得するため    g. 短大卒の学歴を取得するため    h. 就職に有利  
 i. まだ就職したくなかった    j. 就職できなかったので進学した    k. まだ遊びたかった  
 l. 親に勧められて    m. 高校の教師に勧められて    n. 先輩や知人の紹介で  
 o. 成績の関係で仕方なく    p. 特に理由はない    q. その他

注) 学科の計と学年の計が合わないのは、学年が不明だった者も学科のなかに入っているため。

B専門学校が学生募集する上での力点のひとつであったが、学生にとって学歴の取得の意味は小さく、普通科卒のみとなる。また就職へのモラトリアムが約2割を占める。これに1割強を占める「まだ遊びたい」が加わる。「就職できなかったので」は調査年度が1997年であったためか少ない。「成績の関係で」を選択したのも少ない。紹介や推薦も関係なく、自分の意志で志望しているように思える。

出身学科別の特徴について、目についたものだけあげておく。専門的知識取得と専門的スキル取得は、商業科卒と工業科卒に多い。「おもしろそう」をあげたのは、商業科卒と専修学校卒に多く、工業科・農業科は少ない。期待のあり方が、出身学科によって異なっているようだ。「就職に有利」が専修学校卒に多いのは、同じ $\alpha$ 学園ということもあって、就職事情を知っていることが関わっているのかもしれない。就職モラトリアムと「遊びたい」は、母数が少ないのではっきりとはしないが、工業科卒が若干少ない。

全体的な傾向について、出身学科別の差を強調してまとめてみよう。工業科卒は職業教育を受けるという目的がはっきりしている。これと対比的なのが農業科卒で、就職モラトリアムや「遊びたい」が強い。普通科卒はこの中間で、就職モラトリアムや「遊びたい」に、専門への興味が加わった形になっている。商業科卒は、工業科卒と普通科卒との中間的存在で、専修学校卒もそれに近い。これ以降断りのない限り、図表は実態調査によって作成している。

### (3) 専門性志向

現在の専門学校での就学意欲の有・無や専門性の方向（現在の専門分野＝コースを深める方向、他の専門分野＝コースを深める方向、この両立）をクロスして、六つの類型をつくってみた。「現在の専門分野を深める（これ以降では、「専門化」と略称する）」と「他の専門分野を深める（「展開」と略称する）」は、一見すると排他的であるが、彼ら/彼女らにとっては、そうではないようだ。これまで述べてきたように、B専門学校は、「旋回」を果たし、その分野に直接に対応した、かなり専門分化したコース構成になっている。それを学生はどのように意識しているのか、特に職業教育として専門学校教育を考えた場合、教育が「限定された職業現場に直接対応すること」と「多くの職業現場に適応すること」は、大きく食い違うはずだ。専門（化）と職業（化）の矛盾の問題である。これがこのような類型を考えたゆえんである。

六つの累計を説明する前に、この二つの領域（就学意欲、方向性）について、概略を述べておきたい。まず就学意欲である。全体で、「あり」が75.4%、「なし」が25.6%になる。出身の学科は、これに大きく関わっている。普通科出身が平均的な位置を占め、「あり」が76.4%、「なし」が23.6%となっている。商業科出身者は、「あり」に大きく傾く（91.7%）。逆に工業科出身者は「あり」が少ない（44.4%）。

これからの方向性も全く異なっている。全体的には、「専門化」が49.7%、「展開」が8.4%となっている。普通科出身者が平均的な位置を占め、「専門化」が51.4%で、「展開」が6.9%となる。工業科出身者は、「専門化」（66.7%）と「展開」（22.2%）に分化する。農業科は、「展開」が高い（20.0%）。専修学校出身者は、「専門化」が極端に少ない（11.1%）。

意欲と方向性をまとめると、次のようになろう。まず、出身課程別の特徴である。普通科出身者は、就学意欲「あり」に傾き、「専門化」に傾く。工業科出身者は、就学意欲で両方に分かれ、同時に「専門化」か「展開」に分かれる。商業科出身者は、就学意欲「あり」に普通科よりも傾くが、方向性は普通科に類似している。農業科出身者は、就学意欲は平均的だが、専門化志向が弱く、展開志向が強い。専修学校出身者は、就学意欲で平均より低く、専門化志向が非常に弱い。

つぎに、意欲と方向性の関係から、出身課程を意味づけてみよう。専門化志向のものは就学意欲が一般的に高い。しかし、工業科卒業生の場合は異なる。就学意欲の有・無を超えて、専門化志向になっている。逆に展開志向は、普通科を中間的な位置と考えると、商業科・専修学校と工業科・農業科で全く異なっている。工業科・農業科は、就学意欲が無い場合に、展開志向となっている。商業科・専修学校は、就学意欲があっても、展開志向である場合がある。マジレが生じている。また、1・2年生の違いは、1年が就学意欲と専門化志向で若干高い点にある。

次に六つの類型をつくってみよう。就学意欲「あり」を方向性で三つに区分し、両立類型（A）、専門化類型（B）、展開類型（C）ができる。就学意欲「なし」を方向性で三つに区分し、両立類型（G）、専門化類型（E）、展開類型（F）となる。就学意欲と専門化・展開の関係が、先に述べたように形式論理的には行かず、マギレのある類型も含まれた6類型となる。それぞれの説明を簡単にしておく。

A類型は、専門化するだけでなく広く学びたいと志向している。B類型は、現在のコースをさらに深めたい類型である。C類型は、就学意欲は「あり」だが、別の専門を深めたい。G類型は、現在の専門を深めたくもないし、別の専門を深めたくもない。やる気がなく方向性も見いだせない類型である。F類型は、いわば転向予備軍である。「やる気」がないので、別の「やる気」の出るものを探す。E類型は、意欲はないが専門を深めたい。形式的には矛盾しているが、「これを深めるしかない」というような意味合いなのだろう。

図表 89 はこのA～Gの6類型を出身課程別にまとめたものである。全体的には、B類型が最も多く46.4%、次いでA類型の26.3%、G類型の15.6%、F類型の5.6%と続く。マギレのC類型は2.8%、E類型は3.4%である。進学経路別にみる。普通科を平均として考えると、A類型が多いのは、商業科（33.3%）、農業科（40.0%）、専修学校（44.4%）である。B類型が多いのは、商業科（50.0%）のみである。F類型が多いのは、工業科（22.2%）と農業科（20.0%）である。G類型が多いのは、専修学校（33.3%）である。1年生と2年生の差は、2年生の方がF類型とG類型がそれぞれ4%程度多いだけで就職活動との関係も関わっているかもしれないが、大きな違いはないと考えてよい。ここからの記述では、A、B、F、Gの四つの類型を中心にその特徴を明らかにしておく。

図表 89 進学経路別専門志向類型

	A	B	C	E	F	G	計
普通科	36 (25.0)	71 (49.3)	3 (2.1)	3 (2.1)	7 (4.9)	24 (16.7)	144 (100)
商業科	4 (33.3)	6 (50.0)	1 (8.3)	—	—	1 (8.3)	12 (100)
工業科	1 (11.1)	3 (33.3)	—	3 (33.3)	2 (22.2)	—	9 (100)
農業科	2 (40.0)	2 (40.0)	—	—	1 (20.0)	—	5 (100)
専修(経理)	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	—	—	3 (33.3)	9 (100)
計	47 (26.3)	83 (46.4)	5 (2.8)	6 (3.4)	10 (5.6)	28 (15.6)	179 (100)
1年	35 (26.7)	61 (46.6)	5 (3.8)	5 (3.8)	6 (4.6)	19 (14.5)	131 (100)
2年	12 (25.0)	22 (45.8)	—	1 (2.1)	4 (8.3)	9 (18.8)	48 (100)

これを現在の所属クラスとの関係でみよう（図表 90 参照）。1年生で、A類型が多いのは、3DCGコースである。B類型が多いのは、ミュージッククリエイターコース（66.7%）、アミューズメントクリエイターコース（54.2%）、ソフトウェアコース（50.0%）と続く。逆にG類型が多いのは、インターネットプロデュースコース（30.8%）である。2年生では、B類型が多い（マルチメディア3DCGクリエイターコースが80.0%、マルチメディアシステムコースが66.7%）。ソフトウェアコースは、B類型が少なく（41.4%）で、A類型とG類型が比較的多い。学科の教育内容によって、類型はかなり異なってくるようだ。カリキュラムの分析の際に説明したように、それぞれのコースで「深める」の意味は異なる。ソフトウェアコースでC言語を深めることと、3DCGコースやアミューズメントクリエイターコースで、専用のハードとソフトウェアの操作に習熟することの意味は違う。しかし、ここに踏み込むことは、今回はできなかった。

図表 90 現所属クラス×専門性志向

		A	B	C	E	F	G	計
1 年 生	3DCG	9人 (36.0)	7人 (28.0)	1人 (4.0)	1人 (4.0)	2人 (8.0)	5人 (20.0)	25人 (100.0)
	インターネット	3人 (23.1)	4人 (30.8)	1人 (7.7)	-	1人 (7.7)	4人 (30.8)	13人 (100.0)
	ミュージック	1人 (16.7)	4人 (66.7)	-	-	-	1人 (16.7)	6人 (100.0)
	アミューズメント	12人 (25.0)	26人 (54.2)	1人 (2.1)	3人 (6.3)	1人 (2.1)	5人 (10.4)	48人 (100.0)
	ソフトウェア	10人 (25.0)	20人 (50.0)	2人 (5.0)	-	2人 (5.0)	6人 (15.0)	40人 (100.0)
2 年 生	M 3DCG	1人 (10.0)	8人 (80.0)	-	-	-	1人 (10.0)	10人 (100.0)
	M システム	1人 (11.1)	6人 (66.7)	-	1人 (11.1)	-	1人 (11.1)	9人 (100.0)
	ソフトウェア	6人 (20.7)	12人 (41.4)	-	2人 (6.9)	2人 (6.9)	7人 (24.1)	29人 (100.0)

注) Mはマルチメディアの略。

#### (4) 就学生活

ここでは彼ら/彼女らが、現在の専門学校での教育のどのような点に満足し、また不満を感じているのかを、類型別に分析してみたい(図表 91 と 92 を参照)。

図表 91 授業・実習の満足な点

	A (%)	B (%)	C (%)	E (%)	F (%)	G (%)	計 (%)
a	10 21.3	15 18.1	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	26 14.5
b	2 4.3	5 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 3.9
c	9 19.1	12 14.5	1 20.0	2 33.3	2 20.0	4 14.3	30 16.8
d	24 51.1	49 59.0	2 40.0	2 33.3	3 30.0	4 14.3	84 46.9
e	1 2.1	9 10.8	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 3.6	12 6.7
f	5 10.6	12 14.5	1 20.0	0 0.0	2 20.0	5 17.9	25 14.0
g	14 29.8	24 28.9	0 0.0	3 50.0	3 30.0	6 21.4	50 27.9
h	17 36.2	31 37.3	0 0.0	3 50.0	2 20.0	3 10.7	56 31.3
i	8 17.0	20 24.1	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 3.6	33 18.4
j	2 4.3	2 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.2
k	3 6.4	2 2.4	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.4
l	3 6.4	6 7.2	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 3.6	11 6.1
m	1 2.1	4 4.8	1 20.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	7 3.9
n	4 8.5	7 8.4	2 40.0	0 0.0	2 20.0	10 35.7	25 14.0
o	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 1.1
無回答	0 0.0	1 1.2	1 20.0	0 0.0	1 10.0	4 14.3	7 3.9
データ数	47 100.0	83 100.0	5 100.0	6 100.0	10 100.0	28 100.0	179 100.0
M・T計	103 -	200 -	9 -	17 -	17 -	39 -	385 -

〔選択項目〕

- a. 授業がおもしろい    b. 授業がよくわかる    c. 授業の雰囲気がいよい    d. 実習がおもしろい  
e. 実習がよくわかる    f. 授業の雰囲気が良い    g. 実習の設備が最新式である  
h. 実習の設備が充分ある    i. 実習で実際的な力量がつく  
j. 短大卒の学歴がとりやすい工夫がなされている  
k. カリキュラムが工夫されており専門の全体的な見通しがもてる  
l. 授業と実習の結びつきが工夫されている    m. 資格が取りやすい工夫がされている  
n. 特にない    o. その他

全体的には、実習に対する評価が非常に高い（「おもしろい」が46.9%）。それにB専門学校が特に力を入れている設備面の充実に対する評価も高い（「設備が新しい」が27.9%、「設備が充実している」が31.2%）。これをさらに類型別でみる。A類型とB類型では、この特徴が強化された形になっている。若干ではあるが、B類型の方が「実際のな力がつく」や「授業がよくわかる」、「実習がよくわかる」が多い。特に「実習」で差がある。F類型では、「実際のな力がつく」や「資格がとりやすい」に評価が高く、こういった実利的な基準で考えていることが分かる。G類型は、「特にない」が35.7%と多くなっている。授業も実習もともに評価が低い。

図表 92 授業・実習の不満足な点

	A	(%)	B	(%)	C	(%)	E	(%)	F	(%)	G	(%)	計	(%)
a	4	8.5	16	19.3	1	20.0	2	33.3	3	30.0	10	35.7	36	20.1
b	17	36.2	14	16.9	2	40.0	3	50.0	4	40.0	8	28.6	48	26.8
c	13	27.7	27	32.5	1	20.0	2	33.3	3	30.0	11	39.3	57	31.8
d	3	6.4	1	1.2	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	5	2.8
e	1	2.1	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.1
f	4	8.5	2	2.4	1	20.0	0	0.0	0	0.0	3	10.7	10	5.6
g	0	0.0	2	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	14.3	6	3.4
h	7	14.9	11	13.3	1	20.0	3	50.0	2	20.0	4	14.3	28	15.6
i	1	2.1	1	1.2	0	0.0	0	0.0	1	10.0	5	17.9	8	4.5
j	2	4.3	10	12.0	0	0.0	2	33.3	0	0.0	6	21.4	20	11.2
k	1	2.1	4	4.8	0	0.0	0	0.0	1	10.0	3	10.7	9	5.0
l	2	4.3	4	4.8	0	0.0	1	16.7	1	10.0	0	0.0	7	3.9
m	4	8.5	6	7.2	1	20.0	0	0.0	1	10.0	1	3.6	13	7.3
n	2	4.3	7	8.4	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	3.6	12	6.7
o	7	14.9	5	6.0	1	20.0	0	0.0	2	20.0	3	10.7	16	8.9
p	3	6.4	9	10.8	0	0.0	1	16.7	0	0.0	3	10.7	18	10.1
q	1	2.1	7	8.4	0	0.0	1	16.7	1	10.0	5	17.9	14	7.8
r	6	12.8	9	10.8	0	0.0	0	0.0	1	10.0	2	7.1	18	10.1
s	5	10.6	12	14.5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	3	10.7	22	12.3
t	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0	2	20.0	1	3.6	2	1.1
u	5	10.6	7	8.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	17.9	19	10.6
無回答	2	4.3	5	6.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	6.7
データ数	47	100.0	83	100.0	5	100.0	6	100.0	10	100.0	28	100.0	179	100.0
M・T計	90	-	161	-	10	-	17	-	22	-	78	-	382	-

- 〔選択項目〕
- a. 授業がおもしろくない    b. 授業が難しい    c. 授業が退屈だ    d. 授業の宿題が多い
  - e. 学生数が多く授業が不十分だ    f. 授業の雰囲気が悪い    g. 実習がおもしろくない    h. 実習が難しい
  - i. 実習が退屈だ    j. 実習の課題が多い    k. 実習の雰囲気が悪い
  - l. 学生数が多く実習の設備が足りない    m. 実習の設備の型が古い    n. 実習の設備が不十分だ
  - o. 実習で実際のな力量がつかない    p. 授業と実習の結びつきが工夫されてない
  - q. 資格が取りやすい工夫がされてない
  - r. カリキュラムが工夫されてないので専門の全体的な見通しがもてない    s. 特にない
  - t. 短大卒の学歴がとりやすい工夫がなされていない    u. その他

興味をもって取り組める授業や実習についても聞いた。B類型では、それぞれのコースの中心実習、3DCGコースはLightWaveの実習であり、アミューズメントクリエイターコースではPower Animatorの実習であり、ソフトウェアコースではC言語の実習があげられていた。これにミュージッククリエイターコースの「基礎音楽理論」や「作曲・アレンジメント」が加わる。A類型は、これより基礎的なものが多くあげられる。「造形デザイン」や「空間デザイン」、「コンピュータ・サイエンス」等である。F・G類型では、あげられるものの数が少ない。また実習には特化していない。

不満足な授業や実習についても同様に検討しよう。実習と比較してだが、授業に対する不満が多い。「授業が退屈」が31.8%、「授業が難しい」26.8%、「授業がおもしろくない」が20.1%と続く。実習では、「難しい」(15.6%)と「課題が多い」(11.1%)が若干多いぐらいである。他にはカリキュラムの構成上の問題で、「授業と実習の結びつき」と「全体的な見通しがもてない」がそれぞれ10%程度あるだけだ。類型別の特徴は、A類型を平均的だとすると、B類型は「授業が難しい」が少なく(16.8%)、E・F・G類型では、「授業がおもしろくない」、「授業が退屈」が多いことである。

具体的な授業や実習についても聞いた。カリキュラムを実務的教科(簿記とプレゼンテーション)、座学、実習、デザインに区分して考えよう。不満な授業や実習の多さは、主要4類型で多い順に、F、A、B、Gとなる。実務的教科への不満はB類型が最も多く、A、Gと続く。特に簿記に不満が集中する。A・B類型では、「関係ない」、「必要ない」、「事務の仕事をするつもりがない」などがあげられる。G類型では、「きらい」等になる。より具体的には、教員が「就職の幅のためにやりなさい」と言っているが、「自分はコンピュータ関係に行きたい」ので関係ない、となっている。後に就職状況の分析を行うが、この教員の言っていることは全く正しい。しかし、B専門学校の「旋回」の結果として、彼ら/彼女らにとって進学の意味は、やりたいこと(しかも職業的というよりは、趣味的な)をやることになっている。そのため、こうなってしまう。

さらに彼ら/彼女らが、どんな時に就学することに迷いを感じるかを考えてみたい。「学校をやめたくなった時」と「その理由」について質問してみた。内容を便宜的にa~fに分類してみた(図表93参照)。

図表93 学校をやめたくなった理由(自由回答)

a. 面倒くさい・つまらない・楽しくない・面白くない等	
A・面倒くさい	
・つまらない	
・面倒くさくなった	
・1年次は資格取得の勉強ばかりだったから。	
・授業がつまらない	
F・つまらない	
G・先生に説得力がなく、授業も面白くなく、興味がない。	
・面白くない。	
・楽しくないから。	
・つまらないから。	
・授業が面白くないから。	
・面白くない。面倒くさい。	
b. (教育に) についてゆけない	
A・ついていけない。	
B・内容が濃すぎて…。	
F・授業の内容が、まだ分かっていないのに先に進むので、授業をしている意味がなく、高いお金を払ってこの学校に来ている意味がない。	
・勉強が難しい。	
G・授業についていけないから。	
c. きつい、つらい	
A・精神的につらいことがあったとき。	
・補習の時間が長くなり、嫌気がさした時。	
・朝起きるのが辛いのと、細かい規則が多すぎてストレスが溜まったから。	
B・バイトと学校、切り離せない関係だけど、両立は辛い。	
・ストレスがと思う。	
・大学(短大)と掛け持ちのため。	
C・つらい。	
E・慣れるまで規則などきつかった。	
F・忙しかった。	
G・校則が厳しい。	
d. 対人関係(友人・教師)	
A・成績が悪くて、先生に言われた。	
・会いたくない友達がいる。	
B・靴を隠されたので。	

・友達が辞める。クラスで女の子2人だけになる。
C・クラスの人が暗かったから。
G・簿記で（先生に）説教されたから。
・先生にむかついて
e.状況への違和感、ミスマッチ感
A・自分の考えていた学校と現実があっていなかった。
・自分が考えていたやりたい勉強とは全く違うことでむかついた。
・学校に対する不満が多くなってきた
B・自分に合わないのではないかと。
・自分に向いていない。
・思っていた勉強と違って来たから
・大学に行く未練があった。もう一度受験したかった。
E・働きたくなった。
F・パチスロで食べそうだった。
・バイトができなくてお金が貯まらないから、辞めていつそのこと就職したかった。
G・大学に行きたい。
・パンフレットに載っている内容、ゲーム会社に入れるというような、とは全く違う。自分はゲーム関係の仕事に就きたかったが、この学校からでは難しい。
・パンフレットと全然違って来た。
・入学前に言っていたことと、今やっていることが関連していない。
f.物足りない
A・学習内容足りない。父が辞めて働けと言った。
・授業のレベルがあまりにも低かったのだ。
B・授業の内容の程度が思っていたよりも下だった。
・CGの勉強ばかりやっていて、遊びみたいなことばかりしていて、いいのか。
・ちゃんとここを卒業して身につくものがあるのか。広くて浅い授業。不安になった。

aは、「めんどくさい」、「つまらない」、「楽しくない」、「おもしろくない」である。「勉強はどうせやらなければならない」と認めてはいるが不満を感じるというタイプから、より純粋に快楽的ではないことに対する不満のタイプへと、差があることがうかがえる。就学における演習の重視が、一方の極で「力をつける」ことに力点があり、もう一方の極で「おもしろい」に力点があることが、よくわかる。この両立は、この職業分野の教育を支える両輪であるのだが、それが壊れた場合の難しさを予感させる。

bは、「ついてゆけない」である。さらに、cは「きつい、つらい」である。バイトとの両立といったものから、「校則が厳しい」までである。dは、「人間関係」である。

eは、「状況への違和感、ミスマッチ感」と命名してみた。専門学校がもっている困難がここにも現れている。労働市場と職業準備教育が構造的に結びついていないこと、そして専門学校の意味における矛盾（職業準備教育か高等教育か）である。前者は、「ゲーム関係の仕事に就きたかったが、この学校からでは難しい」などと語られている。このことは、B専門学校の問題ではない。ゲーム関係の労働市場は、職種別・経験者採用が中心になっている。その意味で、職業準備教育が、企業内教育と深刻な矛盾を生む状況とは異なっている。ゲーム関係の会社が専門学校を作っているものも全国的には数校あるが、これも例外中の例外である。この仕事が好きな人間が、アルバイトから始め、雇用が安定しない状況下で、才能を磨きつつ仕事をしてゆく。不安定なキャリアコースである。しかし、この労働市場が、大企業が内部労働市場を発展させる方向で制度化されるとも考えにくい<sup>(4)</sup>。後者は、「大学への未練」である。

fは、「物足りない」である。このことはB専門学校だけの問題ではなく、専門学校制度の抱える最も深刻な問題であると考えられる。筆者は別の機会に、工業高校を卒業した後に専門学校に進学した者の追跡調査研究を行ったことがある<sup>(5)</sup>。そこでの知見でもあるのだが、専門学校は一般的に普通科に接続する職業準備教育であるため、職業教育の前提に欠ける。これを補うことに力が割かれざるをえない。だから同じ領域の教育を受ける工業高校卒業生にしてみれば、「普通科卒業生に合わせて教育レベルは低くなっている」との評価になる。専門学校も、1年制から2年制へと教育の充実を進んでいるものの、やはり構造的には、工業高校と接合はしていないのである。

また、「はじめに」でも書いたが、普通教育+企業内教育がメイン・ストリームであるために、後期中等

教育は高等教育に接合する過剰な一般教育に傾斜している。また、特定の職業に対する準備教育だと考えたとしても、職業そのものがぼんやりとしている日本社会の現状では、準備すべき内容も明確にならない構造になっている。旧職業高校が、「職業」を名乗りながら、実は産業教育であったことはその証左である。前述したように、情報系教育のガイドラインは、工業分野では例外的に存在した（「委嘱校制度」や「学科認定制度」における「標準カリキュラム」）。しかしこれさえも、「現状に対応していない」という理由で廃止されることになっている。

そのため専門学校側が学生に力をつけようとしても、抽象的にならざるを得ない。また学生の側にもその構えがない。職業教育をしっかりとやろうとすると、「大学に未練がある」、「難しい」、「おもしろくない」となる。そして準備教育としては期間が短い。筆者は、職業準備教育で必要な職業教育ができるとは全く考えていない。特に情報系の職業は、新しい技術の積み上げが日進月歩で進む。だから、現場と結びついた継続職業教育が必須になってくる。このことは了解しているが、だからと言って、準備教育が無意味であるとは全く考えていない。継続教育が制度化されたとしても、準備教育は必要である。それを考えるためにも準備教育の研究が必要である。ここでは、準備教育の抱える問題と、それを受ける学生側の構えの問題の二つを指摘した。そして現在の専門学校教育が直面しているこの二つの問題は、B専門学校も抱えている。

さらに彼ら／彼女らの日々の生活のなかでも、学校外で専門の勉強をする時間について分析してみよう（図表 94 参照）。

図表 94 専門志向類型別 学校外で専門の勉強をする時間

	1時間未満	2時間未満	3時間未満	4時間未満	5時間未満	6時間未満	7時間未満	8時間未満	9時間未満	計
A	21人 (44.7)	2人 (4.3)	2人 (4.3)	2人 (4.3)	1人 (2.1)	6人 (12.8)	7人 (14.9)	4人 (4.3)	2人 (8.5)	47 (100.0)
B	37人 (44.6)	5人 (6.0)	3人 (3.6)	8人 (9.6)	12人 (14.5)	5人 (6.0)	8人 (9.6)	3人 (3.6)	2人 (2.4)	83 (100.0)
C	3人 (60.0)	1人 (20.0)	—	—	—	1人 (20.0)	—	—	—	5 (100.0)
E	5人 (83.3)	—	—	—	—	1人 (16.7)	—	—	—	6 (100.0)
F	7人 (70.0)	—	—	1人 (10.0)	1人 (10.0)	—	—	1人 (10.0)	—	10 (100.0)
G	18人 (64.3)	1人 (3.6)	—	3人 (10.7)	4人 (14.3)	1人 (3.6)	3人 (10.7)	1人 (3.6)	—	28 (100.0)
計	91人 (50.8)	9人 (5.0)	5人 (2.8)	14人 (7.8)	18人 (10.1)	14人 (7.8)	18人 (10.1)	9人 (5.0)	4人 (2.2)	179 (100.0)

A・B類型でも、およそ半数が学校外では勉強していない。その傾向は、別の類型ではより強い。しかし、A・B類型をみると1日の勉強時間が3時間を超える、非常に豊富な勉強量の学生も、かなりの数にのぼることがわかる。A類型で46.8%、B類型で45.8%とほぼ同じぐらいたが、より長時間勉強するものはA類型に多いようだ。G類型も実はA・B類型に匹敵する。3時間以上が42.9%にのぼる。その意味で、「やる気」はないが勉強はしている、ということだろうか。

さらに、別の質問項目にある自分が「詳しい」と思うこと（より正確には、「あなたは次にあげるそれぞれの情報に詳しいほうだと思いますか」という設問）で、「コンピュータ関係の情報」と「コンピュータ業界の情報」に、「詳しい」と「やや詳しい」を選択した者を、この勉強時間とクロスしてみた（図表 95 参照）。ここでは、「詳しい」・「やや詳しい」は合算して取り扱った。

「詳しい」・「やや詳しい」を選んだ者は、A・B類型共に50%程度である。F・G類型は共に低い。さらに、これと勉強時間とをクロスしてみる。「詳しい」・「やや詳しい」を選んだ比率では、A・B類型は同程度であったが、Aは勉強時間の少ない人に多い。3時間以上の勉強時間の人が、「詳しい」・「やや詳しい」を選んだ人と一致するのは、A類型で、22人中9人の40.9%であるのに対し、B類型が38人中24人の63.2%になる。「詳しい」・「やや詳しい」ことと勉強時間の対応関係が、違うのである。A類型は、勉強

図表 95 専門志向類型別「コンピュータ業界の情報に詳しい、やや詳しい」×  
学校外で専門の勉強をする時間

	くわしい・ ややくわしい	1時間 未満	2時間 未満	3時間 未満	4時間 未満	5時間 未満	6時間 未満	7時間 未満	8時間 未満	9時間 未満
A 47=100%	16 (34.0)	9 (19.1)	—	2 (4.3)	1 (2.1)	1 (2.1)	1 (2.1)	—	—	2 (4.3)
B 83=100%	31 (37.3)	14 (16.9)	1 (1.2)	1 (1.2)	2 (2.4)	5 (6.0)	2 (2.4)	5 (6.0)	1 (1.2)	—
C 5=100%	2 (40.0)	—	1 (20.0)	—	—	—	1 (20.0)	—	—	—
E 6=100%	1 (16.7)	1 (16.7)	—	—	—	—	—	—	—	—
F 10=100%	1 (10.0)	1 (10.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
G 28=100%	4 (14.3)	2 (7.1)	—	—	—	1 (3.6)	—	—	1 (3.6)	—

注) 実数の下の数字は、それぞれの類型の母数を 100 としたときのパーセント。

時間が多くても、「コンピュータ関係の情報」に詳しくない。B類型は、勉強時間が多くなると、「コンピュータ関係の情報」に詳しい。A類型の幅広い専門志向が、自分は「詳しい」という自覚を妨げるのであろうか。自信がもてない。この勉強時間の多寡と自信の一致（B類型）・不一致（A類型）傾向は、「コンピュータ業界の情報」についても同様の結果をえた。職業的なアイデンティティをもちえるのか、という問題がここに現れていると思う。

#### (5) 就職状況の特徴

1992年から調査時で最後の卒業生を出した96年までの就職データをB専門学校の厚意でいただいた。これを分析してみたい。この資料は、学校による就職斡旋を受けなかったもの、卒業年度の終了までに就職しなかったもの、学生時のアルバイトを継続したものは、含んでいない。また、データは具体的な企業名が載ったものであった。それを札幌商工会議所名鑑や東商相互信用録等によって調べたが、就職先の規模的な問題もあると思うが、不明であったものが多い（「業務内容不明」が20%以上）。そのため、就職実態の正確な把握からは少し距離があるという限界をもっている。

まず、前述の北海道情報産業労働市場分析の成果を確認しておく。北海道通産局が把握した専門学校卒の採用者数は、92年度に610名、93年度に277名、94年度に159名、95年度に125名、96年度に141名であった。バブル崩壊以降の労働市場の縮退は激しく、96年度から回復してゆくものの、新卒採用者の主力は、大学卒業者に交替していった。また、専門学校の教育市場は、商業実務系専門学校が、情報系教育市場にシフトし、それまで専業であった専門学校が、大きくコンテンツ系に「旋回」してゆく途上にあった。

年度によってかなり状況が違うが、情報サービス業への就職は部分的なものであることをまず確認しておく。就職のメインは、コンピュータ・ユーザーである各種の産業への雇用である。大きいのは、卸・小売業、サービス業、製造業、そして建設業である。だからB専門学校が、「職業リテラシー」として簿記等を行うのは、就職の必要性から考えても至極当然である。

また、「学校による就職斡旋を受けなかった者・就職しなかった者・アルバイトを継続した者」が10%程度になるのは、不本意な就職をさけているものと考えられる。96年度にこれが少ないのは、その証左であろう。

次に、図表96をもとに年度的な就職状況の変化をみておく。

情報サービス業に分類される企業への就職は、92年度から93・94年度に減少する。これは、学生数の減

図表 96 就職先産業分類による進路状況

			92年度	(%)	93年度	(%)	94年度	(%)	95年度	(%)	96年度	(%)
サービス業	情報サービス業	ソフトウェア業	23人	9.7	6人	3.3	3人	2.6	10人	13.0	19人	40.4
		システムハウス業	5人	2.1	2人	1.1	2人	1.8	2人	2.6	—	—
		情報処理サービス	2人	0.8	1人	0.5	1人	0.9	2人	2.6	3人	6.4
	情報サービス業を除くサービス業		15人	6.3	28人	15.2	12人	10.5	5人	6.5	1人	2.1
製造業	コンピュータメーカー		—	—	—	—	2人	1.8	—	—	—	—
	その他製造業		21人	8.9	17人	9.2	10人	8.8	5人	6.5	6人	12.8
卸・小売業	コンピュータ・OA関係販売		6人	2.5	1人	0.5	5人	4.4	1人	1.3	—	—
	その他卸・小売		40人	16.9	40人	21.7	27人	23.7	9人	11.7	6人	12.8
運輸・通信・電気ガス・熱供給事業			2人	0.8	—	—	1人	0.9	3人	3.9	1人	2.1
建設業			17人	7.2	9人	4.9	6人	5.3	6人	7.8	1人	2.1
金融・不動産業			5人	2.1	7人	3.8	3人	2.6	—	—	—	—
官公庁・団体・公務			9人	3.8	2人	1.1	4人	3.5	1人	1.3	—	—
業務内容が不明だったもの			44人	18.6	42人	22.8	24人	21.1	22人	28.6	8人	17.0
実家の家業を継いだもの			3人	1.3	2人	1.1	2人	1.8	—	—	1人	2.1
進学したもの			7人	3.0	7人	3.8	2人	1.8	—	—	—	—
学校による就職斡旋を受けなかった者・就職しなかった者・アルバイトを継続した者			38人	16.0	20人	10.9	10人	8.8	11人	14.3	1人	2.1
計			237人	100.0	184人	100.0	114人	100.0	77人	100.0	47人	100.0

図表 97 平成4～8年を累計した就職先産業別、規模別就職者数

			1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	不明等	H4～8年累計	(%)
サービス業	情報サービス業	ソフトウェア業	1		10	3	25	12	6	4		61	9.3
		システムハウス業			3	2				6		11	1.7
		情報処理サービス				1	2	1	3	2		9	1.4
	情報サービス業を除くサービス業			4	5	3	3	11	3	26	6	61	9.3
製造業	コンピュータメーカー									2		2	0.3
	その他製造業			2	10	6	10	9	3	19		59	9.0
卸・小売業	コンピュータ・OA関係販売				1	3	6		2	1		13	2.0
	その他卸・小売		4	7	20	15	12	24	16	24		122	18.5
	運輸・通信・電気ガス・熱供給事業							2	4		1	7	1.1
建設業					11	6	7	3		9		39	5.9
金融・不動産業				1	2	1	3	4	4			15	2.3
官公庁・団体・公務											16	16	2.4
業務内容が不明だったもの											140	140	21.2
実家の家業を継いだもの											8	8	1.2
進学したもの											16	16	2.4
学校による就職斡旋を受けなかった者・就職しなかった者・アルバイトを継続した者											80	80	12.1
計					62	40	70	68	37	94	266	659	100.0

少と重なっている。ところが、学生数は縮小を続ける95年、96年には、大きく増加する。96年度は、学生数では47名と非常に厳しい状況なのだが、情報サービス業への就職率は、なんと46.8%に達する。95年から北海道情報産業の専門学校卒採用数は若干回復するが、これを遙かに超える良好な就職状況となっている。専門学校の教育市場における苦戦と、労働市場に対する善戦との著しいギャップがある。

就職先の従業員規模の構成をみてみよう（図表 97 参照）。92 年から 96 年を累計して考える。情報サービス産業の企業の従業員規模は、50～99 人規模が中心で、『北海道調査』の従業員規模構成の平均より大きいほうにシフトしている。その他の産業では、従業員規模で 300 人未満のいわゆる「中小企業」にその多くが就職している。特に建設業は、規模が小さい所が多い。

#### （6）専門志向と職業のはざま

最後に、彼ら／彼女らの専門志向は、「働く」という局面とどんな関係として意識されているのかを考えてみたい。

まず、仕事の継続や転職についての考え方を考察してみよう（図表 98 参照）。全体的に多いのは、「もっと自分の専門的な力量が伸びるなら転職すべきだ」である（45.2%）。理由は異なるが、「いい労働条件や待遇を求めて転職するのは当然だ」も支持されている（33.5%）。「独立」も 18.4%ある。また、「転職は不利」も少ない（6.1%）ことから、終身雇用志向ではまったくない。しかしこれに、「仕事仲間の人間関係のよいところにずっと勤めていたい」が拮抗する（41.9%）。「可能ならひとつの会社ですっと働くべきだ」は、だいふ落ちる（29.0%）。

この転職志向の中心はA・B類型であるが、詳細にみると、かなり異なる論理をもっていることがわかる。A類型は「よい労働条件」を求め、B類型は「専門的な力量」が伸びることを求める。また、人間関係のよい職場に対する期待がA類型に高い。すなわち、仕事に対する期待のあり方がかなり異なっていて、A類型は労働条件・人間関係が良いことを期待し、B類型は力量の伸長を期待する、のである。

図表 98 仕事の継続や転職についての考え方

	A (%)	B (%)	C (%)	E (%)	F (%)	G (%)	計 (%)
a	13 27.7	23 27.7	3 60.0	2 33.3	2 20.0	9 32.1	52 29.1
b	18 38.3	25 30.1	1 20.0	3 50.0	2 20.0	11 39.3	60 33.5
c	20 42.6	47 56.6	2 40.0	4 66.7	3 30.0	5 17.9	81 45.3
d	23 48.9	30 36.1	1 20.0	4 66.7	4 40.0	13 46.4	75 41.9
e	4 8.5	4 4.8	1 20.0	1 16.7	0 0.0	1 3.6	11 6.1
f	11 23.4	17 20.5	1 20.0	0 0.0	2 20.0	2 7.1	33 18.4
g	0 0.0	7 8.4	1 20.0	0 0.0	1 10.0	1 3.6	10 5.6
h	1 2.1	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 20.0	1 3.6	5 2.8
無回答	1 2.1	4 4.8	0 0.0	1 16.7	2 20.0	3 10.7	11 6.1
データ数	47 100.0	83 100.0	5 100.0	6 100.0	10 100.0	28 100.0	179 100.0
M・T計	91 -	157 -	11 -	15 -	18 -	46 -	338 -

#### 〔選択項目〕

- a. 可能ならひとつの会社ですっと働くべきだ    b. いい労働条件や待遇を求めて転職するのは当然だ  
 c. もっと自分の専門的な力量が伸びるなら転職すべきだ  
 d. 仕事仲間の人間関係のよいところにずっと勤めていたい  
 e. 転職は仕事上で不利になるのであるべくしないほうがよい  
 f. 最終的には自分で会社を起こす独立を目標にしている    g. 家族の理解がない転職はできない  
 h. その他

F・G類型は、「ひとつの会社」は選択されていないが、同時に「専門的な力量」も選択されていない。特にG類型は著しく低い。そして両者とも、「人間関係良い」はA類型に匹敵する。この違いは、働くことの意味とどのように関わってくるのであろうか。

「働くことは、どういうことだと思いますか」という設問に対する答えをまとめたのが図表 99 である。全体的には、「自分を成長させる」（51.4%）、「一人前になって独立する」（36.3%）、「自分の目的のためにお金を稼ぐ」（32.4%）、「家族を養う」（31.8%）と続く。

A・B類型の違いは、先の転職志向の結果と鮮明に結びついている。違うのは、「独立」(A類型 21.2%、B類型 38.5%、以下同様)、「趣味や楽しみ」(17.0% : 26.5%)、「生きるはりあい」(25.5% : 33.7%) 等である。逆にA類型に多いものは、「会社を大きくする」(10.6% : 3.6%) くらいであろうか。B類型は、自分の満足によりつながる形で、職業をとらえているのである。だからといってA類型は、そうではない広がりを用意しているともいえない。F類型には、特徴的なものは少ない。G類型は、「家族を養う」に大きく傾いている(46.4%)。

働くことは、中心的には(社会人として)「一人前に独立し」、「お金を稼ぎ」、「自分を成長させること」であるが、B類型は「個人的な志向性の満足」(極端には、「趣味」)に傾き、G類型が「家族のため」に傾いているのである。

図表 99 働くとはどういうことか

	A (%)	B (%)	C (%)	E (%)	F (%)	G (%)	計 (%)
a	5 10.6	3 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	10 5.6
b	10 21.3	32 38.6	1 20.0	4 66.7	2 20.0	11 39.3	60 33.5
c	13 27.7	22 26.5	1 20.0	5 83.3	3 30.0	13 46.4	57 31.8
d	3 6.4	4 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 3.9
e	12 25.5	19 22.9	2 40.0	0 0.0	3 30.0	7 25.0	43 24.0
f	23 48.9	45 54.2	3 60.0	4 66.7	5 50.0	12 42.9	92 51.4
g	18 38.3	29 34.9	1 20.0	4 66.7	2 20.0	4 14.3	58 32.4
h	7 14.9	16 19.3	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 14.3	29 16.2
i	3 6.4	9 10.8	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 7.3
j	8 17.0	22 26.5	0 0.0	1 16.7	3 30.0	3 10.7	37 20.7
k	2 4.3	8 9.6	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 10.7	14 7.8
l	12 25.5	28 33.7	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 7.1	44 24.6
m	3 6.4	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.2
n	4 8.5	4 4.8	0 0.0	2 33.3	1 10.0	1 3.6	12 6.7
o	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 3.6	3 1.7
p	4 8.5	11 13.3	0 0.0	1 16.7	2 20.0	4 14.3	22 12.3
q	4 8.5	4 4.8	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 3.6	11 6.1
無回答	4 8.5	2 2.4	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 7.1	9 5.0
データ数	47 100.0	83 100.0	5 100.0	6 100.0	10 100.0	28 100.0	179 100.0
M・T計	136 -	258 -	10 -	22 -	29 -	70 -	-

〔選択項目〕

- a. 会社を大きく成長させること    b. 一人前になって独立すること    c. 家族を養うこと  
d. 昇進して地位をあげる    e. 社会人として周りから認められること  
f. 仕事を通して自分を成長させること    g. 自分の目的のためにお金を稼ぐこと  
h. 仲間との人間関係を大切にすること    i. 仕事に打ち込み技能を上げたり、資格を取ったりすること  
j. 趣味や楽しみ    k. 社会に貢献すること    l. 生きる張り合い    m. 良い仕事をするため昇進すること  
n. 社会の勉強    o. 意味はない    p. お金を稼ぐために仕方なくやること    q. その他

それでは最後に、彼ら/彼女らが職業をどうみているのかを考えるために、就職先をどんな基準で選ぶのかを考えてみたい(図表 100)。全体的には、「仕事にやり甲斐がある」(43.0%)、「仕事が楽しい」(34.6%)、「学校で学んだことがいかせる」(27.3%)、「高賃金」(25.7%)、「将来性がある」(22.9%)、「長く勤められそう」(16.7%)、「休日が多い」(16.2%)、「資格がいかせる」(13.4%)と続く。

色々な志向が混在しているが、専門学校進学時の「知識・技能をみにつける」(単純合計で、85.6%)ことと、ここでの「学校で学んだことがいかせる」(27.3%)はつながりがたいことがわかる。同様に、資格取得の目的(24.0%)も「資格がいかせる」こと(13.4%)へとつながりがたい。この連関がハッキリするのはB類型に集中する。他方で、進学時の「面白そう」(25.6%)は、「仕事が楽しい」(34.6%)につながっている。これは類型に関係ない。続けて、類型間の比較を行おう。

図表 100 就職先を選ぶ基準

	A	(%)	B	(%)	C	(%)	E	(%)	F	(%)	G	(%)	計	(%)
a	12	25.5	18	21.7	2	40.0	1	16.7	1	10	12	42.9	46	25.7
b	8	17.0	6	7.2	1	20.0	2	33.3	2	20	10	35.7	29	16.2
c	2	4.3	4	4.8	1	20.0	0	7.0	0	0	1	3.6	8	4.5
d	2	4.3	5	6.0	0	0.0	1	16.7	2	20	3	10.7	13	7.3
e	1	2.1	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0	1	3.6	3	1.7
f	18	38.3	25	30.1	3	60.0	2	33.3	5	50	9	32.1	62	34.6
g	1	2.1	1	1.2	1	20.0	0	0.0	0	0	3	10.7	6	3.4
h	2	4.3	5	6.0	1	20.0	1	16.7	2	20	3	10.7	14	7.8
i	20	42.6	41	49.4	2	40.0	0	0.0	3	30	11	39.3	77	43.0
j	4	8.5	2	2.4	1	20.0	0	0.0	2	20	3	10.7	12	6.7
k	1	2.1	2	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0	2	7.1	5	2.8
l	6	12.8	9	10.8	1	20.0	0	0.0	0	0	1	3.6	17	9.5
m	11	23.4	20	24.1	0	0.0	1	16.7	1	10	8	28.6	41	22.9
n	6	12.8	14	16.9	1	20.0	1	16.7	0	0	2	7.1	24	13.4
o	7	14.9	34	41.0	1	20.0	2	33.3	1	10	4	14.3	49	27.4
p	3	6.4	8	9.6	0	0.0	0	0.0	2	20	2	7.1	15	8.4
q	6	12.8	9	10.8	0	0.0	0	0.0	1	10	0	0.0	16	8.9
r	1	2.1	2	2.4	0	0.0	0	0.0	1	10	0	0.0	4	2.2
s	5	10.6	4	4.8	0	0.0	0	0.0	1	10	2	7.1	12	6.7
t	6	12.8	7	8.4	0	0.0	1	16.7	2	20	1	3.6	17	9.5
u	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0	3	10.7	4	2.2
v	4	8.5	5	6.0	0	0.0	0	0.0	1	10	3	10.7	13	7.3
w	5	10.6	9	10.8	1	20.0	1	16.7	3	30	11	39.3	30	16.8
x	1	2.1	2	2.4	0	0.0	0	0.0	1	10	0	0.0	4	2.2
無回答	4	8.5	1	1.2	1	20.0	2	33.3	0	0	5	17.9	13	7.3
データ数	47	100.0	83	100.0	5	100.0	6	100.0	10	100.0	28	100.0	179	100.0
M・T計	136	-	235	-	17	-	15	-	31	-	100	-	534	-

〔選択項目〕

- a. 高賃金    b. 休みが多い    c. 残業が少ない    d. 福利厚生が充実している    e. 中小企業  
 f. 仕事楽しい    g. 仕事がラク    h. 休みが取りやすい    i. 仕事にやり甲斐がある  
 j. 名前がよく知られている    k. 大企業    l. 勤務地都合がいい    m. 将来性がある  
 n. 資格が生かせる    o. 学校で学んだことがいかせる    p. 仕事や賃金の評価が公正だ  
 q. 企業内教育がしっかりしている    r. 労働組合のあるところ    s. 昇進の可能性がある  
 t. 雇用が安定している    u. 知人がいる・知人が勧める    v. 専門職が優遇されている  
 w. 長く勤められそうだ    x. その他

まず、A類型とB類型を比較する。A類型に多いものは、「休みが多い」(A類型 17.0%:B類型 7.2%、以下同様)、「仕事楽しい」(38.3%:30.1%)、「名前がよく知られている」(8.5%:2.4%)等をあげることができる。いわゆる「良い」就職先に近いものがA類型に多い。逆にB類型に多いものは、「学んだことがいかせる」(14.8%:40.9%)、「仕事にやり甲斐がある」(42.5%:49.4%)となっている。特に、前者は大きく違う。これは、専門学校の職業準備教育の延長に職業を考えるという志向性をB類型は、はっきりもっていることをうかがわせる。

つぎに、F類型とG類型を比較する。両者で共通するのは、「長く勤められそうだ」が多いことである(F類型 30.0%:G類型 39.2%、以下同様)。G類型は、「高賃金」が多い(10.0%:42.8%)。F類型が「仕事楽しい」で多く(50.0%:32.1%)、G類型が「仕事にやり甲斐がある」が多い(30.0%:39.2%)。これは、金を稼ぐ仕事のシビアさをG類型の方が触知しているからであろうか。

この就職先を考える条件の中で、情報系労働の特徴を考えるのなら、「企業内教育がしっかりしている」や「専門職が優遇されている」は、要点になるはずだ。しかし、前者がA類型で 12.7%、B類型で 10.8%、後者がA類型で 8.5%、B類型で 6.0%である。

この数字をどう評価したらよいのだろうか。日進月歩の技術進歩は、彼ら／彼女らが生かしたいと考えている「学んだこと」を数年で解体してゆく。このことと闘うことによって、すなわち技術・技能を積み上げることやその機会を追求することによって、はじめて守れる。企業内教育ではない継続教育の可能性は、まだほとんどない。彼ら／彼女らが受けた「専門教育」には、雇用に「ツブシが効くように」簿記があった。さらにこの「専門」が職業として存在するために、何が必要であるのかを考えさせることの中に、これからの職業教育が学生側の構えを変えてゆく起点があるように思える<sup>(6)</sup>。

#### 注

1) (社)北海道私立専修学校各種学校連合会発行の『北海道専修学校各種学校 2000 進学ガイド』のB専門学校の紹介をみると、最新設備としてWindows NT ワークステーションの大量導入が紹介されていた。

2) 「高度情報処理技術者」を資格取得目標としている専門学校は、北海道の2年制の専門学校にはない。3年制の専門学校で、プロダクションエンジニアとネットワークスペシャリストが目標とされているだけである。それ以外のものは、資格の設定上からも大卒プラス職場経験が必要とされており、学校教育で取得することは非常に難しい。さらに2年制の専門学校で、「第一種情報処理技術者」資格の取得を目標としない専門学校も散見される。合格可能性の面から、最初から「第二種情報処理技術者」資格の取得に目標を下げているのである。

3) この区分は、受験における内申点ランクでA～Cを進学校、D～Fを準進学校と考えている。

4) ゲーム業界の労働市場については、〔西村翠：2000〕、〔雅孝司・山口芳宏：1997〕、〔平林久和：1999〕等を参照した。

5) 拙稿〔1995〕を参照。

6) 熊沢誠〔1998〕を参照した。ただし筆者は、職業のイメージとこれからの処方箋については、若干結論を異にする。詳しく述べるのは次の機会にゆずりたい。また、こんなことは、大先達である熊沢には分かりきったことであるかもしれないが、2点だけ指摘しておく。1点目は、職業準備教育の教育目標が明確になるためには、社会的職業が明確にならなければならないことである。目標があやふやな職業教育は、中央教育審議会答申が最近言いだした勤労意識啓発に近接してゆかざるをえないのではないか。2点目は、職業準備教育が継続職業教育と労働実践・経験を視野に入れて構想されなければならないことである。どちらにしても、産業社会の再編成に深く結びついている。特に、職業社会を担う制度と不可分に構想されなければならない。これらのことを抜きにした職業教育は、産業社会の要請に一方的に追従するものになりがちだ。熊沢への批判としてではなく、職業教育を考えるためには譲れない私の出発点として確認しておきたい。

## 6節 おわりに

情報処理産業と専門学校を取り巻く状況は、90年代前半までと後半では大きく変わっている。情報処理産業において、前半はメインフレームを中心とした個別的な技術が重要であったが、後半に入ってオープンかの流れが進んでいる。また業界の成熟化の中で、技術職の労働市場も大きく変わり、横断的労働市場の成立が示唆されるに到っている（日本労働研究機構編〔2000〕）。また技術的進歩の非常な速さや横断化する労働市場は、企業内教育中心主義を揺るがしており、企業外の職業能力開発等の教育インフラの強化を課題としている。

18歳人口のピークの前後で、職業教育をめぐる問題構成も大きく変化している。大衆的な高等教育の時代が本格化してきたが、大学進学と専門学校進学を同じ高等教育に区分する統合的な流れが進んでいる。後期中等教育の再編も同様である。しかし、実情は進路の分化として考えることもできる。普通科―大学進学、職業科―専門学校の分化は、国民の一方の要求に、「職業教育の充実」があると考えられる。専門学校関係者や父母の要求は、それを示している（倉内史郎〔1998〕）。教育国民会議の答申のような、「教育のデュアリズム化」と下層への「勤労主義教育の強化」は違うと思う。

情報系専門学校は、産業政策に強く後押しされながらも、工業分野の職業準備教育の困難を抱えつつ、職業準備教育として様々な困難な状況の中で、その役割を果たしてきた。現在、専門学校はブームの終焉の中で教育市場での熾烈なサバイバルの中にある。情報人材育成政策が専門学校を重視しなくなったことや準備する職業の激変もあり、暗中模索の直中にある。北海道の情報系専門学校も、設置基準の大綱化の影響も絡み差別化競争が進行中である。

職業準備教育における職業性と専門性の矛盾の分析から、学生の志向性は、「幅広く状況に適応してゆくこと」や、「面白いことに突き進むこと」や、「まだ見ぬ楽しいことを求めること」や、「稼ぐこと以外には諦観すること」に、やや分裂した方向性を持っていた。就学意欲の強い者のなかで、専門性志向を職業人生の支柱とする者もA類型の一部とB類型のおよそ半数、全学生の約四分の一ほど見られたが、「趣味的」志向の色彩を持っている。

彼ら／彼女らの、労働の経験を導いてゆくアイデンティティの核はどのようなものだろうか。先の四つは、どれも正しくそして不十分であるように思う。

現在、産業社会において企業社会や企業人モデルの限界が露になっている。これに「個人主義的な能力開発」と一対である「個人責任」が対案として提起されているように思うが、これはモデルとしての意義をもっているのだろうか。現在のところ、筆者は十分に実証的な答えは持っていない。しかし、社会性をもった労働志向を生み出すことは色々な意味で切迫した課題であるように思う。

### 〔後記〕

1997年の秋に調査を行い、まとめるのに3年を越す時間がかかってしまった。考えていく中でわからないことが次々に生まれていった。その一部分は解決したように思うが、まだ多くが残っている。その意味で勉強を始めたばかり、ということには変わりがない。特に青年の生活志向と専門性の志向の関係は、分析枠組みすらできていない。大きな課題を残してしまった。

ところで、調査を行うにあたって多くの方々にお世話になった。なんとと言ってもB専門学校の学園長や副校長にはひとかたならぬお世話になった。専門学校を運営する難しさを教えてもらった。北海道の情報処理産業については、北海道通産局の山内和豊さんにデータをいただいた。実態調査においては、北海道大学教育学部教育社会学研究室の教官スタッフと大学院生、学生に手伝っていただいた。感謝している。また調査に応じていただけた生徒のみなさんにも感謝している。最後に、作表等の報告書の作成において、村太信恵さんと京谷由香里さんに助けていただいた。合わせて感謝したい。

## 参考文献

- 浅川和幸〔1992〕「「無人化ライン」における労働過程・職場社会の研究」小林甫・浅川和幸『大企業労働者の生活と文化における〈同化の中の異化〉－電機産業M社グループ・S社を通しての実証的研究』北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書第40号所収
- \* 〔1995〕「専門学校に通う工業高校卒業生の、職業的専門性志向と生き方」小林甫『青年発達と《家族－学校－企業のトリアーデ》に関する社会学的基礎研究』、1992/93/94年度科学研究費補助金（一般B）研究成果報告書所収
- 稻上毅・八幡成美編〔1999〕『中小企業の競争力基盤と人的資源』文眞堂
- 乾彰夫〔1990〕『日本の教育と企業社会 一元的能力主義と現代の教育-社会構造』大月書店
- \* 〔1997〕「企業社会の再編と教育の競争構造」渡辺治・後藤道夫編『講座現代日本3 日本社会の再編成と矛盾』大月書店所収
- 今野浩一郎・佐藤博樹〔1990〕『ソフトウェア産業と経営』東洋経済
- 宇沢弘文〔1998〕『経済に人間らしさを 社会的共通資本と協同セクター』かもがわブックレット120
- 梅澤 隆〔2000〕『情報サービス産業の人的資源管理』ミネルヴァ書房
- エイ・エス・ティ・システム・アカデミー編〔1994〕『新・SE育成の手引き』コンピュータ・エージ社
- 江村潤朗等〔1995〕『経営革新と情報化人材育成』日科技連
- 大森厚・伊藤兵次・鯛嘉行・小林清・山口敏〔1998〕「今後の専門学校の在り方について」文部省高等教育局学生課編『大学と学生』no.402
- 大和田敢太〔1998a〕「企業における「人づくり」政策と労働者の「職業教育権」」社会政策叢書『現代労働問題と「人づくり」』啓文社所収
- \* 〔1998b〕「労働者の職業教育権」前田達男・萬井隆令・西谷敏編『労働法学の理論と課題』有斐閣所収
- 尾高煌之助〔2000〕『新版 職人の世界・工場の世界』岩波書店
- 金子郁容〔1995〕『コミュニティ・ソリューション ボランティアな問題解決にむけて』岩波書店
- 金子勝〔1997〕『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会
- \* 〔1999a〕『反グローバリズム 市場改革の戦略的思考』岩波書店
- \* 〔1999b〕『反経済学 市場主義的リベラリズムの限界』新書館
- 川崎和哉〔1999〕『オープンソースワールド』翔泳社
- 菊地英治編著〔1997〕『高校教育改革の総合的研究』多賀出版
- 木下武男〔1996〕「いま、なぜ職能ユニオンか- “労働市場の二元化”と「職能」的結集軸-」『賃金と社会保障』no.1976
- \* 〔1997〕「日本的労使関係の現段階と年功賃金」渡辺治・後藤道夫編『講座現代日本3 日本社会の再編成と矛盾』大月書店所収
- \* 〔1999〕『日本人の賃金』平凡社新書
- 京谷栄二〔1995〕「日本的労使関係の地殻変動-日経連『新時代の「日本気樹経営」』を読む」『賃金と社会保障』no.1159
- 清成忠男・橋本寿朗編著〔1997〕『日本型産業社会の未来像「城下町型」から「オープン・コミュニティ型」へ』日本経済評論社
- 熊沢誠〔1993〕『働き者たち泣き笑顔 現代日本の労働・教育・経済社会システム』有斐閣
- \* 〔1998a〕「学校教育に職業生活の視点を」唯物論研究協会編集『唯物論研究年誌第3号 教育・共同・平等』所収
- \* 〔1998b〕「就職の現実-これからの職業教育論序説」岩波講座『現代の教育第12巻 世界の教育改革』所収
- 倉内史郎〔1998〕「専門学校における教育改善と18歳人口急減期への対応に関する調査研究」平成

- 7～9年度文部省科学研究費補助金・基盤研究 (A) (1)07300015、研究代表者東洋大学教授、倉内史郎
- 経済企画庁編〔1999〕『経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針』大蔵省印刷局
- 経済企画庁総合計画局編〔1987〕『職業構造変革期の人材開発－構造失業時代への処方箋－』大蔵省印刷局
- 経済企画庁調査局〔1998〕「『日本的経営システムの再考』-経済企画庁・企業行動に関するアンケート調査」
- 経済審議会行動計画委員会雇用・労働ワーキング・グループ〔1996〕『自由で活力ある労働市場をめざして』
- 経済団体連合〔1996〕『創造的な人材の育成に向けて“求められる教育改革と企業の行動”』
- 経済同友会〔1997〕『「学働遊合」のすすめ』
- 現代職業訓練研究会編〔1991〕『現代職業能力開発セミナー』雇用問題研究会
- 小池和男〔1997〕『日本企業の人材形成』中公新書
- 國領二郎他〔2000〕『Linuxはいかにしてビジネスになったか コミュニティ・アライアンス戦略』NTT出版
- 越川彰彦〔1995〕『CGクリエイターになるには』ペリかん社
- 小島康尋〔1993〕「ソフトウェア産業の今後の展望と情報化人材の育成について」(財)専修学校教育振興会編『専修教育』no.14
- 小杉礼子〔1993〕「専修学校卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌』no.405
- 雇用職業総合研究所〔1986〕「企業における専門学校卒業者－専門学校卒業者の採用と配置に関する調査より－」『職研調査研究報告書』no.58
- (財)専修学校教育振興会編〔1992〕『専門学校卒業者の採用等に関する調査研究報告書』(財)専修学校教育振興会
- \* 〔1993〕『専門学校卒業生のキャリアに関する調査研究報告書』(財)専修学校教育振興会
- 齋藤武雄〔1993〕「技術・労働の教育がもつ可能性」教育科学研究会『現代社会と教育』編集委員会編『知と学び(現代社会と教育④)』所収
- 佐々木英一〔1996〕「デュアルシステムの公共性と批判的職業・経済教育学-西ドイツにおける1970年代の職業教育の転換」佐々木亨編〔1996〕所収
- \* 〔1997〕『ドイツにおける職業教育・訓練の展開と構造』風間書房
- 佐々木亨〔1996〕「戦後50年と技術教育、職業教育研究の課題」佐々木亨編所収
- 佐々木亨編〔1996〕『技術教育職業教育の諸相』大空社
- 佐藤一晴〔1996〕「職能ユニオンの可能性-開かれた労働市場と「企業社会の乗り超え」-」『賃金と社会保障』no.1189
- 佐藤博樹〔1990〕「専門学校卒者の労働市場と活用上の課題」『日本労働研究雑誌』no.370
- 産業の高度化に対応した実践的技術者の育成に関する調査研究協力者会議〔1995〕「産業の高度化に対応した実践的技術者の育成について(最終報告)-工業等に関する専攻科の拡充について-」文部省『産業教育』第45巻・第6号・通巻539号
- 産業労働事情問題研究会〔1988〕『経済のサービス化とこれからの労働』大蔵省印刷局
- 宍戸周夫〔1997〕『コンピュータ技術者になるには』ペリかん社
- \* 〔2000〕『シリコンバレー神話は蘇るかLinux新時代をリードする名門SGI』プレジデント社
- 社会経済生産性本部社会政策特別委員会〔1998〕「選択・責任・連帯の教育改革-学校の機能回復をめざして」
- 生涯学習局生涯学習振興課専修学校教育振興室〔1998〕「最近の専門学校に関する施策の動向について-大学編入と留学生施策を中心に-」文部省『大学と学生』no.402
- 職業教育の活性化方策に関する調査研究会議〔1995〕(最終報告)「職業教育の活性化方策に関する

- 調査研究会議(最終報告)-スペシャリストへの道-」文部省『産業教育』第45巻・第6号・通巻539号  
 新海英行・寺田盛紀・的場正美編〔1998〕『現代の高校教育改革-日本と諸外国-』大学教育出版  
 新海英行・斉藤修啓「専門学校教育の現状と課題」新海・寺田・的場編〔1995〕所収  
 新・日本的経営システム等研究プロジェクト編〔1995〕『新時代の「日本的経営」-挑戦すべき方向と  
 その具体策-』日本経営者団体連盟  
 桂秀実〔1998〕『大衆教育社会批判序説』秀明社  
 杉長敬修・倉内史郎・大森厚・鎌谷秀男・横山茂〔1997〕「これからの専修学校の役割と全専各連  
 の組織改革(座談会)」(財)専修学校教育振興会編『専修教育』no.18  
 関口義〔1990〕『専修学校全論/1972-2000~成熟、選別期の発想と展開』地域科学研究会  
 全国進路指導研究会編〔1998〕『進路学習の課題として「働くこと」をどう学ぶか』民衆社  
 全国専修学校各種学校総連合会・専修学校各種学校制度検討委員会〔1991〕「専門学校教育の発展  
 充実をめざして-第2次専修学校各種学校制度検討委員会答申-」  
 (財)専修学校教育振興会〔1993〕『専門学校卒業生のキャリアに関する調査研究報告書〔労働省委  
 託事業〕』(財)専修学校教育振興会  
 総務庁行政監察局編〔1991〕『産業教育の現状と問題点 総務庁の行政監察結果からみて〔改訂版〕』  
 大蔵省印刷局  
 大学審議会〔1999〕「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(諮問)」  
 文部省高等教育局学生課編『大学と学生』no.418  
 伊達木せい・八幡成美・松木真作〔1987〕『情報処理技術者の能力開発とキャリア形成』雇用職業  
 総合研究所  
 通商産業省機械情報産業局監修〔1990〕『ソフト人材の地域展開-地域ソフト法の解説を中心とし  
 て』通産資料調査会  
 \* 〔1999〕『戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成産業  
 構造審議会情報産業部会「情報人材対策小委員会」中間報告』通産資料調査会  
 通商産業省機械情報産業局編〔1987〕『2000年のソフトウェア人材 高度情報化社会を担う人材育  
 成について(産業構造審議会情報産業部会人材対策小委員会提言)』コンピュータ・エージ社  
 \* 〔1993a〕『ソフト新時代と人材育成<改訂版>』通産資料調査会  
 \* 〔1993b〕 『情報革命を支える人材像』通産資料調査会  
 寺田盛紀〔1996〕『近代ドイツ職業教育制度史研究-デュアルシステムの社会史的・教育史的構造  
 -』 風間書房  
 東京商工会議所〔1993〕「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」  
 \* 〔1994〕「新しい高等教育のあり方についての提言“自主開発型人材の育成と複線  
 型高等教育の構築に向けて”」  
 戸木田嘉久・三好正己編著〔1997〕『規制緩和と労働・生活』法律文化社  
 戸塚秀夫・中村圭介・梅澤隆著〔1990〕『日本のソフトウェア産業 経営と技術者』東京大学出版会  
 西村翠〔2000〕『ゲームクリエイターになるには』ペリかん社  
 日経連教育特別委員会・エンプロイヤビリティ検討委員会報告〔1999〕『エンプロイヤビリティの  
 確立をめざして-「従業員自律・業支援型」の人材育成を-』日本経営者団体連盟教育研修部  
 日経連経済調査部編〔1998〕『春季労使交渉の手引き 1998年度版』日経連出版部  
 日経連労働問題研究委員会編〔1999〕『ダイナミックで徳のある国をめざして 平成11年版日経連  
 労働問題研究委員会報告』日経連出版部  
 \* 〔2000〕『「人間の顔をした市場経済」をめざして 平成12年度版労働  
 問題研究委員会報告』日経連出版部  
 日本経営者団体連盟・関東経営者協会編〔1996〕『「新時代の日本的経営」についてのフォローア  
 ュップ調査報告』日本経営者団体連盟関東経営者協会  
 日本経営者団体連盟・東京経営者協会編〔1998〕『第2回「新時代の日本的経営」についてのフォ  
 ローアップ調査報告』日本経営者団体連盟・東京経営者協会

- 日本経営者団体連盟教育特別委員会〔1997〕『グローバル社会に貢献する人材の育成を』
- 日本経営者団体連盟労使関係特別委員会〔1999〕『新時代の労使関係の課題と方向“変化への迅速・柔軟な対応を目指して”』日本経営者団体連盟労政治部
- 日本情報処理開発協会編『情報化白書』コンピュータ・エージ社 各年度号
- 日本電子専門学校〔1995〕「専修学校におけるマルチメディア教育」文部省編『文部時報』no.142  
3
- 日本労働協会編〔1986〕『ソフトウェア産業の経営と労働』日本労働協会
- 日本労働研究機構編〔2000〕『情報産業の人的資源管理と労働市場』日本労働研究機構
- 野村正實〔1993〕『熟練と分業－日本企業とティラー主義－』御茶の水書房
- 花岡菖〔1987〕『システム・エンジニアの養成と管理』日刊工業新聞社
- 林丘〔1986〕「コンピュータ・ソフト労働者の仕事と意識-電算労の調査から」『賃金と社会保障』  
NO.939
- \* 〔1996〕「コンピュータユニオンと労働者供給事業」『賃金と社会保障』NO.1189
- 原正敏〔1987〕『現代の技術・職業教育』大月書店
- 韓 民〔1996〕『現代日本の専門学校』玉川大学出版部
- 久本憲夫・竹内治彦〔1998〕『ドイツ企業の賃金と人材育成』日本労働研究機構
- 平林久和〔1999〕『ゲーム業界就職読本2000年度版』ASPECT
- 藤田実〔1998〕「どうする日本!モノづくり基盤再構築-ゼンセン連合の提言を機縁として」『賃金と  
社会保障』no.1217
- 細谷俊夫〔1978〕『技術教育概論』東京大学出版会
- 北海道地域リカレント教育推進協議会〔1995〕『生涯学習と専修学校・各種学校に関する基礎調査』  
(北海道地域リカレント教育推進事業実施報告書)
- 牧野富夫〔1999〕『「日本的経営」の崩壊とホワイトカラー』新日本出版社
- 牧野富夫監修労働運動総合研究所編〔1998〕『「日本的経営」の変遷と労資関係』新日本出版社
- 松林和夫〔1991〕『労働権と雇用保障法』日本評論社
- 雅孝志・山口芳弘〔1997〕『ゲームクリエイターになりたい!』KKベストセラーズ
- 宮本憲一〔1998〕『公共政策のすすめ 現代的公共性とは何か』有斐閣
- 宗像元介〔1996〕『職人と現代産業』技術と人間社
- 明治大学企業内教育研究会編〔2000〕『人材活用と企業内教育』日本経済評論社
- 森清〔1989〕『ハイテク社会と労働』岩波新書
- 文部省〔2000〕『専修学校に関する実態調査報告書(平成9年度)』
- 文部省高等教育局学生課編〔1994〕『大学生と学生 特集・専門学校』no.351
- 八代尚宏・原田泰編著〔1998〕『日本的雇用と国民生活 企業・家族・教育・年金への影響』東洋経済  
新報社
- 柳沢賢一郎〔2000〕『コンピュータはそんなにエライのか』洋泉社
- 理科教育及び産業教育審議会〔1998〕「今後の専門高校における教育の在り方等について」文部省『産  
業教育』第48巻・第10号・通巻581号
- リクルート〔1992〕「専門学校生の採用と活用」『リクルート調査月報』vol.17、no.4
- 立命館大学人文科学研究所編〔1987〕「コンピュータ系専門学校に関する実証的研究」『立命館大  
学人文科学研究所紀要』42
- 労働大臣官房政策調査部編〔1995〕『日本的雇用制度の現状と展望』大蔵省印刷局
- 労働省職業能力開発局〔1999〕『民間教育実態調査報告書』
- 労働省編〔2000〕“雇用対策基本計画(第9次)”大蔵省印刷局
- H・ブレイヴァマン〔1978・原著1974〕『労働と独占資本』岩波書店
- W・ゲオルグ〔1990〕「構造変動と西ドイツの職業教育」『日本労働研究雑誌』NO. 370
- W.D.グライネルト〔1998・原著1995〕『ドイツ職業社会の伝統と変容』見洋書房
- R.B.ライシュ〔1991・原著も同じ〕『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ 21世紀資本主義のイメー

ジ』ダイヤモンド社

A・サクセニアン〔1995・原著1994〕『現代の二都物語』講談社

U・タイヒラー〔1996〕「ドイツにおける教育・雇用研究の現状」『日本労働研究雑誌』NO.431